

CORPORATE REPORT 2026

朝日工業社グループ 統合報告書 2026

CORPORATE REPORT 2026

朝日工業社グループ 統合報告書 2026

情熱と技術で、
世界をもっと最適に

Passion & Technology
朝日工業社

株式会社朝日工業社

本社／〒105-8543 東京都港区浜松町1-25-7

TEL.03-6452-8209

<https://www.asahikogyosha.co.jp>

アンケートへのご協力をお願いいたします

本レポートについてのアンケートを実施しております。
今後のサステナビリティへの取り組みや本レポートの制作に
役立ててまいりますので、下記のリンク先または右記の二次元
コードよりアクセスいただき、ご意見・ご感想をお寄せいた
だきますようお願いいたします。



https://www.asahikogyosha.co.jp/sustainability/corporate_report/



このレポートは、FSC® 認証紙、環境にやさしいベジタブルオイルインキ、印刷工程で有害廃液を出さない水なし印刷、環境に配慮した印刷工程と印刷資材を採用しています。



この印刷物を作成する際に排出されたCO₂5,928.1kg(1部当たり1,625g)は、カーボンフリーコンサルティング株式会社を通じ、環境省で認証されたオフセット・クレジットによりカーボンオフセットしています。この印刷物を通じて、地球温暖化防止に貢献するとともに、被災地復興にも協力しています。



UDフォントを使用しています。

発行 2026年9月

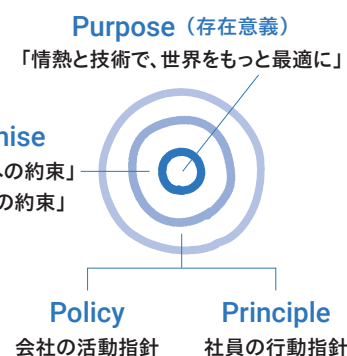
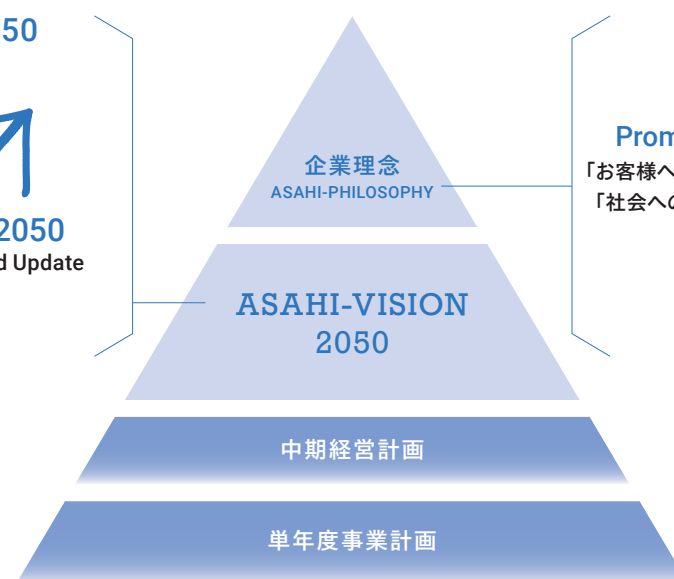
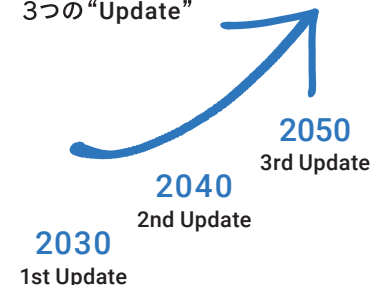
ASAHI KOGYOSHA CO.,LTD.

Passion & Technology
朝日工業社

朝日工業社グループの目指す姿

ASAHI-VISION 2050

実現に向けた
3つの“Update”



Purpose (存在意義)

情熱と技術で、世界をもっと最適に

朝日工業社グループは創業以来、技術を研鑽し、誠実にお客さまと社会の期待に応えてきました。期待や使命に対する熱い想い、課題を解決する技術力、これが当社グループの「強み」です。また、100年を超えても信頼され、必要とされる企業であるためには、現状に満足せず、活躍する領域を広げて挑戦することが重要です。これら表現するために、当社グループのパーパスを『情熱と技術で、世界をもっと最適に』と決めました。

長期ビジョンスローガン

ワクワクする未来をカタチに ~Imagination & Creativity~

「ワクワク」には、社員も含めたさまざまなステークホルダーがそれぞれの立場で希望や満足感を体感できるようにという想いが込められています。実現にあたって乗り越えなければならない壁はいくつもありますが、イマジネーション(豊かな想像力)とクリエイティビティ(確かな創造力)を武器に、当社グループに関わるすべての人々が「ワクワクする未来をカタチに」を体感できるように積極的な挑戦を続けていきます。

タグラインの設定

Passion & Technology
朝日工業社

国内外のすべての役職員に、あらゆる場面でパーパスを意識してもらいたいという想いから、情熱と技術を英文化したPassion&Technologyをタグラインとして設定、名刺や刊行物に使用するようにしています。



お互いに助け合い、
一つの目標に向かって
進んでいく



全員で
より良いものを目指す
“オール朝日”

情熱と技術で、
世界をもっと最適に

失敗は成長機会、
積極的に
チャレンジ



お客さまにとって
“なくてはならない存在”
になりたい



Topics

当社の情熱と技術を表現したCMが
WEB上で公開されています！



▶ 詳細は当社のYouTube公式チャンネルからご確認ください
<https://youtu.be/BHOcpn3v56s?si=uk8Rv6wmecu2EQeU>



映像テーマ

パーパス「情熱と技術で、世界をもっと最適に」を軸に、当社の事業の根幹である設備工事事業、機器製造販売事業および研究開発に取り組む社員の姿を描いています。

社員が「情熱と技術」をもってそれぞれの仕事に誠実に向き合い、ひたむきに探究する姿を表現するとともに、心躍るようなBGMで「ワクワクする未来」への想いと行動を直感的に伝えていきます。

Q1. 朝日工業社の全体像を知りたい!

Q2. どのような事業をしているの? 成長戦略は?

Q3. ワクワクする事業であるために何をしているの?

Q4. 社員がワクワクするために何をしているの?

Q5. ワクワクする会社であり続けるために何をするの?

Q6. 過去の財務データ、株式情報、会社概要を確認したい

! 本レポートの読みどころ

CORPORATE REPORTは、朝日工業社がどのような会社で、どのような経営資本をもとに価値を創造していくのか、価値創造のストーリーを株主や投資家、従業員とご家族など、さまざまなステークホルダーの皆さまに分かりやすく伝えるものです。長期ビジョン、中期経営計画を中心とした成長戦略と重点テーマ(マテリアリティ)、事業セグメントごとの実績、ESGの取り組みによる社会へのインパクトなど、財務・非財務情報を網羅的に掲載しています。

本年のレポートでは、新たにスタートする第19次中期経営計画の成長戦略や動き出したアグリ事業、新たに建設した「つくば技術研究所」などについて紹介しています。

■ 本レポートの対象範囲

対象組織

株式会社朝日工業社単体を基本とし、内部統制やコンプライアンスなどに関してはグループ全体を対象としています。また、業績は連結の数値を使用しています。

対象期間

2025年度(2025年4月1日～2026年3月31日)を基本とし、必要に応じて2024年度以前および2026年度以降の活動内容も記載しています。

■ 編集方針

編集にあたっては、IFRS財団が定める「国際統合報告フレームワーク」や経済産業省「価値協創ガイダンス」などのガイドラインを参考にしています。

01 Introduction

- 01 ASAHI-PHILOSOPHYとパーパス
- 03 目次・編集方針、読みどころ・ポイント
- 05 朝日工業社グループはこんな会社です
- 07 事業内容・事業領域
- 09 価値創造の歴史

11 Top Message

15 朝日工業社グループの価値創造

- 15 価値創造ストーリー
- 17 価値創造のための重要な経営資本
- 19 成長戦略(長期ビジョン・中期経営計画)
- 27 価値創造とマテリアリティ
- 29 マテリアリティとKPI

31 事業の拡大に向けて (ワクワクする事業であるために)

- 31 ビジネスモデルと強み
- 33 朝日工業社グループの事業紹介
 - 33 設備工事業
 - 35 近年の主な施工実績
 - 37 機器製造販売事業
- 39 **【特集】** 動き出すアグリ事業
～当社が描く農業の新たなカタチ～
- 41 研究開発
- 45 **【特集】** 楽しく考えることのできる技術拠点
～つくば技術研究所が誕生～

47 人的資本の拡充に向けて (社員がワクワクするために)

- 47 従業員とともに

53 経営基盤の強化に向けて (ワクワクする会社であり続けるために)

- 53 朝日工業社グループのサステナビリティ
- 55 事業活動を通じたサステナビリティにつながる取り組み
- 57 環境マネジメント・気候変動への対応
- 61 社会とのかかわり
 - 61 お客さまのために
 - 65 ビジネスパートナーとともに
 - 67 地域社会の一員として
- 69 ガバナンス(誠実で健全な企業経営)
 - 69 コーポレートガバナンス
 - 73 役員紹介
 - 77 サクセッションプラン
 - 78 コンプライアンス
 - 79 リスクマネジメント
 - 80 株主とのコミュニケーション

81 コーポレートデータ

- 81 財務・非財務ハイライト
- 83 11年間財務サマリー(連結)
- 85 ESGデータ集
- 87 株式情報
- 88 会社概要

■ 参考としたガイドライン

IFRS財団「国際統合報告フレームワーク」
ISO26000「社会的責任に関する手引」
経済産業省「価値協創ガイダンス」

■ 免責事項

本レポートには、朝日工業社グループの過去と現在の事実だけでなく、発行日時点における計画や見通しなどの将来予測が含まれています。この将来予測は、記述した時点で入手できた情報に基づいた仮定ないし判断であり、諸与件の変化によって、将来の事業活動の結果や事象が予測とは異なったものとなる可能性があります。

■ お問い合わせ先

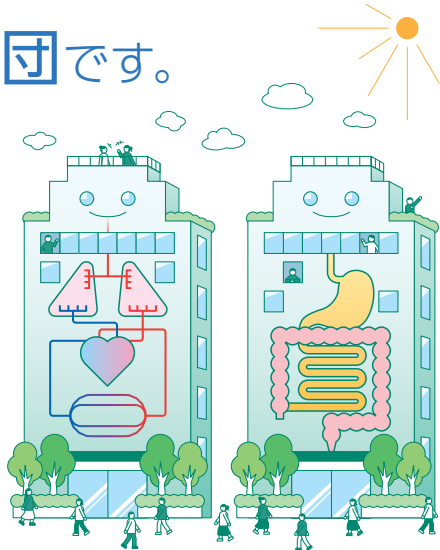
株式会社朝日工業社 経営統括グループ 経営企画室 TEL.03-6452-8209

朝日工業社は、「空気・水・熱」を科学し、
建物という大きな体に
「命のめぐり」を創り出す技術集団です。

【あらゆる空間に最適環境を創り出す「空気・水・熱」の科学とは？】

普段、何気なく過ごしているオフィスや学校、商業施設や病院、工場。実はそれらの建物は私たちと同じように「生きて」います。

建物が深呼吸できるように「空気」を入れ替え、喉を潤すように新鮮な「水」を巡らせ、凍えたり火照ったりしないように「熱」をコントロールする。普段目には見えませんが、それは人々の健康を守り、産業を支え、地球の未来をケアすることに繋がっています。



空気

清浄さと快適さ

「空気」は私たちの活動の根幹であり、健康や生産性に直結する要素です。温度、湿度、気流だけでなく、目に見えない微粒子（花粉やウイルスなど）や化学物質、においの制御が、快適で安全な環境を決定づけます。

水

安心と持続可能性

「水」は生命の源であり、産業活動においても欠かせない資源です。日本ではあまり意識することがないかもしれませんが、地球規模では水不足や水質汚染が深刻化しており、水の効率的な利用と再生は喫緊の課題です。

熱

エネルギー効率と快適性

「熱」は、私たちの快適な暮らしや産業活動に不可欠なエネルギー源です。しかしその一方で、地球温暖化の原因となるCO₂排出の大きな要因でもあります。いかにエネルギーを効率よく利用し、未利用の熱を回収・再活用するかが、これからの社会にとって重要となります。

つまり、空気・水・熱の科学とは：空気・水・熱を環境にあわせてコントロールすること

数字で見る朝日工業社グループ

(2026年3月末現在)

創業年 歴史が築いた技術への情熱 1925年 大正14年の創業以来、日本の近代化とともに歩み、環境制御のパイオニアとして信頼と実績を積み重ねてきました。	連結売上高 最適環境の創造で確かな成長 1,048億円 時代のニーズに即した技術開発で着実な成長を実現し、1,000億を超える事業規模に成長しています。	施工実績 最適空間の創造件数 約190,000件 1973年以降の累計施工件数 オフィス、病院、高度な環境制御が不可欠な半導体工場まで、あらゆる空間に最適環境を創造してきました。
連結従業員数 人材が未来を創る原動力 1,148名 人こそが最も重要な経営資本だと考え、人的資本経営の推進により企業価値の向上に努めています。	現場力 「空気・水・熱」の技術集団 549名 連結従業員の約半数が国家資格の「1級管工事施工管理技士」を保持する圧倒的な技術力を持つプロ集団です。	知的財産 独自技術が生むソリューション 191件 「空気・水・熱」に関する特許数 つくばの技術研究所を核に、脱炭素やアグリなど次世代技術を創出します。

「空気・水・熱」の科学による事業展開

私たちがすること(技術)		実現すること(価値)	何ができるか(最適)
環境を整える	暖める 冷やす キレイにする	「快適」をつくる	夏は涼しく、冬は暖かく 空気はいつも澄んでいる
	潤す 乾かす 防ぐ	「安心」をつくる	モノの品質を保ちつつ、 災害やウイルスから人を守る
必要な場所に 運ぶ	吹く 吸う 送る 出す 循環させる	「流れ」をつくる	必要な場所へ、必要な分だけ、 水や空気、熱を届ける
資源を活かす	創る 減らす 回収、再活用する	「未来」をつくる	地球に優しく、 エネルギーを大切に使い切る

朝日工業社の 事業展開	設備工事業	機器製造販売事業
	空気・水・熱の科学で 建物内に人やモノにとっての 最適な環境を創り出す	空気・水・熱の科学で 半導体などの最先端産業の 生産環境を超高精度に制御する

生み出す価値
インパクト

あらゆる人やモノにとっての最適空間の創造
高品質な製品製造に欠かせない生産環境の提供
省エネ、CO₂排出削減による地球環境の負荷低減

人々の暮らしと社会に寄り添う 朝日工業社グループの事業と技術

朝日工業社グループは、1925年の創業以来培ってきた「空気・水・熱」をコントロールする技術で、人々が集い活動する空間、健康を守り心身を休める空間、食品や半導体などの製品が生み出される空間など、人と社会が求めるあらゆるシーンの「快適環境」「最適空間」の創造に取り組んでいます。

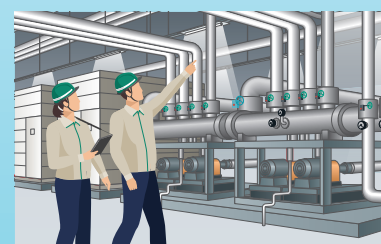
各環境の保有技術については、下記のリンク先または右記の二次元コードよりご確認ください。
<https://www.asahikogyosha.co.jp/solution/solutions/>



設備工事業

詳細はP33～36を
ご覧ください

建物に対する空気・水・熱に関する設備の設計・施工・保守を手掛けており、快適な温度・湿度や気流・清浄度のコントロールを行うとともに、用途に応じて最適な温度・成分に整えた水を安心安全に供給し、また適切に処理して排水させることで、人々の暮らしと社会インフラを支えています。



商業・レジャー環境

ショッピングモール、ホテル、
水族館、プール等

商業施設においては人々に快適さをもたらす空調環境を提供しています。また、水を利用するさまざまなレジャー施設では、微細な水質管理や水温制御などの多様なウォーターテクノロジーが活かされています。

〈主な当社保有技術〉
●エコパイロット
●熱源最適運転制御システム

教育・文化環境

学校、体育施設、コンサートホール等

空気・水・熱のトータルな環境制御をはじめ、自動制御による安全性の確保まで、各種空調方式を活用して、大空間に最適な設備を提供します。

〈主な当社保有技術〉
●エコパイロット
●熱源最適運転制御システム
●座席空調システム

流通環境

市場、物流倉庫、貯蔵庫等

高度にコントロールされた空調環境の実現により、高価な商品の品質管理に不可欠な保管システムを提供します。

〈主な当社保有技術〉
●エコパイロット
●熱源最適運転制御システム
●雪冷房システム

健康・医療環境

病院、介護施設等

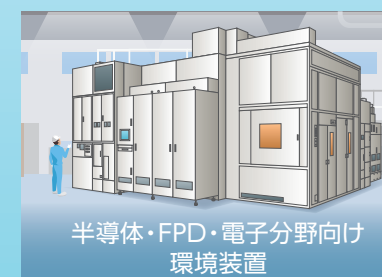
空気中の細菌を除去・制御するバイオリジカルクリーンルームや、殺菌・滅菌により水や空気中の汚染源を絶つバイオハザード技術が、「空気」を守り、「命」を守ります。

〈主な当社保有技術〉
●SR-i (HEPAフィルタリーク自動検査装置)
●室圧制御システム
●みえるカラボ

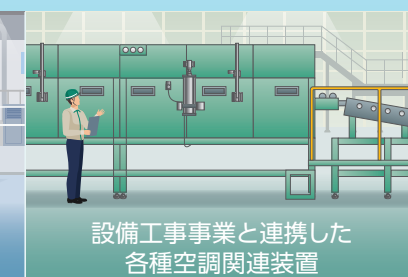
機器製造販売事業

詳細はP37～38を
ご覧ください

半導体・FPD (有機ELパネル、液晶パネルなど)・電子分野における製造装置の安定的な稼働を実現する精密環境制御機器や、フィルム・紙・金属箔などの製造過程におけるコーティング加工に必要な乾燥 (ドライヤ) 装置等の高度な技術が要求される製品の開発・製造・販売を通じて、国内外問わず産業の発展に貢献しています。



半導体・FPD・電子分野向け
環境装置



設備工事業と連携した
各種空調関連装置

〈当社保有技術〉 ●精密温湿度制御技術 (気体) ●精密温度制御技術 (液体) ●超精密チラー
●フロンガス代替対応 ●乾燥 (ドライヤ) 技術 ●クリスタルジェット

生産・研究環境

工場、研究所、データセンター等

高い清浄度や精密な温湿度管理が求められる半導体、医薬品などの生産環境や特殊な環境制御が必要な研究施設などの高度な環境ニーズに応えます。

〈主な当社保有技術〉
●オックスジェット ●脱臭、VOC対策技術
●オイルミスト対策 ●FLATシステム
●パリエーション ●分子汚染対策技術
●みえるカラボ ●データセンター向け空調技術

ビジネス環境

オフィスビル、官公庁舎等

業種や用途に適したビルの高付加価値化に対応。省エネ対策や個別空調等のさまざまな環境技術によりオフィスアメニティの向上を図ります。

〈主な当社保有技術〉
●液冷空調システム
●デンカント空調システム
●DV (床吹出) 空調

価値創造の歴史

2025年度 売上高 **104,823** 百万円



1925年 **朝日工業社 創業**
4月3日、大阪市北区において合資会社朝日工業社として創業

1940年 株式会社に改組

1971年 東京証券取引所市場第二部へ株式を上場

1972年 大阪証券取引所市場第二部へ株式を上場

1979年 東京・大阪証券取引所市場第一部に指定替え

1984年 機器事業部を開設

1986年 北海道アサヒ冷熱工事株式会社を設立

1996年 亞太朝日股份有限公司を設立

2004年 亞太朝日股份有限公司を完全子会社化

2007年 機器事業部豊富工場を開設

2012年 ASAHI ENGINEERING(MALAYSIA) SDN.BHD.を設立

2018年 港区浜松町に本社・本店新社屋が完成

2025年 **創立100周年**
ASAHI-PHILOSOPHYを制定
つくば技術研究所が完成

新たな成長に向けて 「3つのアクション」を 起こす

株式会社朝日工業社
代表取締役社長

高須 康有

100年以上をかけて培った強み

「100年以上をかけて積み上げてきた技術力と高い品質が、ここにきて大きく開花し始めた」というのが、朝日工業社グループが置かれている今の状況です。

紡績会社の温湿度調整、防塵装置などの設計、施工から始まった当社グループは、今日に至るまで「空気・水・熱」のプロフェッショナルとして自らの技術力、製造力、提案力に磨きをかけ、産業の発展を

支えてきました。過去を振り返れば、オフィスビルや商業施設など空調設備はもとより、医薬品の製造現場や研究施設、液晶パネル工場や電子部品工場など、高度な環境制御が求められる産業のお客さまからも多くの信頼を獲得しており、近年ではAIの進化に伴い急速に市場が拡大する半導体メーカーやデータセンターなどのお客さまからも厚い信頼をいただいております。

当社グループの強みを一言で表せば、高い技術力と総合的な提案力です。技術力を担っているのは、私たちの社員です。技術職では、施工の現場を任せられるようになるまで、4～5年の経験が必要です。そこで、100年の歴史の中で蓄積されたノウハウを体系化し、実務経験の不足を補い早期の成長を促せるよう設計された1年9か月におよぶ新入社員研修を実施しています。こうした教育プログラムによる確かな技術力を持つ社員がいるからこそ、お客さまからの信頼を得ることができます。また、当社グループは単なる請負会社ではなく、企画提案、設計、施工からアフターメンテナンスまでを一貫して請け負うことができる場所、さらにはお客さまの生産環境に不可欠な精密環境制御機器の開発・製造・販売やアフターメンテナンスまでをカバーしているところにも大きな強みがあり、これらのシナジーによって広範

なサービス領域をカバーしています。お客さまが数ある設備工事会社のなかから当社グループを選んでもくださる理由は、まさにここに 있습니다。単に図面通りに設備や機器を納入するのではなく、ご提案、提供したシステムが当初の目論見通りに機能し、お客さまが必要とする環境を構築できているかを常にチェックすることが当社の存在価値です。

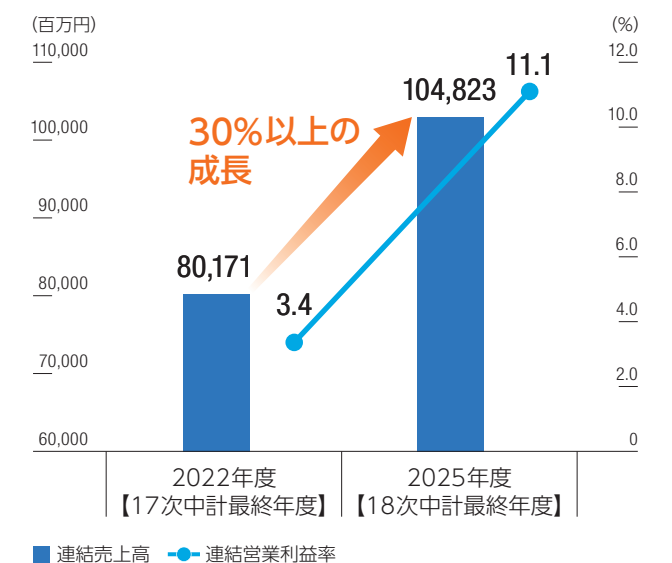
つまり、「工事を完了させ納品すれば終わり」というビジネスではなく、お客さまとの接点が長く続くところにも、ビジネスモデルとしての大きな優位性があると言えます。アフターメンテナンスを通じたお客さまとの意見交換や情報収集が、私たちの技術力やサービス力をさらに高度なものへと押し上げることになります。まさにこうした価値創造サイクルを、私たちは100年以上にわたり回し続けてまいりました。

前中期経営計画の総括と足元の事業環境

「変革の実現」をテーマとした第18次中期経営計画が最終年度を終えました。計画期間中の3年間で、連結売上高は30%以上、営業利益も約4.3倍まで成長させることができました。最終年度の2025年度では、受注高、売上高、各段階利益のすべてが過去最高の水準を記録しました。戦略的かつ長期的な視野に立った受注活動が進み、2025年度末の繰越工事高は、生産環境にかかる施設、すなわちエンジニアリング案件の受注増加が顕著となり、繰越工事高全体の50%を超えました。こうした旺盛な需要に応えるべく、全社的な設計・施工、サポート体制の構築にも注力しました。具体的には、新築の大型現場では施工図をほぼ100%バックオフィスで作成することとしたほか、全事業店でバックオフィスを組織化するなど、生産性の向上を進めました。また、人的資本経営についても大きく前に進めました。新卒・

中途採用を強化したほか、エンゲージメントの向上を目的とした人事評価制度の制定、定年再雇用者の活躍促進、社員還元の強化などを含む、人事制度の

連結売上高・営業利益率



再構築を進めています。研究開発の基盤強化では、約63億円を投入した「つくば技術研究所」が完成し、稼働を開始しています。研究所の構想から完成まで、粘り強く取り組んでくれた社員の努力と熱意に敬意を表します。新規事業やイノベーションの創出では、コメ型経口ワクチン「MucoRice (ムコライス)」の研究を進めたほか、アグリ分野での新たな展開についても大きく進捗しています。

この3年間で強く感じたのは、建設投資に対する

お客さまの意欲の高まりです。インフレの台頭を背景とした資材の高騰は課題として残っているものの、ある程度のコスト増を見越しても、躊躇することなく、このタイミングでの投資を優先させようとする、強い意志が感じられます。これに対する当社グループとしての課題は、もう一段上の人材採用と育成です。採用の方法などでも工夫を凝らしてきましたが、現状に満足することなく、新たな中期経営計画において、引き続き注力すべき課題と認識しています。

新たな成長に向けて始動する3年間



新たに策定した第19次中期経営計画は、2026年度を初年度とする3年間計画であり、理念の実現に向けた長期ビジョン「ASAHI-VISION 2050」の1st Update、つまりスタート地点としての位置付けです。ここでは、期間中に進める「3つのアクション」についてご説明します。

1つ目は、「『ワクワク』する事業であり続けるためのアクション」です。技術・研究開発や新規事業開発への投資では、設備工事、機器製造販売、研究所の連携による新規事業開発を進めます。新たに稼働した「つくば技術研究所」では、ZEB、臭気、アグリ、可視化などの差別化技術の研究開発を進めるほか、教育の場としても活用します。さらに、アグリ分野を

フックとした新たなビジネスやバリューチェーンの確立の一手として、米国を拠点とするアグリテック企業のOishii Farm Corporationとの連携を強化します。既存事業の強化としては、データセンター、半導体、医薬、二次電池、食品といった重点5分野への資源配分を一層進めるほか、M&Aやアライアンス戦略にも注力します。また、生産性の向上策として施工現場の改革プロジェクトなどに取り組みます。

2つ目は「社員が『ワクワク』して活躍できるためのアクション」です。私たちが身を置く建設業は労働集約型の産業であり、人材の確保・育成は常に重要な課題です。足元では旺盛な需要を背景に人手不足が続いており、景気変動に左右されずに安定的な人材確保・育成を行っていくことが必要です。また、社員一人ひとりのモチベーションを高め、それぞれが能力を最大限発揮できる職場環境を構築することは、私自身に課せられた使命でもあると認識しています。当社グループで働くことに対して、社員が誇りを持てるよう、エンゲージメントの向上に努めます。

3つ目は、「『ワクワク』する会社であり続けるためのアクション」です。

その実現にはブランド力の強化が不可欠であり、インナー・アウトター両面でのブランディングを通じて、

業界の枠を超え、広く社会から認知・共感される「朝日ブランド」を確立します。昨今、好調な業績を背景に、資本市場からの評価も改善傾向にありますが、投資家および株主の皆さまとの対話をはじめ、広報・IR活動には、より一層力を注ぎます。本中期経営計画期間中の株主還元につきましては、配当性向40%

に加え、新たにDOE (自己資本配当率) 6.0%を指標として導入しました。安定的な配当を維持しつつ、事業を通じて創出した利益を確実に成長投資へと振り向け、自己資本の充実と株主還元のバランスを最適化する経営を徹底する考えです。

情熱と技術で、世界を最適にする

当社グループは、「情熱と技術で、世界をもっと最適に」というパーパスを掲げています。この存在意義を具現化する事業活動を継続するためには、コーポレート・ガバナンスのさらなる充実が不可欠です。取締役会が十分な監督機能を果たすことは大前提であり、社外取締役の方々の多様な知見を最大限に活かし、取締役会の実効性向上に努めています。資本業務提携に関する議論においては、社外取締役から多角的な視点での提言を頂けたことは、意思決定の質を高めるうえで非常に大きな支えとなりました。成長戦略を実現させるためには、内部統制の構築・運用に加え、全役職員が高い倫理観を持ち、リスク管理を徹底することも極めて重要であると認識しております。

さまざまな産業が発展を遂げるうえで、快適なオフィス環境、半導体製造をはじめとした、質の高いものづくりを支える工場設備、高度な医療環境、安定稼働ができるデータセンターなど、設備投資に対するニーズは、どのような時代にあっても絶えることはありません。これまで同様、お客さまの期待に真摯に応え続けることで、私たちは持続的な成長を成し遂げられると確信しています。変化の激しい時代だからこそ、失敗を恐れず挑戦し、たとえ困難に直面しても誠実に完遂する姿勢を貫いてまいります。「情熱と技術」をもってお客さまに寄り添い、社会の発展に貢献し続ける当社グループに、引き続きご期待ください。



価値創造ストーリー

「空気・水・熱」を価値に変えるサステナブル企業

企業理念 「ASAHI-PHILOSOPHY」

事業に必要な資本は何か？



人的資本

高度で多種多様な能力を有する
人材の確保と育成、活躍



社会・関係資本

顧客、取引先とともに
繁栄することを目指して
長きにわたり作り上げた信頼関係



製造資本

エンジニアリング・コンストラクターとしての
事業展開を支える国内外拠点



財務資本

健全な財務基盤と
成長ドライバーへの投資戦略



知的資本

顧客の顕在・潜在ニーズと
社会的なニーズに応えるための
積極的な研究開発



自然資本

地球環境の保全と資源の有効活用

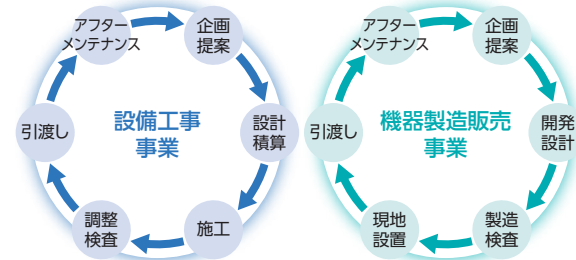
価値を生み出す重要な経営資本

≫ 詳細は「価値創造のための重要な経営資本」P17～18へ

価値創造の仕組みと戦略は？

ビジネスモデル

「空気・水・熱」のコントロール技術をコアとした
トータルエンジニアリング



≫ 詳細は「ビジネスモデルと強み」P31～32へ

成長戦略

長期ビジョン「ASAHI-VISION 2050」
ワクワクする未来をカタチに ～Imagination & Creativity～



『ワクワク』をキーワードに経営を推進

第19次中期経営計画

飛躍への基盤構築
～Foundation For Takeoff～

“ワクワク”する事業であるためのアクション

社員が“ワクワク”して活躍できるためのアクション

“ワクワク”する会社であり続けるためのアクション

≫ 詳細は「成長戦略(長期ビジョン・中期経営計画)」P19～26へ

ビジネスモデルと成長戦略の実行

価値創造への取り組みを推進

朝日工業社グループは、設備工事業と機器製造販売事業で培ってきた「空気・水・熱」のコントロール技術を駆使してお客さまのニーズに応え、企業価値を高めてきました。

100周年を迎え、次の100年、さらにその先の未来をも見据えて、新たな企業理念「ASAHI-PHILOSOPHY」を基に、成長戦略として定めた長期ビジョン「ASAHI-VISION 2050」および中期経営計画を確実に推進し、環境課題・社会課題の解決に取り組み、世界をもっと最適にしていきます。

どのような価値を生み出すのか？

サステナビリティの実現

≫ 詳細は「朝日工業社グループのサステナビリティ」P53～56へ

人とモノの最適環境の創造、
産業成長の実現
(快適性と生産性)

≫ 詳細は
「社会とのかかわり」
P61～68へ

相反する2つを両立

環境負荷の低減、
持続可能な社会の実現
(省エネルギーと脱炭素の実現)

≫ 詳細は
「環境への取り組み」
P57～60へ

人の心地よさ、産業発展を追求するとエネルギー消費が増えるという二律背反を技術によって打破する

成長戦略の達成と新たな成長機会の創出

● 中期経営計画の主な目標経営指標の達成

連結売上高 1,250億円

連結営業利益 135億円

ROE 15%以上

DOE 6.0%以上

CO₂排出量削減目標値(2019年度比)
Scope1+2 ▲55.0% Scope3 ▲23.0%

● 企業価値向上に向けた積極的な投資

「成長投資」
「事業基盤強化」
「ビジネスパートナーとの連携強化」
に240億円の投資を予定

・人的資本
・サステナビリティ
・DX推進
・ブランド戦略
・新規事業開発
・技術、研究開発
など

環境課題・社会課題の解決とともに成長

最終的に何をを目指すのか？

情熱と技術で、
世界をもっと最適に

存在意義の実現

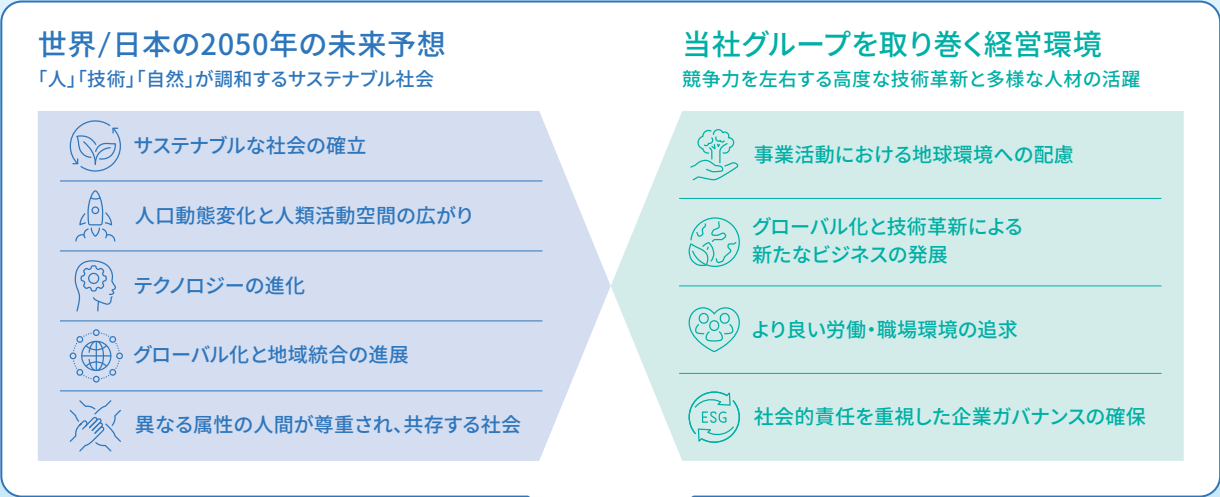
価値創造のための重要な経営資本

重要な経営資本	 人的資本	 社会・関係資本	 製造資本	 財務資本	 知的資本	 自然資本
活用によって目指す姿	「人こそが最大の財産」であるという人間尊重の経営方針 社員が生き生きと働くことができる「働きがいのある職場」づくりに努める 社員が自ら能力を磨き、挑戦する環境を整えることで多様な人材が最大限に能力を発揮できる人的資本経営を実現する	100年以上にわたる誠実な経営によって築きあげた多種多様なステークホルダー、パートナーと信頼関係の存在 特に建設業は、自社単独で事業を成立させることができないため、施工におけるビジネスパートナーとの強固な関係を確立することが事業の優位性につながる	安全で高品質な設備、機器を安定的に提供し続けることが、朝日工業社グループの根幹の使命 国内外に展開する設備工事業業の拠点と機器製造・技術開発拠点が連携、「オール朝日」で、スピード感をもって対応する	安定的な財務基盤は、朝日工業社グループがステークホルダーとともに繁栄するうえで欠かせない 資本効率の追求と財務健全性の維持を両立しつつ、新たな成長機会の創出に向けた戦略的投資を推進する	「空気・水・熱」の科学に基づく高度な技術、ノウハウは価値創造における重要な経営資本 省エネ・脱炭素をはじめとした市場トレンドに対応した知的財産権を積極的に取得することで競争優位性を確保する	朝日工業社グループの事業そのものがサステナビリティと大きなかわりを持つため、サステナブル経営を実現できなくては、ステークホルダーからの信頼を失う 信頼され、必要とされ続ける企業であるためにサステナブル経営を推進する
当社の強み	ASAHI-PHILOSOPHYのもと浸透する「情熱と技術」 空気・水・熱のプロ集団であること	誠実な施工により築き上げた客先との信頼関係 朝日会（協力会）会員との強固なパートナーシップ	全国をカバーする事業拠点 国内と海外子会社の連携による受注領域の拡大 設備工事業業と機器製造販売事業のシナジー	100年以上の事業活動による強固な財務基盤	「空気・水・熱」の科学に基づく特許、ノウハウの蓄積 つくば技術研究所での研究開発体制	省エネ、CO ₂ 削減技術の提案など事業活動そのものがサステナビリティにつながる
事業推進にあたっての課題	建設市況に対する人材の不足感 従業員エンゲージメントの把握	社内外の連携・協業による新規事業の開発 ビジネスパートナーとの共存・共栄	海外子会社の経営基盤強化 設備工事業業と機器製造販売事業のさらなるシナジーの深耕	企業価値の最大化に向けたキャピタルアロケーションの実践	オープンイノベーションによる成長基盤の強化 技術の深耕、製品開発の推進、出口戦略の明確化	GHG排出量（Scope 1,2,3）の削減 当社技術を活用したソリューション提供の加速
2026年3月期の実績	連結従業員数：1,148名 1級管工事施工管理技士：549名 建築設備士：138名 ASAHI-PHILOSOPHY浸透率：79.1%	Oishii Farm Corporationへの出資：24億円 朝日マイスター認定：32名（2026年度認定）	国内事業店・営業所：38か所 機器製造・技術開発拠点：各1か所 海外拠点：2か所 連結完成工事高：1,048億円	営業利益：116億円 ROE：19.9%	成長投資：約120億円（2023～2025年度累計） 研究開発費：4.24億円	GHG排出量削減率（2019年度比） スコープ1・2 ▲42.2% スコープ3 ▲1.1% ファシリティマネジメント提案件数：35件
2029年3月期に目指す数値	連結従業員数：60名以上の増員 エンゲージメント調査の実施と現状の把握 ASAHI-PHILOSOPHY浸透率：100%	朝日マイスター認定：50名 朝日上級マイスター認定：30名	連結完成工事高：1,250億円	営業利益：135億円 ROE：15%以上	成長投資：約240億円（2026～2028年度累計）	GHG排出量削減率（2019年度比） スコープ1・2 ▲55.0% スコープ3 ▲23.0% ファシリティマネジメント提案件数：90件
関連するマテリアリティ	 「人間尊重」を基本とし、社員のエンゲージメントを向上	 共に成長発展していくための、戦略的パートナーシップを構築	 世界をフィールドとし、チャレンジ精神と確かな技術で常にベストソリューションを提供	 ガバナンスの強化とステークホルダーとの積極的な対話	 革新的な技術で新たな価値を創造し、社会課題の解決に貢献	 脱炭素・環境負荷低減を通じて人・地球の最適な未来を創造

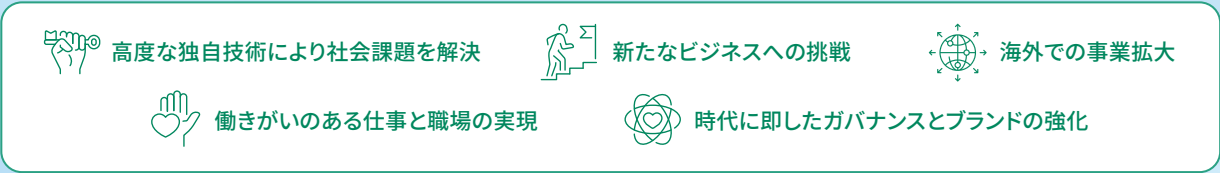
成長戦略(長期ビジョン・中期経営計画)

2050年の未来と理想の姿

朝日工業社は2050年の未来を「人」「技術」「自然」が調和するサステナブルな社会として展望しています。脱炭素と再生可能エネルギーへの転換が完了し、国内の人口減少と世界の人口増が並行するなかで、人類の活動領域は宇宙や海底へと拡大します。AIやロボットの進化とともに多様な価値観が尊重され、個々人のウェルビーイングが最大化される循環型の世界が実現すると見据えています。



2050年の当社グループの理想とする姿



このような環境下において、当社グループが「信頼され、必要とされる企業」であり続けるには、これまで培ってきた技術や信頼の維持はもちろん、新たなことへの挑戦が必要であり、意欲や発想力を持つ人材とそれを活かせる職場環境が不可欠となります。そこで、パーパスや理想の姿の実現を目指すためにこれからの当社グループが向かうべき指針、方向性を示す長期ビジョン「ASAHI-VISION 2050」を策定しました。

ASAHI-VISION 2050 — スローガン —

ワクワクする未来をカタチに
~Imagination & Creativity~

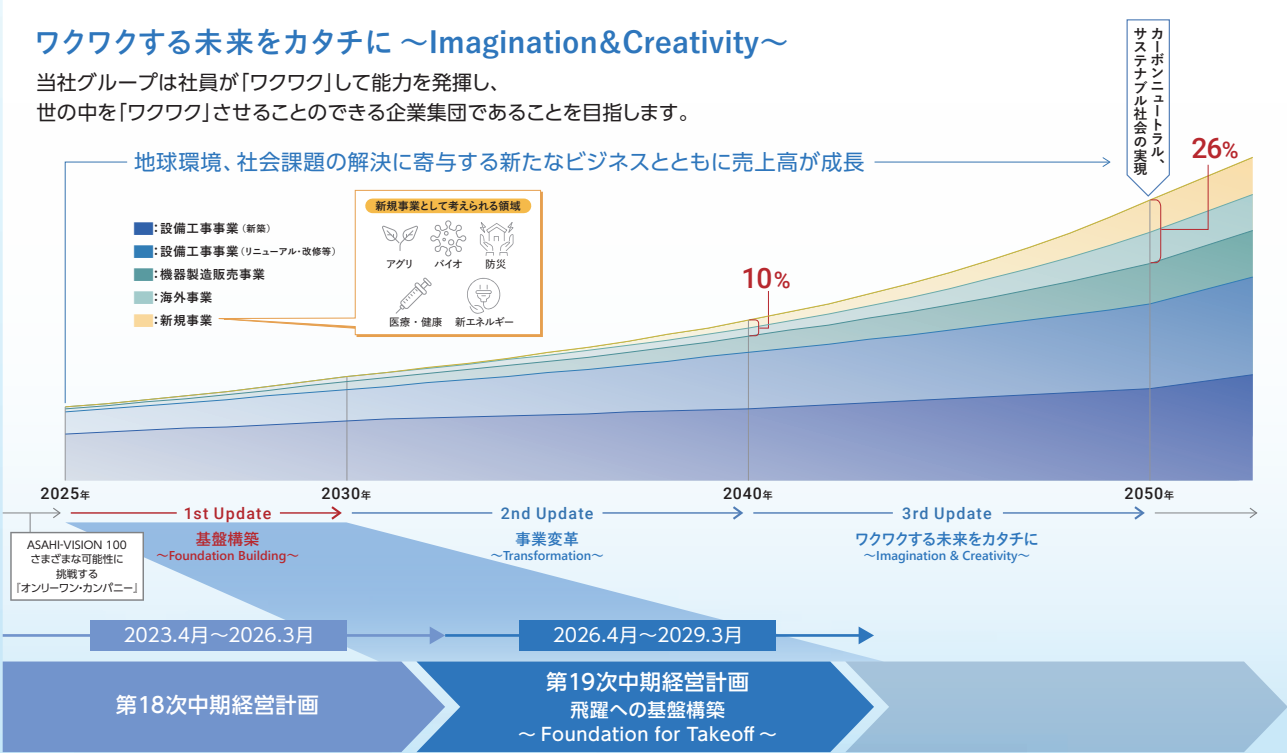
ワクワクする未来をカタチに ~ Imagination&Creativity ~

スローガンに掲げた「ワクワク」には、社員も含めたステークホルダーがそれぞれの立場で希望や満足感を体感できるようにという想いが込められています。

社員が働きやすい環境を整備し、社員が「ワクワク」した気持ちで能力を発揮できれば、新たな技術や事業で社会や世の中を「ワクワク」させることができる。その結果、面白そうな会社だという「ワクワク」が次世代に伝わり、また新たな挑戦が続いていく。このように「ワクワク」を循環させ、より大きな「ワクワク」を提供できる企業集団であることが、私たちの目指すところです。

長期ビジョンと中期経営計画の関わり、前中期経営計画の振り返り

「ASAHI-VISION 2050」は2050年の理想の姿に向けて3段階のアップデートを予定しており、第19次中期経営計画はそのスタート地点、1st Updateとなります。ビジョン実現という飛躍に向けて、基盤を着実に固めるという想いから、タイトルを「飛躍への基盤構築～Foundation for Takeoff～」としました。



前中期経営計画では、収益力の強化と生産性向上、人的資本経営の実践、研究開発の強化をテーマに計画を推進してきました。特に、生産環境施設への取り組みを強化したことにより大型半導体工場やハイパースケールデータセンターなどの高度な技術が要求される案件を受注し、市場の伸長を背景に受注・売上高ともに1,000億円を超え、営業利益は目標の3倍超となる116億円を達成しました。ROEも19.9%と目標を大きく上回り、高い資本効率を実現しています。還元面では配当金が3年間で3倍増、投資面でもつくば技術研究所やDX、人的資本経営の推進等に計画比約1.7倍の120億円を投じるなど、攻めの経営を推進しました。一方で政策保有株式の縮減は、資本業務提携や株価上昇等の影響により純資産比約30%にとどまっており、次期計画における課題としています。

経営指標				結果		
目標		実績				
売上利益計画	受注高	875億円	受注高	◎	受注高、売上高ともに1,000億円以上を達成 各段階利益も3倍以上の成長を実現	
	売上高	915億円	売上高			
	営業利益	32.5億円	営業利益			
	当期純利益	26.5億円	当期純利益			
ROE	8.0%	2025年3月期	15.4%	◎	当社認識の株式資本コスト(7～8%)を大幅に上回るROEを達成	
		2026年3月期	19.9%			
株主還元	1株当たり配当金 年間80円	2025年3月期	年間100円 + 20円 (100周年記念配当)		◎	安定かつ累進的な株主還元を実現 1株当たりの配当金は3年間で3倍以上に増加
		2026年3月期	年間144円			
政策保有株式	純資産比 20%以下まで縮減	2025年3月期	連結配当性向 41.3% + 8.2% (100周年記念配当)		△	成長投資を優先した結果であり、 着実に売却を実施
		2026年3月期	連結配当性向 40.2%			
戦略的投資	投資計画総額 約70億円	・ 2025年3月期末時点で純資産比23.4%まで縮減 ・ 2026年3月期末時点では、資本業務提携および保有株式の株価上昇の関係で、純資産比約30%となるものの 本中期経営計画期間中の縮減を目指す			◎	計画を大幅に上回る成長投資を実施
		研究開発の強化、DXの推進、サステナビリティ経営や人的資本経営の推進に、合計約120億円の投資を実行済み				

第19次中期経営計画の基本方針と主な目標経営指標

第19次中期経営計画では、長期ビジョンで掲げた「ワクワクする未来をカタチ」にするため、ワクワクをキーワードとした「3つのアクション」と「8つの取り組み」を推進します。

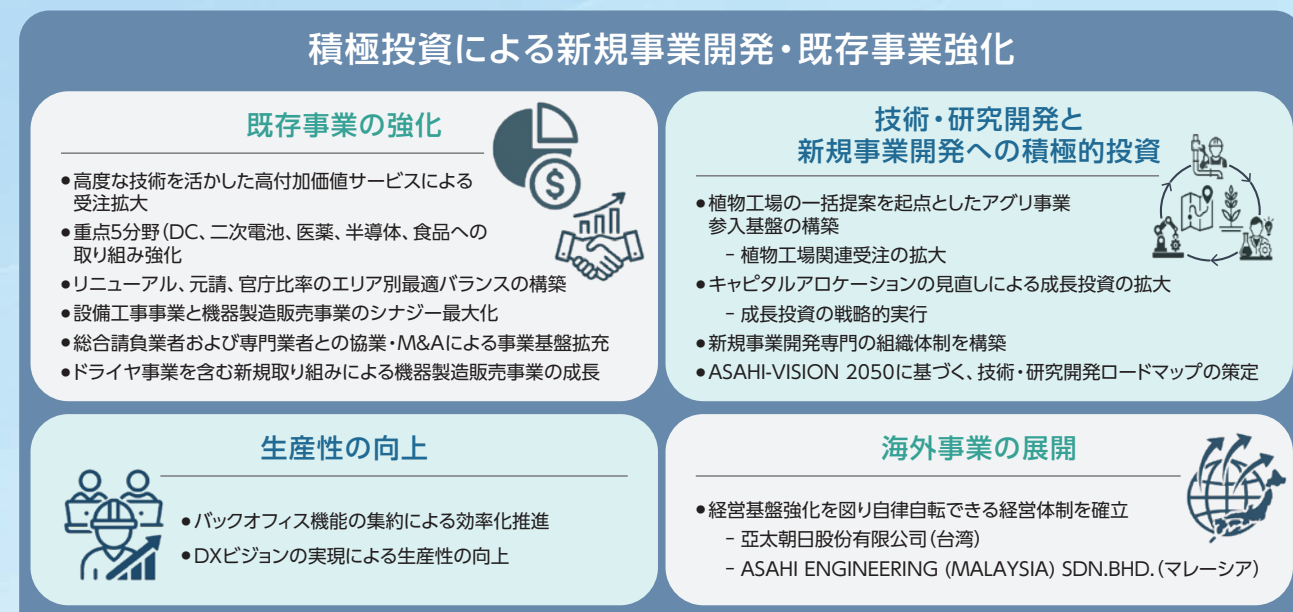
「ワクワクする未来をカタチ」にするため 「3つのアクション」と「8つの取り組み」を推進する

主な目標経営指標 (2029/3月期)				
ROE 15%以上	連結売上高 1,250億円	連結営業利益 135億円	DOE 6.0%	Scope1+2削減目標値 ▲55.0% (2019年度比) Scope3削減目標値 ▲23.0% (2019年度比)
「3つのアクション」「8つの取り組み」				
“ワクワク”する事業であるためのアクション	技術・研究開発と 新規事業開発への積極的投資		既存事業の強化	
	海外事業の展開		生産性の向上	
社員が“ワクワク”して活躍できるためのアクション	人材の確保と育成		社員エンゲージメントの向上と コミュニケーションの活性化	
“ワクワク”する会社であり続けるためのアクション	ブランド力の強化		企業としての信頼の確保	

「3つのアクション」「8つの取り組み」について

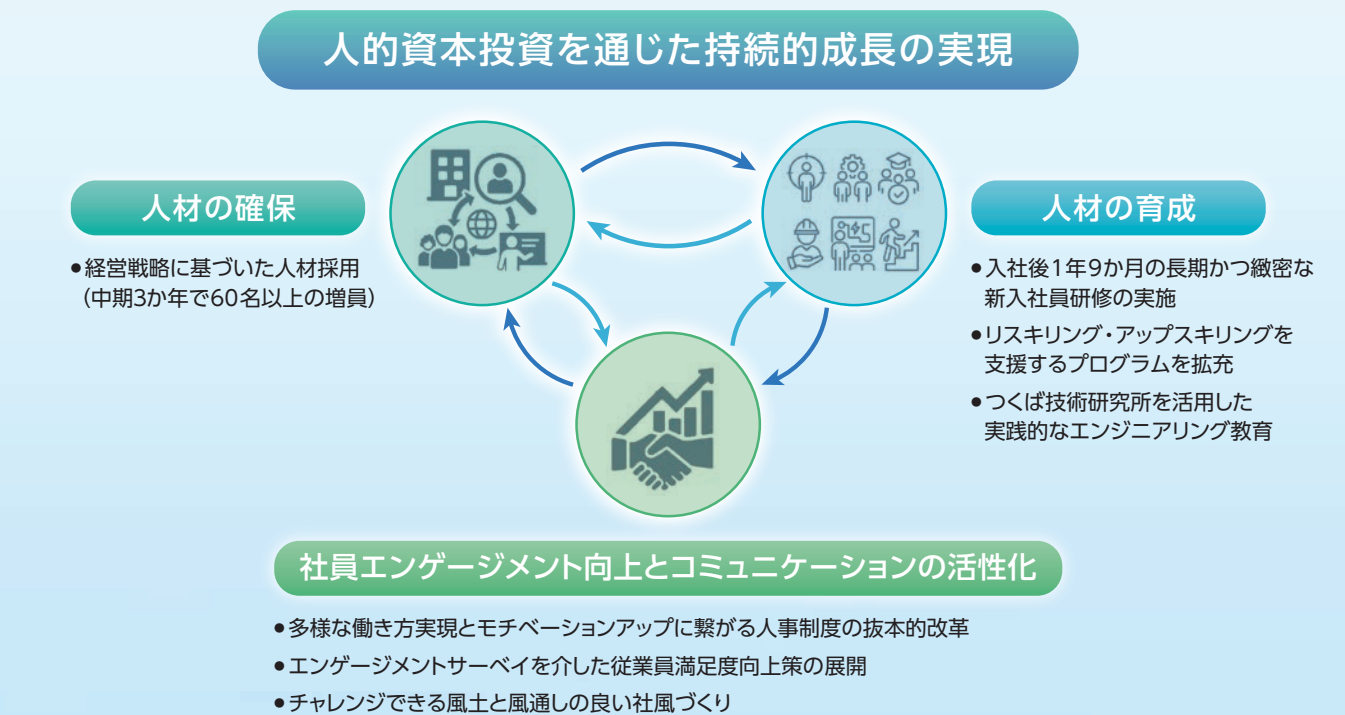
“ワクワク”する事業であるためのアクション

まずは、事業が面白くなければワクワクする会社にはなりません。そのために既存事業である設備工事業と機器製造販売事業の収益力強化、生産性の向上に取り組むとともに、企業価値を最大化するための技術研究開発、新規事業開発への積極的な投資、海外事業の展開を進めていきます。



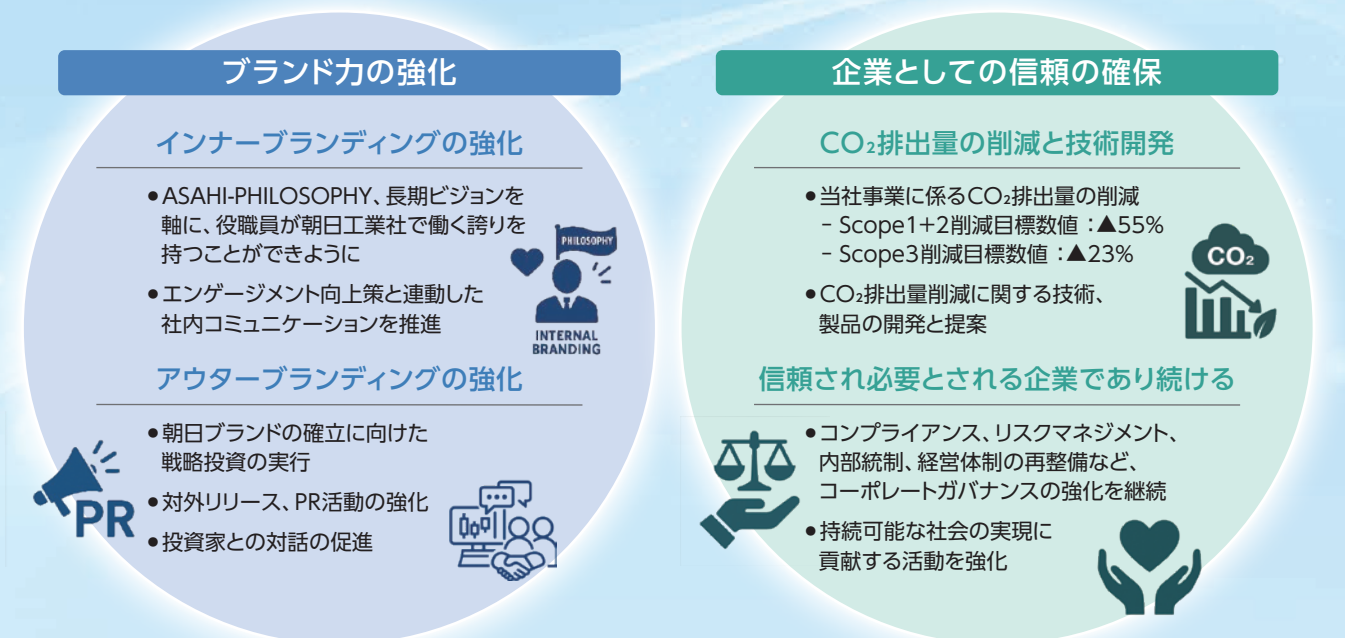
社員が“ワクワク”して活躍できるためのアクション

さらに、社員がワクワクして活躍できなければ、会社には未来はありません。まずは、ワクワクに共感してくれる社員を積極的に採用して人材を確保します。採用後に空気・水・熱のプロフェッショナルとなるための教育研修を実施、エンゲージメントを高めることで一人ひとりが持つ能力を最大化します。



“ワクワク”する会社であり続けるためのアクション

また、どれだけ収益力に優れていても、信頼され必要とされる会社でなければ存続し続けることはできません。さらに世の中に認知されなければ、事業や人材確保の面でも埋もれてしまいます。インナー、アウトターの両面からブランディングを強化するとともに、サステナビリティ・コンプライアンス・ガバナンスの取り組みをさらに推進します。



財務戦略



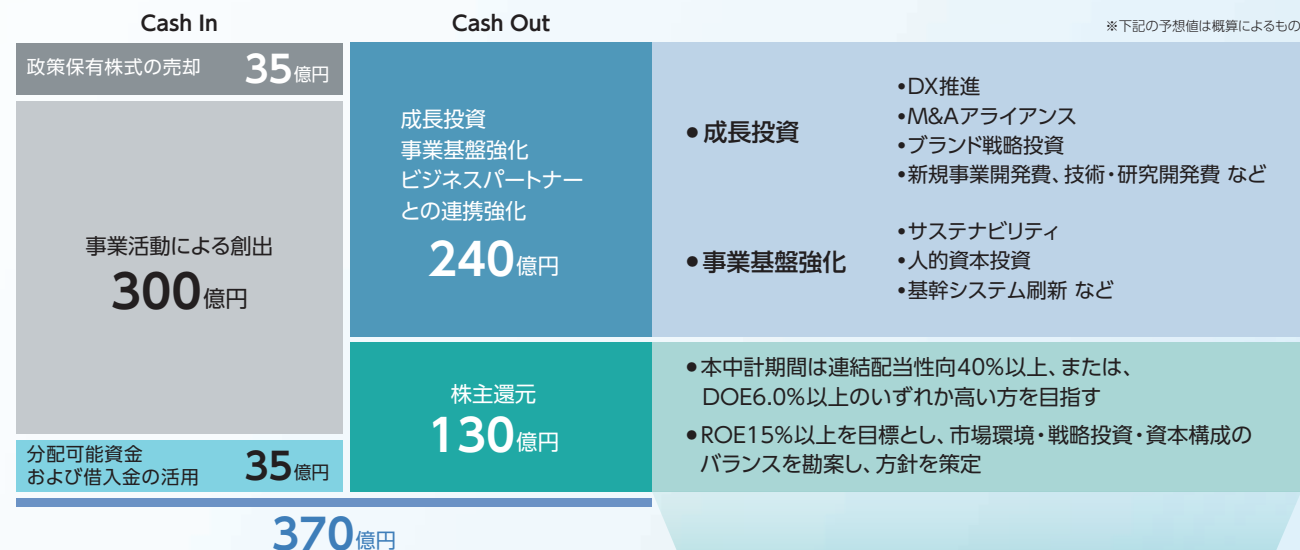
〈最高財務責任者メッセージ〉

第19次中期経営計画における財務戦略

第19次中期経営計画「飛躍への基盤構築 ～Foundation for Takeoff～」のスタートにあたり、当社グループは持続的な企業価値向上を実現するための新たな財務戦略を策定いたしました。当社グループが目指すのは、単なる財務健全性の維持にとどまらず、資本効率の最大化と成長投資の最適化を通じた「攻めの財務戦略」の推進です。資本コストを意識した攻めの成長投資、政策保有株式の縮減、安定かつ積極的な株主還元を通じて企業価値のさらなる向上を目指してまいります。

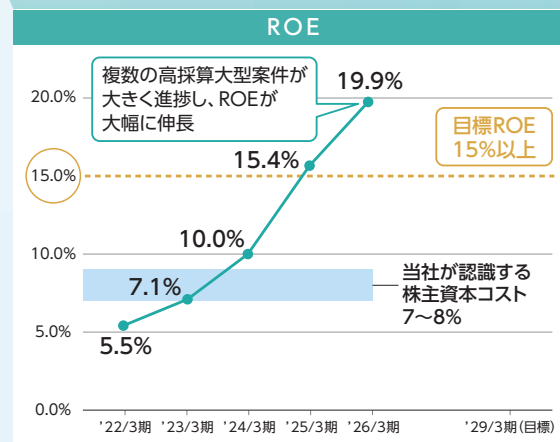
	資本効率	成長投資	株主還元
財務戦略指標	- 連結ROE15%以上 - 政策保有株式を純資産比20%未満まで縮減	事業成長、人的資本、サステナビリティ、基盤強化に240億円を投資	連結配当性向40%以上、または、DOE6.0%のいずれか高い方を配当

キャピタルアロケーション



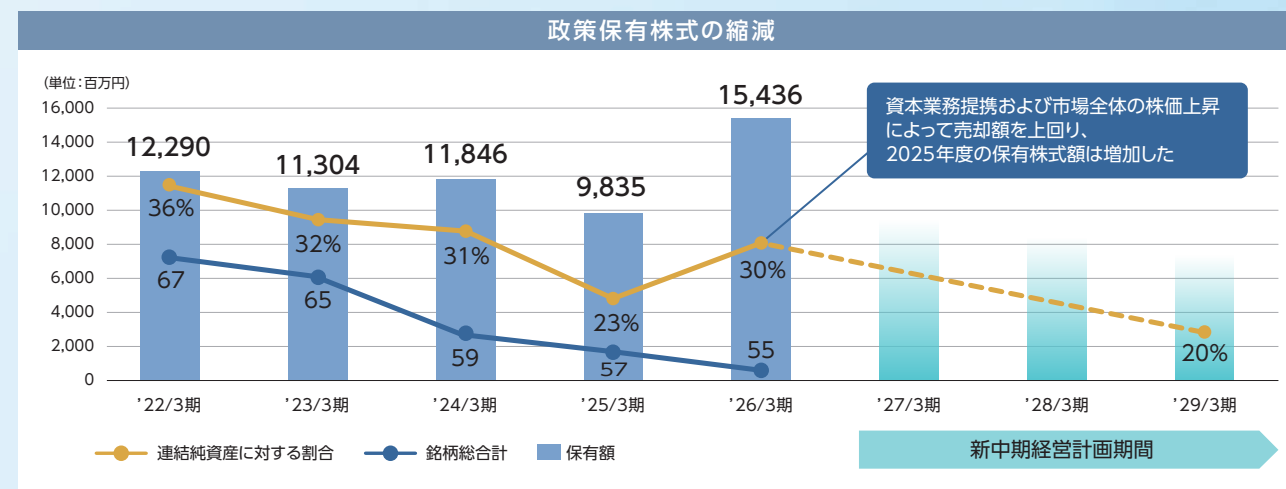
資本コストを意識した攻めの成長投資

成長投資における判断においては、資本コストを強く意識し、株主価値の最大化を図ります。当社の強みである技術力をさらに高めるためのDX推進、M&Aやアライアンスによる事業領域の拡大、ブランド戦略投資、そして新規事業開発や技術・研究開発に積極的に資金を投入いたします。また、事業基盤強化として、サステナビリティへの貢献、人的資本投資、基幹システムの刷新などにも重点的に投資することで、中長期的な競争力の源泉を築き上げます。



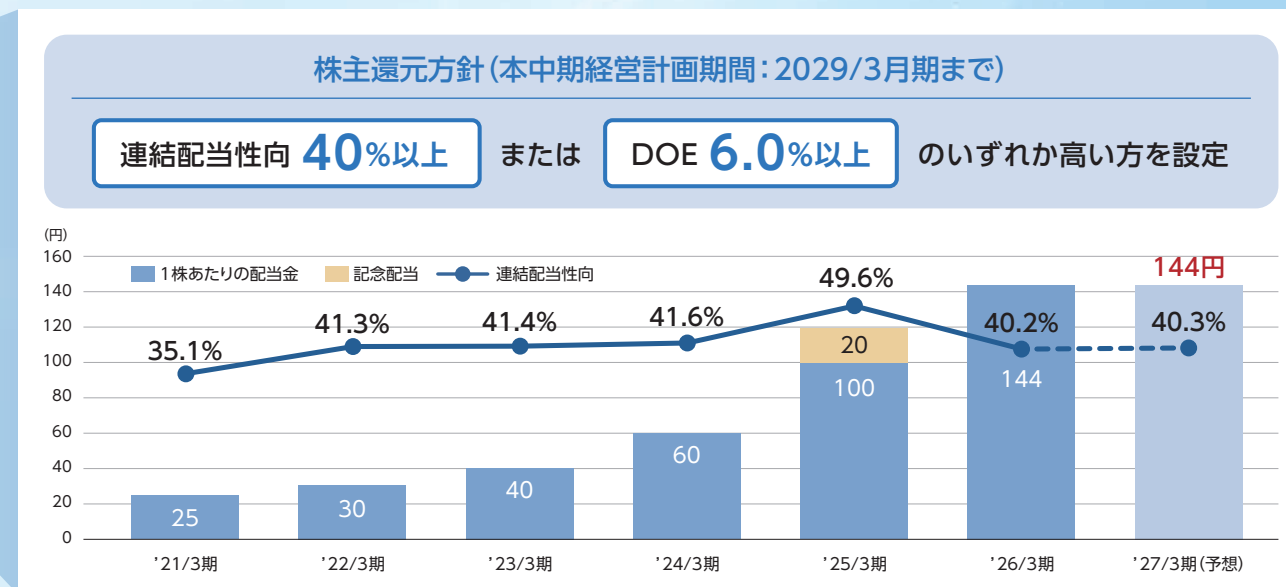
政策保有株式の縮減

資本効率の向上と投資余力の創出のため、政策保有株式の縮減を継続的に推進しております。第19次中期経営計画では、さらなる資本効率改善を目指し、政策保有株式を連結純資産比の20%未満まで縮減することを目標とします。これにより、株式市場における当社の透明性を高め、ガバナンス体制の強化にも繋げてまいります。縮減によって創出された資金は、先に述べた成長投資や株主還元に充当し、より効果的な資本活用を推進いたします。



株主還元方針

株主の皆さまへの公平かつ安定的な利益還元は、当社の重要な経営課題の一つです。第19次中期経営計画期間における株主還元方針として、連結配当性向40%以上、またはDOE6.0%以上のいずれか高い方を配当とする方針を掲げます。これにより、業績連動型の配当に加え、資本の有効活用状況も加味した安定的な配当を実現し、株主の皆さまへの還元を一層強化してまいります。



まとめ

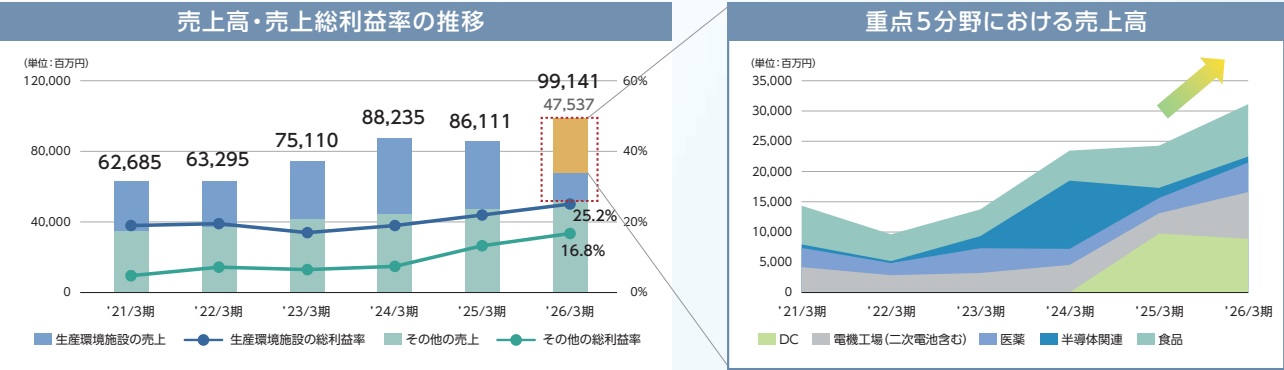
第19次中期経営計画における財務戦略は、「飛躍への基盤構築」を具現化するための重要な羅針盤となります。資本コストを意識した攻めの成長投資、政策保有株式の着実な縮減、そして安定かつ積極的な株主還元を通じて、この変革期を乗り越え、持続的な企業価値の向上を図り、長期ビジョン「ASAHI-VISION 2050」の実現に向けて邁進してまいります。

8つの取り組みからピックアップ

重点5分野への取り組み強化

国家戦略でもあり、当社の強みを活かすことのできる生産環境施設（データセンター、二次電池、医薬、半導体関連、食品の5分野）を重点領域に定め、必要な技術、研究開発投資と連動して受注拡大を推進する。

重点5分野を中心とした受注の積上げと利益率向上に向けた取り組みを展開し、利益成長を実現



生産環境施設の重点5分野を中心に受注を拡大

重点5分野	取り組み	国内外の市場規模予測（予測期間）
DC（データセンター）	ターゲットを決めた戦略受注（ハイパースケール・次世代冷却技術等）	8.3%（2026～2029）
二次電池	車載電池およびDC蓄電池領域での新規顧客開拓	20.8%（2019～2030）
医薬	無菌・バイオ等の先端分野施設の継続的受注	8.2%（2020～2030）
半導体関連	生産配管設備を起点に、空調他全般領域を受注	5.9%（2025～2030）
食品 アグリ（植物工場）	アグリ事業とのシナジーを活かした新規重要顧客のターゲティングと獲得	2.9%（2015～2030） 27.1%（2025～2040）

今後も市場成長性は十分にあり、研究開発投資によって受注を拡大することが当社業績の向上につながると予想



中川 和浩
取締役 常務執行役員 営業本部長

政府は2026年7月21日、2030年度までを計画期間とする「地域未来戦略」を決定しました。本戦略は、高市早苗政権が掲げる人工知能（AI）・半導体、フードテック、合成生物学・バイオ、創薬・先端医療などを含む戦略17分野への投資を地方へ呼び込み、全国で「産業クラスター」を形成することを目的としています。戦略17分野に対する官民投資額は、2040年までに約370兆円と見込まれ、我が国の供給力強化に向けた中核的な取り組みとなっています。

「地域未来戦略」は、同日に決定された「日本成長戦略」と密接に連動しており、両戦略は【危機管理投資】として「食料・エネルギー・防衛・サイバー」などのリスク低減を図るとともに、【成長投資】として「AI・半導体・量子・宇宙・バイオ」など先端技術の産業化を推進することを目指しています。

今回重点的に取り組む5分野は、朝日工業社の技術力と経験が最も活かせる領域であり、政府の成長戦略においても中核を担う基幹分野です。これら5分野の官民投資額は2040年までに約235兆円、全体の約64%を占める巨大市場であり、当社にとって大きな成長機会となります。

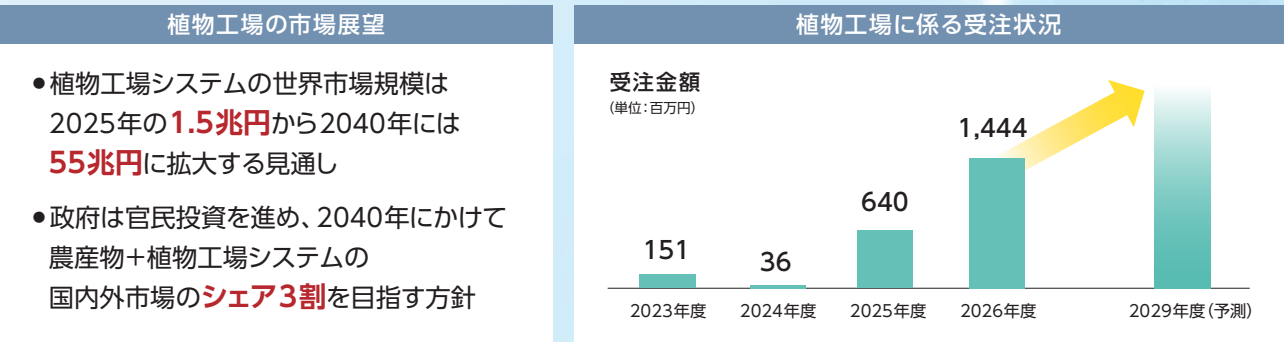
全国10ブロックの産業集積地で進む設備投資を確実にとらえ、早期に全店で情報共有する体制を強化してまいります。さらに、設備工事業と機器製造販売事業の連携を深め、事業間シナジーを最大化することで、確実な受注拡大を実現していきます。『ワクワクする未来』の実現に向け、当社はこれからも挑戦を続け持続的な成長を目指してまいります。

植物工場の一括提案を起点としたアグリ事業参入基盤の構築

外部パートナーとの共創とエンジニアリングの力で地球規模の食料・環境課題を解決。世界で通用する次世代のスマート農業ソリューションを創出するとともに、将来的には事業ポートフォリオの変革を目指す。

アグリ分野への戦略的出資

- 米国Oishii Farm Corporationと資本業務提携契約を締結し、約24億円を出資
- 植物工場の研究開発施設「オープンイノベーションセンター」（東京都羽村市）で、空調設備含めた植物栽培施設工一式を当社が受注



- 急成長が見込める市場環境のなか、Oishii社他の国内外投資案件に関与し、アグリ事業を拡大
- 2025年に完成したつくば技術研究所で空調ソリューションの共同研究・技術開発等を行うことにより次世代のスマート農業ソリューションを創出する
- 将来的には、これまで当社で研究を続けてきた植物生育環境制御を中心としたアグリ技術とあわせて、設備工事業、機器製造販売事業に続く第3の事業としてアグリ事業の展開を目指す



木村 隆志
取締役 常務執行役員 技術本部長

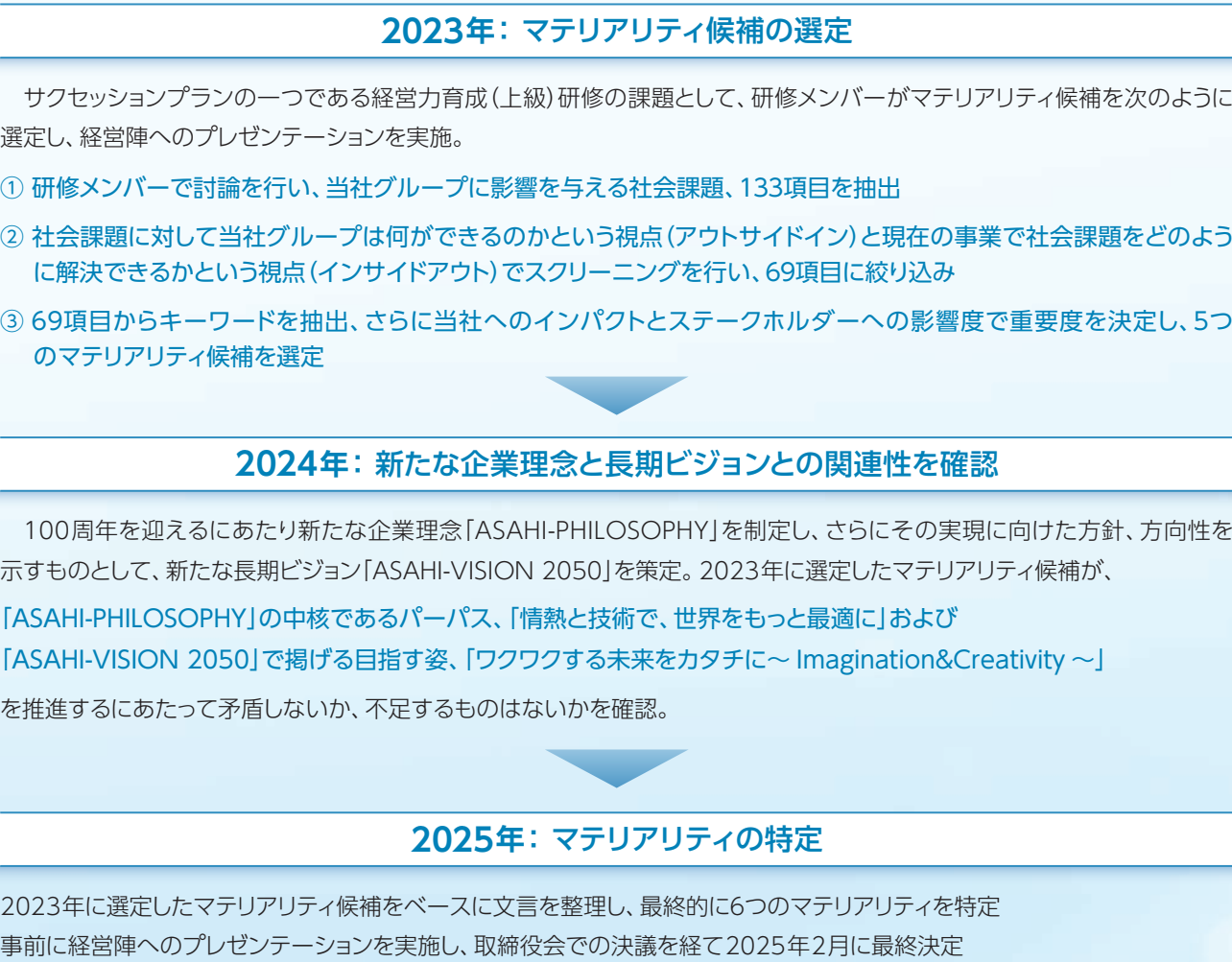
第19次中期経営計画において、技術本部は「飛躍への基盤構築」を支えるエンジンとして、既存事業の高度化と新規事業の成長を牽引してまいります。当社の根幹は「人」にあります。熟練技術者の知見を若手へ継承する教育プランを徹底し、次世代を担う技術集団を育成します。また、建設業界のイメージを刷新するDX開発を加速させ、生産システムの高度化により人手不足の克服と現場の活力創出を同時に実現します。これらを通じ、徹底した「顧客重視」のエンジニアリングを追求します。生産効率の向上やエネルギーコスト低減、メンテナンス性までを見据えた最適な提案を行い、高品質な施工でお客様の事業成長に寄与してまいります。

戦略的成長領域である「重点5分野」では、設計・施工・研究開発の「共創」を深化させ、高度な環境制御技術を通じて、日本の製造業のさらなる発展にお役に立てるよう努めてまいります。そして、当社の未来を象徴するのが「アグリ事業」です。30年以上にわたり培った知見を結集し、最高の省エネ性能と栽培環境を両立するソリューションを提供します。2026年1月に新設した「アグリ事業開発部」を核に、アグリ関連事業を設備工事業、機器製造販売事業に次ぐ「第三の柱」へと成長させる道筋を確かなものにします。

当社は脱炭素社会の実現に向けた研究開発を推進し、社会から真に信頼される「環境エンジニアリングカンパニー」を目指します。将来、当社の歴史を振り返った際、この中期経営計画こそが進化の転換点であったと確信できるよう、飽くなき探究心を持って技術革新に真摯に取り組んでまいります。

価値創造とマテリアリティ

マテリアリティ特定プロセス



アウトサイドイン、インサイドアウトで抽出したキーワードの一部

- 新たな事業発展の機会創出

■ 再生可能エネルギー（自然エネルギー）設備の研究開発

■ 技術者の能力向上など、人的資本経営の取り組み推進（人材育成）

■ 省エネ技術の技術提案と開発

■ 脱炭素の推進（カーボンニュートラル）

■ 組織の透明性と公平性を担保するためのガバナンス体制強化
- 社員の働きやすさおよびエンゲージメントの向上

■ 働くすべての人に安全な職場環境を提供

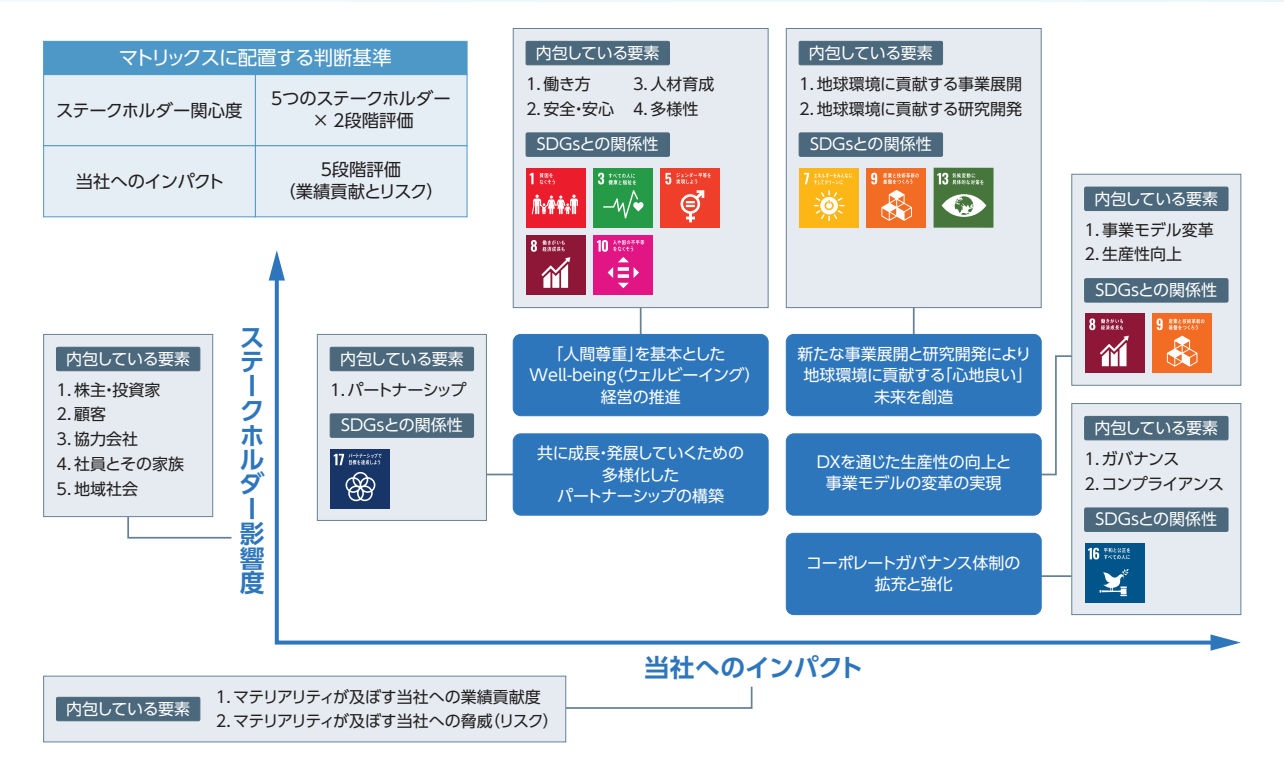
■ 多様な働き方の提供

■ 現場業務のDX化

■ ダイバーシティ&インクルージョン施策の展開

■ 協力会社とのパートナーシップを構築

マテリアリティ・マトリックスによる重要度の決定



朝日工業社グループのマテリアリティ		マテリアリティとの結びつき
世界をフィールドとし、チャレンジ精神と確かな技術で常にベストソリューションを提供 朝日工業社グループの活躍する領域を世界と位置付け、情熱と技術でお客さまと社会に価値を提供します		情熱と技術で 世界の社会・環境課題を 解決する
革新的な技術で新たな価値を創造し、社会課題の解決に貢献 「世界をもっと最適に」するために技術を磨き、新たな価値で社会課題を解決します		
脱炭素・環境負荷低減を通じて人・地球の最適な未来を創造 持続可能な社会の実現に向けて、環境負荷低減への取り組みを加速していきます		社員のワクワクが新たな 技術を創造する
「人間尊重」を基本とし、社員のエンゲージメントを向上 「人こそが最大の財産」である人間尊重の考えを基本とし、社員エンゲージメントの向上を目指します		
共に成長発展していくための、戦略的パートナーシップを構築 「協創」を成長のカギとして、積極的かつ戦略的にパートナーとの協力と連携を深めていきます		ブランド、信頼が ワクワクを継続させる
ガバナンスの強化とステークホルダーとの積極的な対話 不変の価値観である「誠実さ」を基軸に、透明性と信頼性を高めて企業価値のさらなる向上を目指します		

長期ビジョン「ASAHI-VISION 2050」と第19次中期経営計画の基本方針			
“ワクワク”する事業であるためのアクション		技術・研究開発と 新規事業開発への積極的投資	既存事業の強化
		海外事業の展開	生産性の向上
社員が“ワクワク”して活躍できるためのアクション		人材の確保と育成	社員エンゲージメントの向上と コミュニケーションの活発化
		ブランド力の強化	企業としての信頼の確保

マテリアリティとKPI

「ASAHI-PHILOSOPHY」および「ASAHI-VISION 2050」の実現に向けて特定したマテリアリティに対して、ESGの各側面からKPIを設定し、具体的な取り組みを推進しています。

ASAHI-PHILOSOPHYにおける6つのマテリアリティ	関連するSDGs目標	テーマ	第19次中期経営計画(2026～2028年度)におけるKPI	2025年度実績	
【世界をフィールドとし、チャレンジ精神と確かな技術で常にベストソリューションを提供】 Purposeに基づき、私たちが活躍する領域を世界と位置付けています。 熱い挑戦意欲と培ってきた確かな技術でお客様と社会にベストソリューションを提供します。	7 気候変動に 適応する 9 産業・技術革新の 基盤をつくろう 11 住み続けられる まちづくりを	持続可能な社会の実現に つながる ソリューションの提供	客先に対するファシリティマネジメント提案件数:90 件	35 件	
			省エネ提案における CO ₂ 排出削減量の見える化:3,150 ポイント	902 ポイント	
		研究開発技術の社会実装	新技術研究所の運用実績で ZEB を達成	ZEB 認証を取得	
【革新的な技術で新たな価値を創造し、社会課題の解決に貢献】 「世界をもっと最適に」するために、私たちには技術を磨いていく必要があります。 革新的な技術開発に取り組み、それによって創り出した新たな価値で社会課題の解決に貢献します。	12 つくる責任 つかう責任 13 気候変動に 適応する	品質・安全衛生の確保	竣工後2年以内のトラブル・クレーム件数:0件	トラブル件数前年比▲13.5% 直近2年件数前年比+11.1%	
			休業災害件数:0件	休業災害3件発生	
【脱炭素・環境負荷低減を通じて人・地球の最適な未来を創造】 持続可能な社会の実現には、環境への配慮が不可欠です。 豊かな地球を未来につなぐために、環境負荷低減への取り組みをさらに推進します。	3 気候変動に 適応する 5 ジェンダー 平等 8 働きがい を促進する 10 人や国の不平等 をなくそう	環境マネジメントシステム による環境負荷の低減	各事業店や営業所におけるエネルギー使用量削減:基準年度比1%削減(※1)	基準年度比17%削減	
			回収フロンリサイクル率:90%以上	88.6%	
			産業廃棄物リサイクル率:90%以上	82.8%	
		2050年度 温室効果ガス排出量 ネットゼロに向けた 取り組み促進	Scope1,2(※2)排出量削減:2019年度比▲55.0%	Scope1,2:2019年度比▲42.2%	
			Scope3(※3)排出量削減:2019年度比▲23.0%	Scope3:2019年度比▲1.1%	
			再生可能エネルギー導入割合:80.0%以上(実質再生可能エネルギー含む)	41.8%	
			機器事業部 製品カーボンフットプリント(CFP)算定件数:3件	算定取り組み開始	
			全社生産性(完成工事高/総労働時間):2025年度比15%UP	—	
			有休取得率:80%	61.2%	
			育児休業取得率:男性60%,女性100%	男性:50.0%、女性:100%	
			アブセンティーイズム(※4):1.3日	アブセンティーイズム:1.6日	
			プレゼンティーイズム(※5):A判定	プレゼンティーイズム:B判定	
	ワークエンゲイジメント(※6):2.7	ワークエンゲイジメント:2.6			
【「人間尊重」を基本とし、社員のエンゲージメントを向上】 当社グループにとっては「人こそが最大の財産」です。 人間尊重を基本とし、社員一人ひとりの個性、意欲、創意、夢、心を大切にすることで 社員のエンゲージメント向上を目指します。	17 気候変動に 適応する	ダイバーシティの推進	総合職の新卒採用における女性割合:20%以上	14.3%	
			女性管理職比率:3%以上	1.5%	
			障がい者雇用率:3.4%以上	3.2%	
			定年再雇用率:100%	100%	
		DXビジョンの実現による 生産性の向上	BIMデータ活用アプリと業務アプリ・AIの連携活用の全店展開	BIMデータ活用全国31物件	
			DXリテラシー研修受講率:100%	実施実績なし	
			文書生成AI活用率:90%	49%(運用開始から2か月間)	
			重篤災害件数:0件	0件	
			度数率(※7):0.000	0.441	
			強度率(※8):0.000	0.016	
			サプライヤーとの連携強化	朝日マイスター:50名、上級朝日マイスター:30名	マイスター制度導入。朝日マイスター 32名認定。
			外部連携を通じた情報開示の強化	CDPスコアA取得	環境分野におけるスコア:A-
【ガバナンスの強化とステークホルダーとの積極的な対話】 企業としての透明性と信頼性を高め、リスク管理や効率的な意思決定を促進し、 またさまざまなステークホルダーと良好な関係を構築して、 企業価値のさらなる向上を目指します。	16 平和と公正 をすすめる	ステークホルダー エンゲージメントの向上	人権に関する研修(eラーニング)受講率:100%	2026年2月実施回受講率:97.4%	
			新しい企業理念「ASAHI-PHILOSOPHY(2025年度策定)」の社員浸透度:100%	79.1%	
		コーポレートガバナンスの拡充	リリース発信数70件/年、うちメディア配信30件/年	リリース70件、うちメディア配信26件	
			投資家面談実施回数:60件/年	54件/年	
			BCP研修(eラーニング)実施回数:2回/年	2回/年	
		実効的なコンプライアンスの浸透	コンプライアンス研修実施回数:3回/年	3回/年	

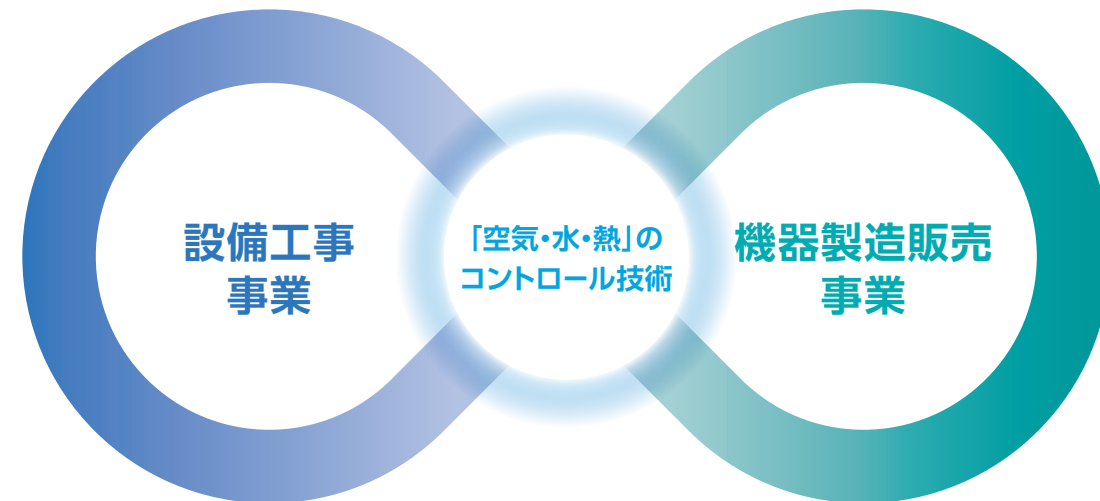
》 2025年度におけるSDGs関連の取り組み実績については、当社HPをご確認ください。



※1 基準年度は各拠点において空調や照明等の省エネ改修や空調増設、事業所移転等を実施した年度へ都度更新する。 ※2 自社の事業活動に伴う直接排出および電力使用等による間接排出。
※3 自社の事業活動に関連するサプライチェーン全体での排出(該当範囲:カテゴリ1-7,11-13)。
※4 従業員へのアンケート調査「過去6か月間で病気や体調不良を理由に仕事を休んだ日数」より算出した「1人あたりの欠勤日数(6か月間)」。
※5 WFun(Work Functioning Impairment Scale)による判定。
※6 新職業性ストレス簡易調査票による判定。 ※7 100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数。災害の発生頻度を表す。
※8 1千延べ実労働時間当たりの労働災害による損失日数。災害の重症度を表す。

ビジネスモデルと強み

「空気・水・熱」の技術で「快適環境・最適空間」を創造する、
メーカー機能を持つ環境エンジニアリングカンパニー



朝日工業社グループは、創業以来100年間で培われた「空気・水・熱」のコントロール技術をコアコンピタンスとして、設備工事事業と機器製造販売事業を展開しています。

1 「空気・水・熱」のコントロール技術

- 1925(大正14)年の創業以来、さまざまな空調設備工事や給排水衛生設備工事を請け負い、1973年以降の累計施工件数は19万件に到達しています。
- 市場トレンドに対応した各種技術については、積極的に知的財産権を取得し、競争優位性を確保しています。
- ▶ 本レポートのP41～44において、当社グループの研究開発の詳細を紹介しています。

特許件数
(特許、実用新案、申請中含む)
191件
2026年3月末時点

2 創業100年以上の歴史が積み上げた社会・関係資本

- 100年以上にわたる誠実な経営によって築きあげたステークホルダーとの信頼によって、長期にわたる取引関係を築いています。
- 特に建設業は、自社単独で事業を成立させることができないため、施工におけるビジネスパートナーとの強固な関係を確立していることが事業の優位性につながっています。

累計施工件数(1973年以来)
約190,000件

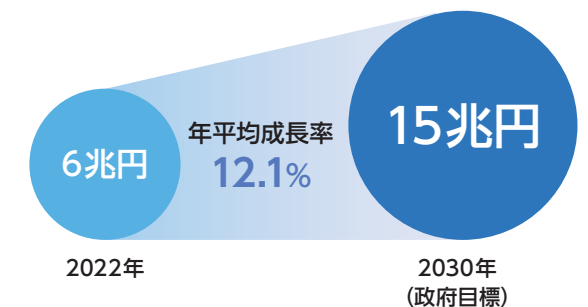
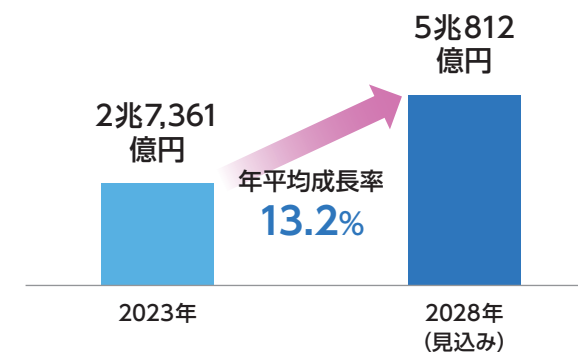
安全衛生協会の会員企業
約1,200社

3 市場トレンドに対応した事業展開

- 経済安全保障やデジタル化の進展に伴い、国内では半導体製造拠点の再整備や大規模データセンターの建設が国家戦略として推進されています。これら最先端施設では、精密な環境制御と膨大なエネルギー消費の抑制が喫緊の課題となっています。
- 当社は、大規模な施工能力を持つ「設備工事事業」と装置単位で超精密環境を実現するメーカー機能を有する「機器製造販売事業」を併せ持つ国内唯一のエンジニアリング・コンストラクターであり、省エネ・脱炭素、微細・精密・高精度という市場トレンドをダイレクトに反映した技術を展開しています。

データセンターサービスの国内市場規模(売上高)予想

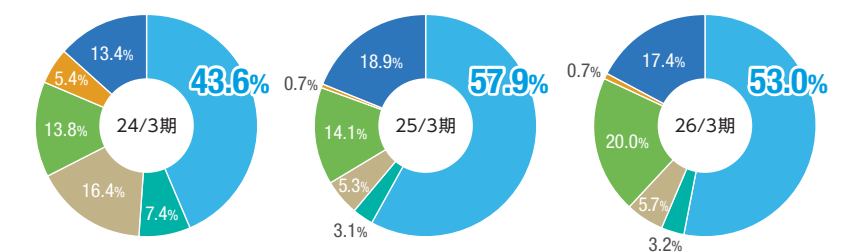
国内で半導体を生産する企業の合計売上高



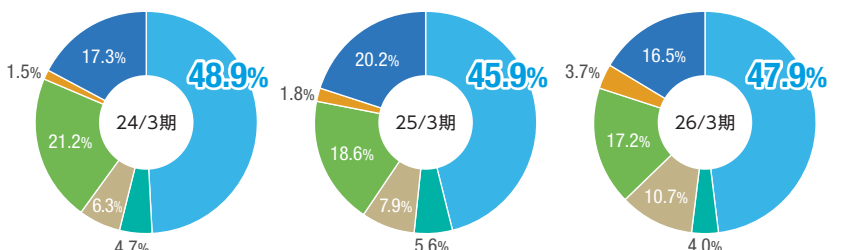
4 高度な技術を活かした生産・研究環境施設への取り組み

- 環境に配慮した省エネ技術や専門性が必要とされる生産・研究環境施設向けの空調技術などに積極的に取り組むことで、多種多様で高度な技術を蓄積しています。
- 直近3か年の施工量全体に占める生産・研究環境施設の割合は受注・売上ともに平均40%超
- 生産・研究環境施設の累計施工件数は3万件を超え、さまざまな産業に対する設備工事のノウハウを蓄積

設備工事 受注高構成比*



設備工事 売上高構成比*



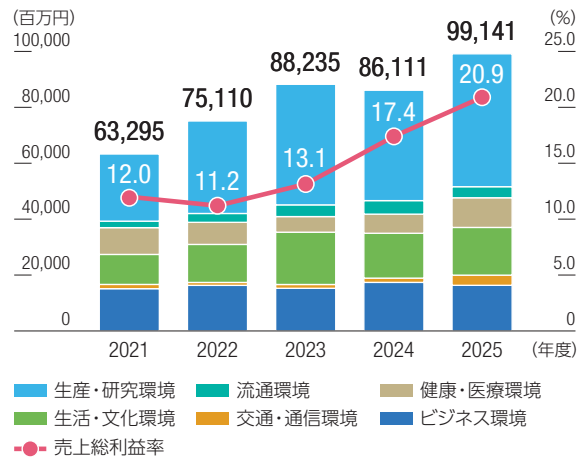
■ 生産・研究環境施設(工場・研究所、データセンター等) ■ 流通環境施設(デパート、市場等)
■ 健康・医療環境施設(病院、介護施設等) ■ 生活・文化環境施設(学校、ホテル等)
■ 交通・通信環境施設(空港、駅、テレビ局等) ■ ビジネス環境施設(オフィスビル、官公庁舎等)

※小数点以下は四捨五入しています

設備工事業

設備工事業では、主に「空調設備工事」および「給排水衛生設備工事」を行い、企画・提案から施工、保守メンテナンス・リニューアル工事までお客さまの施設に対するエンジニアリングをワンストップで提供しています。

セグメント別売上高推移



市場環境と追い風ポイント

国土交通省の統計データでは、2020年度はコロナ禍の影響もあり建設市場はマイナス成長となったものの、その後は都市部におけるオフィスビルや商業施設の再開発、半導体工場・データセンターの新築ラッシュもあり、市場は拡大傾向にあります。

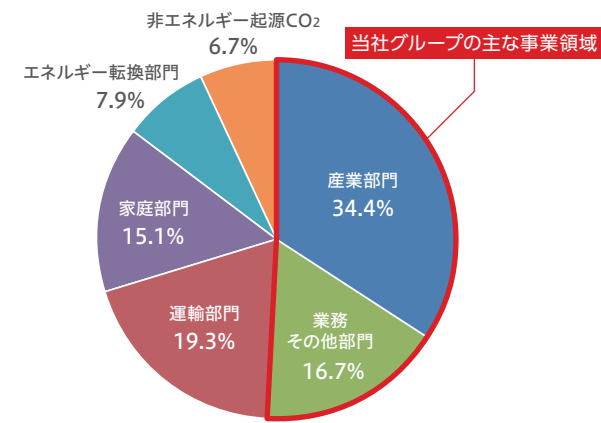
都市再開発	首都圏、関西圏などの都市部ではバブル期に供給されたオフィスビルが建て替え時期を迎えており、環境への配慮や防災機能も意識した都市再開発が進められています。再開発案件の総事業費は1件当たり数千億円規模にもおよび、東京駅周辺では複数の計画が進められています。
半導体工場	経済産業省は、2030年に国内で半導体を生産する企業の合計売上高15兆円超を実現すべく国家戦略事業として半導体関連に注力しており、北海道や九州などでは複数の大規模工場の建設計画が進行しています。クリーンルームなどで高度な空調技術が必要な半導体工場の総投資額は1件当たり数千億円規模におよびます。
データセンター	複数の海外大手クラウドサービス事業者が2024年度以降、1年当たり数千億円規模のデータセンターへの投資計画を発表しています。大量のサーバーを格納するハイパースケールデータセンターでは発熱量も多く、空調技術の優劣がデータセンターの性能そのものを左右しています。

2050年に目指すカーボンニュートラルも、設備工事業に大きな追い風となっています。建物においては、空調機をはじめ熱源に必要な冷凍機やボイラ、給排水に必要な揚水ポンプ等、さまざまな機器がエネルギーを消費しており、地球温暖化の一因とされる温室効果ガスの排出につながっています。

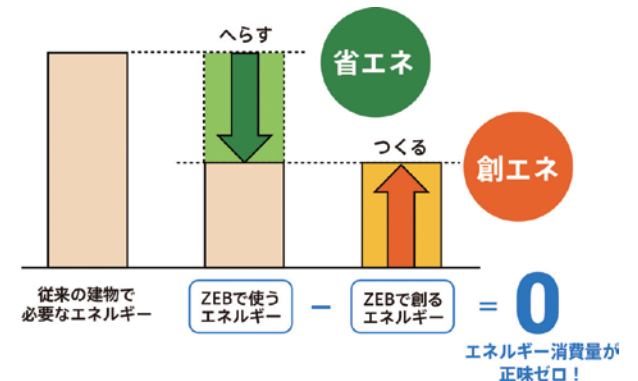
国内における燃料の燃焼や供給された電気や熱の使用に伴って排出される「エネルギー起源CO₂」の排出量は、当社グループが主な事業領域とする生産環境施設や生活文化環境、ビジネス環境が全体のおよそ半分を占めています。これらの環境において、エネルギー消費量の最小化を図るとともに、さらに自然エネルギーを組み合わせるZEB※を実現させることが、カーボンニュートラルの実現に大きく寄与します。

環境省も「2050年のカーボンニュートラル実現の姿を見据えつつ、2030年に新築される建築物については、現在、技術的かつ経済的に利用可能な技術を最大限活用し、ZEB基準の水準の省エネルギー性能が確保されていることを目指す」としており、設備工事業の重要性は今後ますます高まってくると考えています。

※ZEBとは、Net Zero Energy Building (ネット・ゼロ・エネルギー・ビル) の略称で、快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを旨とした建物のことです。



出典：「2024年度の温室効果ガス排出・吸収量(詳細)」(環境省)
(<https://www.env.go.jp/content/000392897.pdf>) を加工して作成
※小数点以下は四捨五入しています



出典：「ZEB PORTAL (ゼブ・ポータル)」(環境省)
(<https://www.env.go.jp/earth/zeb/about/index.html>)

≫ レポートのP56において、設備工事業における脱炭素化に向けた取り組みを紹介しています。

「空気・水・熱」に関する技術・ソリューションの提供によって社会課題やお客さまのニーズの解決を実現

持続可能な社会の実現に向けて、お客さまの脱炭素や省エネをはじめとした環境保全に関するニーズは年々増大していますが、それだけでなく、例えば新型コロナウイルスなどの感染症対策や工場から排気されるにおいの脱臭対策、自然災害に備えた設備の保守など、お客さまのニーズや課題は多岐にわたります。それらの解決に向けて、当社グループの長年培ってきた「空気・水・熱」の高い技術力と経験に裏打ちされた技術・ソリューションを提供し、社会やお客さまの期待に応えています。

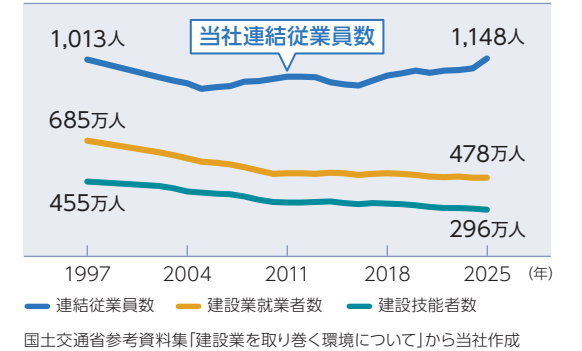
≫ レポートのP61～62において、技術・ソリューション提案事例を紹介しています。

建設業界を取り巻く環境について

旺盛な需要がある一方で、今後の市場拡大に向けては人材不足への対応が最大の課題になっています。

当社グループは、人材の確保と育成を最重要戦略として取り組み、近年順調に従業員数を伸ばしていますが、当社だけで事業を成立させることはできません。ビジネスパートナーと連携して、給与水準の上昇や長時間労働の是正などの処遇改善を通じて若年就業者の定着率改善に取り組みつつ、BIMなどのデジタル技術を活用し、生産性向上に向けた業務プロセス改革などを推進します。

建設業就業者数の推移



国内顧客の信頼に基づいた海外進出と現地建設業の発展に貢献

「海外展開を進める国内のお客さまの“海外での設備投資においても朝日工業社に任せたい”というニーズに応え、お客さまとの関係の維持・強化を図るとともに、現地建設業の発展に貢献し、最終的には当社の技術とブランドを有する現地企業を育てる」という基本方針に基づき、現在、台湾とマレーシアに進出しています。



亞太朝日股份有限公司(台湾)



ASAHI ENGINEERING (MALAYSIA) SDN.BHD.(マレーシア)

近年の主な施工事例

| 国内 |



■ 名古屋市瑞穂公園陸上競技場
竣工年月: 2026年3月
所在地: 愛知県名古屋市瑞穂区山手通5丁目1番地
建物用途: 陸上競技場



■ 千葉県自治会館
竣工年月: 2026年3月
所在地: 千葉県千葉市
建物用途: 文化ホール (市民会館・公民館)



■ 株式会社シード鴻巣研究所
竣工年月: 2026年1月
所在地: 埼玉県鴻巣市
建物用途: 研究所



■ たむら市民病院
竣工年月: 2026年6月
所在地: 福島県田村市
建物用途: 病院



■ 国立研究開発法人理化学研究所播磨地区
中尺ビームライン実験施設実験棟Ⅱ
竣工年月: 2026年3月
所在地: 兵庫県佐用郡佐用町
建物用途: 研究所



■ 大雄会第一病院増築・改修工事
竣工年月: 2025年9月
所在地: 愛知県一宮市
建物用途: 病院



■ ダイキンファインテック株式会社大和小泉工場
竣工年月: 2026年1月 所在地: 奈良県大和郡山市
建物用途: 半導体工場



■ 近畿大学、近畿大学病院
竣工年月: 2025年7月 所在地: 大阪府堺市
建物用途: 大学・大学病院



■ アルゴ北見テクノセンター
竣工年月: 2026年6月 所在地: 北海道北見市
建物用途: データセンター

| 海外 |



■ 福岡武道館
竣工年月: 2025年11月 所在地: 福岡県福岡市
建物用途: 観覧場



■ 三井艾喜緹機能膜股份有限公司 第2期工場追加工事
竣工年月: 2024年11月 所在地: 台湾 高雄市
建物用途: 化学工場

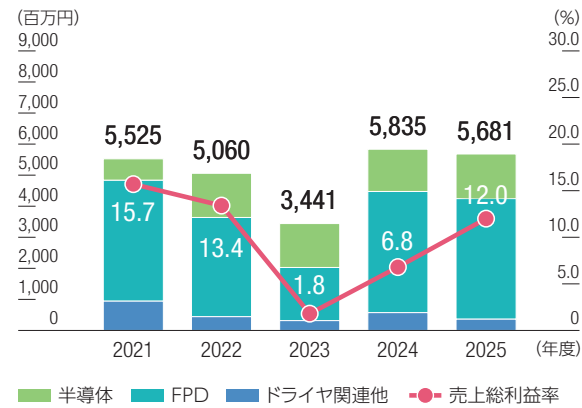


■ Nippon Electric Glass (Malaysia) Sdn. Bhd.
AP Building Clean Room 空調工事
竣工年月: 2026年8月 所在地: マレーシア セランゴール州
建物用途: 生産工場

機器製造販売事業

機器製造販売事業では、半導体・FPD(フラットパネルディスプレイ)・電子分野向けの製造装置などの先端産業向けに精密環境制御機器およびドライヤシステムを開発・設計・製造・販売しています。OEM供給を主体とすることで、開発・設計・製造に注力し、クリーン化技術や熱流体制御技術の高度な技術力を蓄積しています。また、設備工事業と連携した空調関連装置の製造を通じて、グループ総合力の向上に貢献しています。

セグメント別売上高推移



市場環境と追い風ポイント

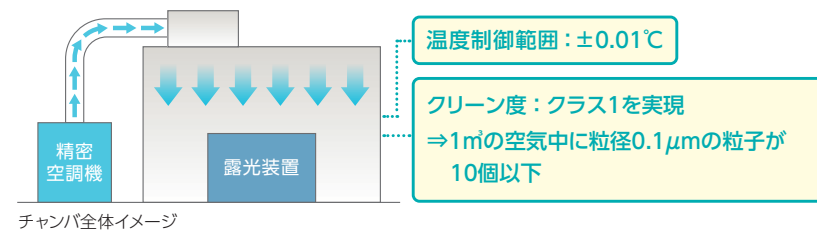
現代の情報社会において、スマートフォンやパソコンなどの情報端末は年々進化を遂げており、家電や自動車にもAIや自動運転技術が搭載され、半導体やFPD(有機ELパネルや液晶パネル)は日常の生活に無くてはならないものとなっています。

これらの製品を小型化、高性能化するには、半導体やFPDも微細化、高精度化が必要です。特に半導体については、現在の最先端プロセスではナノメートル(10億分の1メートル)単位の精度で形成されるため、空気中のわずかなゴミやチリ、表面のわずかな温度差も許されないため、極めて高度にコントロールされた製造環境が必要となります。

半導体・FPDに限らず、世の中のあらゆるものが小型化、高性能化してきているなかで、メーカーが求める製造環境も多様化、高度化してきています。±0.01℃範囲の温度制御技術とクラス1(JIS規格最高クラス)のクリーン度を誇る超精密環境制御技術を武器にこれからも事業を展開していきます。

FPD・半導体製造の「露光」工程における超精密制御技術

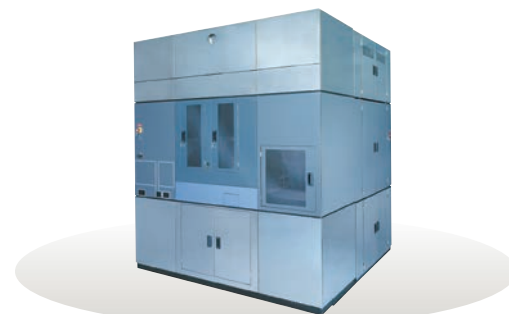
FPDや半導体の露光装置周りにチャンバと呼ばれる部屋で密閉空間を構築し、その中に温湿度を超精密に制御した極めて清浄度の高い空気を供給して循環させることで、「露光」工程に必要とされる製造環境を提供しています。



関連製品



FPD露光装置用エンパイロメンタルチャンバ



半導体露光装置用エンパイロメンタルチャンバ

高機能フィルム製造装置への最適空間の提供

私たちの身近にはさまざまな「フィルム」が使用されていますが、このフィルムは用途に応じて紫外線や空気、電磁波などを遮断する機能を持っています。フィルムに機能を持たせるには、フィルム製造において機能に応じた薬剤を塗布してフィルムに“層”を追加する工程(コンバーティング)を要しますが、これに対して、当社では乾燥(ドライヤ)という技術でお応えしています。この技術では、温度・湿度・圧力の精密なコントロール技術や塗布する薬剤に対する知見、そして当社独自のシミュレーション技術を活用して、コンバーティング工程に適切な温度・湿度・圧力が備わった乾燥空間を構築するとともに、爆発の危険性や環境に影響を及ぼす薬剤を安心安全に乾燥させるなど、フィルム製造における最適空間を提供しています。



ドライヤ装置の外観



食品や生活用品のパッケージからディスプレイ、自動車の内外装、電子部品にまで日常生活の幅広い製品にフィルムが使われており、当社の乾燥技術が高機能化を陰で支えています。



▶ 乾燥ドライヤシステムの詳細はHPでご案内しています。
<https://www.asahikogyosha.co.jp/solution/equipment/dryer/>



設備工事業とのシナジーによる事業領域の拡大

当社には設備工事業と機器製造販売事業の2つの事業の柱があり、建設業でありながらメーカー機能を有することから、製品開発から施工までワンストップでのソリューション提供が可能となっています。設備工事業はメーカーが製造する機器を組み合わせ、法律に則った施工を行うため、同業他社との差別化が難しくなっていますが、機器製造販売事業によって顧客の多様なニーズにオーダーメイドで応えることが可能となるため、大きなアドバンテージを発揮しています。



- 技術研究所による高度な技術力と開発力
 - 業界唯一のメーカー機能を有し、多様な製品ニーズに対応したオーダーメイド製造を可能に
 - 施工まで一貫して対応し、お客さまの調整負担やコスト削減を実現
- 競合他社との差別化を図り、さらなる利益成長の実現を目指す

動き出すアグリ事業

～当社が描く農業の新たなカタチ～

朝日工業社は、1996年の自動野菜工場における最適環境の研究をきっかけに農業（アグリ）分野への参入をスタートし、これまで植物工場における空調、衛生設備の設計・施工による栽培環境の最適化に努めてきました。

今回、資本業務提携契約を締結したOishii Farm Corporation（以降、Oishii Farm社）は、自社開発した世界最先端の自動環境管理システムとハチによる自動受粉技術を融合して、植物工場内での安定生産が最も難しいとされる『いちご』を世界で初めて高品質かつ安定的に量産することに成功した世界的なアグリテック企業です。当社はこの提携を契機に、保有する技術を起点として、将来的に目指すビジョンの実現を一段と加速させてまいります。

本稿では、当社の技術と今後の方向性についてご紹介します。

▶▶ Oishii Farm社の事業内容、技術については、ホームページをご確認ください。 <https://oishiifarm.co.jp/>



社会課題の解決に向けた植物工場の未来

スーパーやコンビニに行けば当たり前のように食糧を手にとることができる。そんな日常が、ある日突然過去のものになるかもしれません。地球規模で進行している深刻な環境変化は、今や人類の「食」の根幹を揺るがす喫緊の課題となっています。



① 気候変動と異常気象：露地栽培の「再現性」の喪失

地球温暖化に伴う猛暑、豪雨、干ばつは、農業における常態的なリスクであり、IPCC（気候変動に関する政府間パネル）は気温が2度上昇すると主要作物の収量が最大25%減少すると予測

→気候に左右される従来の農業では、安定供給が困難になりつつある



② 国際紛争と地政学的リスク：脆弱なサプライチェーン

不安定な国際情勢により、肥料価格の高騰や輸送コストが急増

→日本の食料自給率（カロリーベース）は約38%にとどまる（農林水産省発表：2024年度データ）
輸入依存からの脱却は、避けて通れない「食料安全保障」上の最優先課題となる



③ 人口増加と食生活の変化：爆発する需要と資源の限界

世界人口は2050年に約97億人に達すると予測、食文化の変化（肉食化）が穀物需要を押し上げる

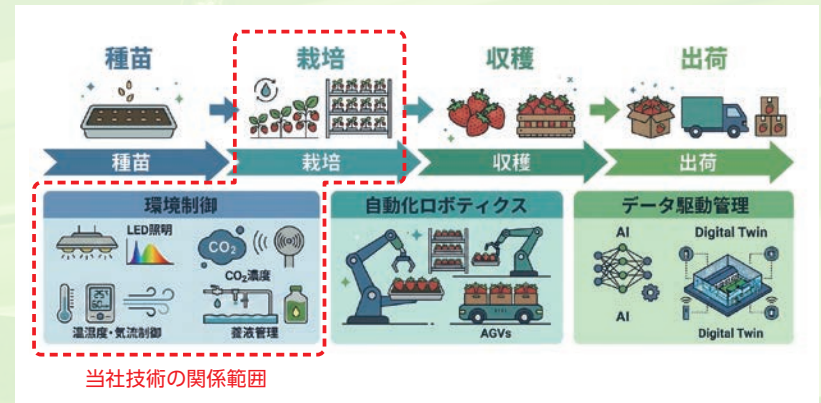
→食肉1kgの生産にはその数倍から十数倍の穀物が必要であり、現在の生産体制のままでは2050年には現在の約1.7倍の食糧が必要になる（FAO 国際連合食糧農業機関の試算：2005-2007年比）

→いかなる場所、環境でも安定して食糧を生産することが可能な植物工場が重要となります

空気・水・熱の科学が実現する次世代のスマート農業ソリューション

植物工場では、天候に左右されない安定生産を実現するため、温度・湿度・気流・CO₂濃度・照度・養液・衛生環境を高精度に制御し、植物に最適な栽培環境を維持することが重要です。また、商業的に運営するためには、単に植物を育てる技術だけでなく、「製造業としての生産効率」と「品質の再現性」を極限まで高める技術要素が不可欠であり、種苗から栽培、収穫、出荷のプロセスで自動化やデータ管理などが必要となります。

朝日工業社は、長年培った設備工事の技術を融合し、植物工場に最適な環境をトータルで構築します。栽培する植物に適した温湿度や均一な気流を形成、高効率な熱利用システム、養液の養分・温度管理や殺菌、それらを高度に運転させる自動制御に加え、「設計」「施工」「試運転」「運用支援」まで一貫して提供し、お客さまに最適な栽培環境を実現します。



アグリ分野拡大による新たな事業ポートフォリオの創出

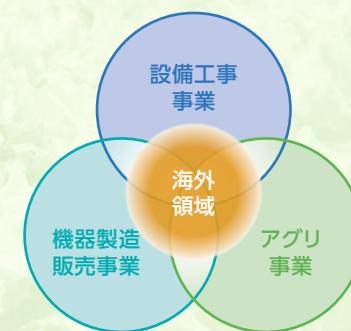
現在の当社の事業ポートフォリオは設備工事業と機器製造販売事業が互いにシナジーを発揮し、半導体などの高度な環境ニーズを持つ客先に対して製品製造に必要な環境と特殊空調機器をワンストップで提供しています。

そのなかで、アグリや海外領域は設備工事業や機器製造販売事業の一分野としてシナジーを発揮してきました。

現在の事業ポートフォリオ



目指す将来的な事業ポートフォリオ



将来的に目指すポートフォリオとして、設備工事業、機器製造販売事業に加えて、アグリ事業を第3の柱として打ち立てます。これまでの当社は、植物工場内設備の設計・施工という「受注型ビジネス」を主軸としてきました。しかし、**今後はOishii Farm社との提携による新たな知見の獲得と、約30年にも及ぶ植物栽培環境の最適空調システムに関する技術や知見を活かし「次世代型植物工場システム」のトータルサプライヤーへ進化することを目指します。**「設備をつくる」段階から「生産システムを構築する」段階へ、アグリ事業は当社の技術を「食のインフラ」へと実装し、社会課題解決と事業成長を両立させる先駆的な役割を担っています。そして国内にとどまらず、当社の事業領域を海外へ大きく拡大するキーマンだととらえています。

VOICE



技術本部
アグリ事業開発部長
浅野 昌昭

アグリ事業開発部長メッセージ

植物工場は、安定生産や品質向上を実現する一方で、エネルギーコストの増加や人手不足、収益性の確保など、多くの課題を抱えており、空調・照明・養液・CO₂・AIを活用した環境制御を総合的に最適化し、生産性と省エネルギーを両立する技術開発が不可欠です。

こうした課題に対し、朝日工業社は「空気・水・熱」のエンジニアリング技術をさらに進化させ、お客さまとともに持続可能な農業と新たなアグリビジネスの創出に挑戦してまいります。また、Oishii Farm Corporationとの資本業務提携を通じて、世界最先端の植物工場運営・栽培に関する知見を蓄積し、**技術・ノウハウとして活用することで、より高効率で持続可能な植物工場の実現を目指します。**

さらに、栽培データや運営ノウハウを設備開発へ反映し、日本のみならずグローバル市場へ展開可能な次世代スマート農業ソリューションを創出し、食料・医療・環境分野へ新たな価値を提供してまいります。

Agricultural Business

研究開発

朝日工業社グループは、空気・水・熱に関係する分野において、さまざまな技術やシステムを研究・開発し、提供してきました。現在、主に4つのテーマに注力して研究開発に取り組み、お客さまのニーズの実現や社会課題の解決を目指しています。これからも当社グループは、長年培ってきた空気調和技術を駆使して、必要とされる「快適環境」「最適空間」の創造を続けていきます。



❖ 建築設備の省エネ技術 目指すもの 脱炭素社会の実現

① 低温再生デシカント空調システム*

デシカントとは「除湿剤」のことであり、デシカント空調とは空気を除湿処理する空調方式で、高温多湿な日本の気候に適しています。温湿度環境の最適化によって、その空間の快適性の向上が図られるとともに、空調機内で結露が発生しないため、衛生的なシステムです。

デシカント＝除湿剤

※低温再生デシカント空調とは、デシカント空調の除湿剤の再生に必要な熱源温度を低温化することで、大幅な省エネを実現した空調システムのことです。



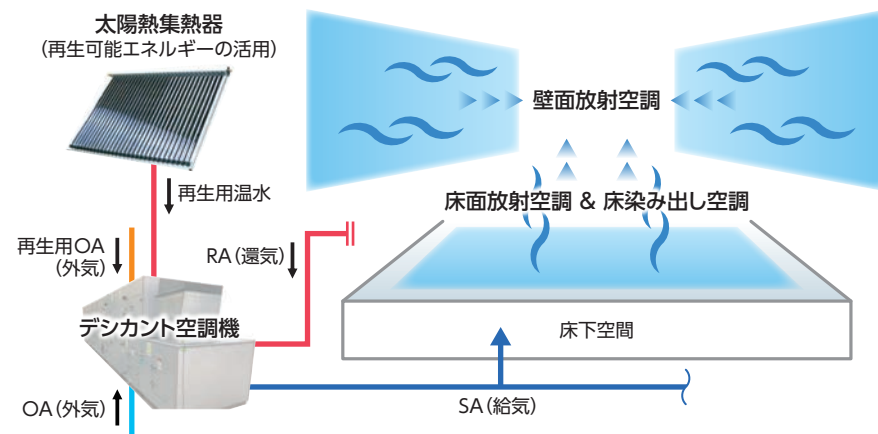
低温再生デシカント空調機

② 快適空調システム(放射空調&床染み出し空調)

壁や床からの放射空調と床からじんわりと気流が染み出す空調を組み合わせて、気流感の無い快適な空間を実現します。

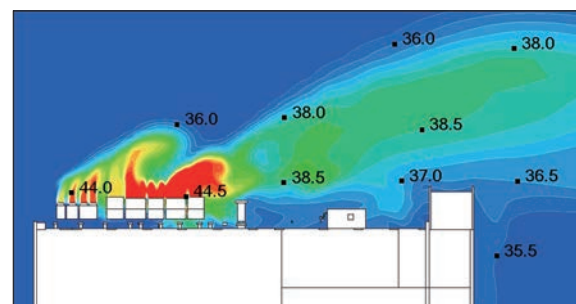
①の低温再生デシカント空調システムを組み合わせ、またデシカントロータ*の再生への太陽熱活用など再生可能エネルギーの有効活用によって、建物のZEB化などの脱炭素化を図ることもできます。

※デシカントロータとは、除湿剤を含ませたハニカム形状のロータのことであり、当システムにおいてはこのロータに空気を通して湿度を調整します。



③ 空調方式の最適化評価技術(熱流体シミュレーション技術)

冷房運転時に室外機の高温の排熱が再び室外機に戻ってしまう現象をショートサーキット現象と呼びます。特に大型施設の機械置場などの室外機が密集する空間では、この現象による機器の運転効率の低下が問題になりますが、熱流体シミュレーションを用いて予め機器配置を検討することで、ショートサーキット現象を予防し、高効率な空調システムを実現することができます。また、工場の暑熱対策など、新設・既設を問わず、産業分野のお客さまに対する省エネ提案においても、本技術を活用しています。



屋上機械置場の機器配置の解析例(単位:℃)

大学との
共同研究

明治大学(省エネ空調技術の開発)／山口大学(自然エネルギーを利用した空調システムの開発)

❖ 植物生育環境制御を中心としたアグリ技術 目指すもの 食の安定供給と健康促進 医薬品原料の安定的な製造

① 人工光による植物栽培技術

植物工場での安定栽培が期待されているイチゴやホウレンソウ、国内で栽培されていない高級野菜や発芽率が非常に低い植物等について、天候に左右されない人工光環境下での最適な栽培条件を研究しています。また、当社はこれまで機能性野菜栽培や苗生産が可能な低コストで屋外設置可能な完全人工光型栽培装置、大型植物工場の多段式の栽培棚における環境均一化システム等を開発し、さまざまなニーズに応えてきました。

気候変動による収穫量の停滞、農産地での人手不足問題の解決手段として期待される植物工場の発展に当社の技術で貢献していきます。



イチゴ



ホウレンソウ



イネ

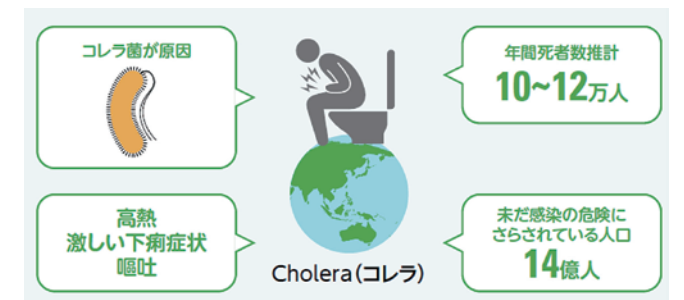
② コメ型経口ワクチン「MucoRice(ムコライス)」の安定栽培技術

遺伝子組換え技術を用いて、作出したイネにより生産されるコメ型経口ワクチン「MucoRice(ムコライス)」は、人間の体において重要な免疫器官である腸管に存在する粘膜免疫システムに作用してさまざまな疾病の予防効果をもたらします。また、常温保存が可能で注射も不要で、安価で世界的規模の経口ワクチンとなる可能性を秘めています。

当社は人工光型イネ栽培室を構築して、ムコライスの年間を通じた安定生産を安全に高効率で実現する栽培技術を千葉大学と共同で開発しています。これまでの産学連携の成果をもとに、温湿度、CO₂、光、地下部(根)などの栽培環境の最適条件やLEDを活用した高光量栽培を視野に入れた独自の栽培方式を研究しています。

ムコライスの優れている点

- 低コストでワクチンの製造が可能
より多くの人々にワクチンを提供できるようになる
- さまざまなワクチンへの転用が期待できる
イネ種子(コメ)中に発現する抗原タンパク質を変えることで、多様な病原体・毒素に対するワクチンを開発できる
- 常温保存が可能
冷蔵設備や電源の確保が難しい発展途上国や災害下での感染症のリスクに対応することが可能となる
- 注射器がいらない
製剤した薬を飲むことで効果を発揮するワクチンのため注射器が不要であり、医療廃棄物の削減につながるほか、注射が苦手な人々の苦痛を軽減することができる



現在開発中のムコライスは、例えば発展途上国で今なお深刻な感染症である「コレラ」の予防が期待できます。

③ ゲノム編集植物の生産システムの構築

JST(国立研究開発法人科学技術振興機構)の産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム(OPERA)に採択された「食と先端技術共創コンソーシアム」に2021年から4年間参画しました。当社は、千葉大学・筑波大学と共に「植物工場におけるゲノム編集作物の生産システム開発」のテーマで、多段で栽培できるように矮性(小型で成熟する性質)化したゲノム編集トマトなど、植物工場に適した作物の作出や、それらを効率的に生産するための栽培方法・システムの開発に取り組みました。得られた成果を活かし、「食」に関する社会的課題の解決に貢献してまいります。



ゲノム編集矮性トマト



大学との
共同研究

千葉大学(コメ型経口ワクチンの研究開発・植物工場におけるゲノム編集作物の生産システム開発)／
筑波大学(植物工場におけるゲノム編集作物の生産システム開発)／
北見工業大学(有用物質生産植物の生育手法の確立)／玉川大学(養液栽培制御装置の高度化)

● 居住空間・作業環境の快適性と安全性を ● 確保するための環境改善技術

目指すもの

「快適環境」「最適空間」の創造
ウイルス感染対策の確立

① 脱臭・VOC※対策技術

当社は同業他社に先駆けて1998年から臭気対策に取り組み、確かな実績を積み上げるとともに、その技術を応用・派生させてVOCへの対策技術を確立し、作業環境から地球環境に至るまでのさまざまな対策装置の製品化・実用化を実現しています。

※VOCとは、揮発性有機化合物のことであり、蒸発しやすく、大気中で気体となる有機化合物の総称です。

主な
装置・製品

カートリッジ式 吸着脱臭装置

室内環境に存在するVOC
やその他臭気を活性炭で
吸着除去



有機溶剤払拭作業用 ドラフトチャンバ

有機溶剤払拭作業として、
有機溶剤蒸気を発生
源直下で効率よく吸引し
制御風速を均一化



薬液洗浄式 脱臭装置



蓄熱燃焼式 脱臭装置



各種方式により、
工場から大気中に
排気される臭気を
脱臭し、近隣周辺
の環境改善を実現

排気補助装置 「オックスジェット®」

特許技術(7077268号)
の噴流誘引効果により、
排気フード性能を向上さ
せて作業環境を改善



② 「みえるカラボ」による微粒子・気流可視化計測技術

技術研究所に構築した最新鋭の微粒子・気流可視化計測技術を備えた計測室「みえるカラボ」では、通常肉眼では観察できない微粒子の動きや風の流れを高感度・高速度カメラを用いて「見える化」し、現象を具体的に理解することができます。主にクリーンルーム環境における粒子発生状況や空気中に浮遊するウイルスによるエアロゾル感染対策における換気効果



気流可視化の様子



自作の咳マシンを用いた感染症対策技術の評価

の評価などに利用しています。また、実際の建物などに機材を持ち込み気流を可視化することにより、従来の気流シミュレーションの精度向上を図っています。

③ 酸性電解水をはじめとした次亜塩素酸水によるウイルス対策技術

病院内の感染対策として、室内の空気を清浄に保つだけでなく、壁紙、床材、備品類などのインテリア部材の表面殺菌することが求められています。当社が開発した酸性電解水燻蒸装置は、殺菌力を有する酸性電解水を電解槽で生成し、相対湿度90%付近の湿潤空気として室内へ供給することで、インテリア部材表面の付着ウイルスを抑制することができ、さらに市販の高濃度次亜塩素酸水を使用すると付着細菌を効果的に抑制できるなど、感染症を引き起こす微生物(病原微生物)への適用範囲が広がります。



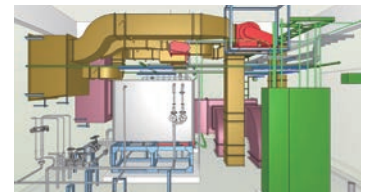
酸性電解水燻蒸装置

● 施工現場におけるデジタル技術の導入推進

目指すもの

生産性の向上による
働き方改革

建設業においても2024年4月から適用された働き方改革関連法の時間外労働時間の上限規制に対応していくためには、施工現場での生産性の向上が重要な課題です。当社は、施工現場に3Dスキャナや自動墨出し機、ドローン技術の活用などのデジタル技術を積極的に導入することで、業務の効率化を推進しています。



3Dスキャナを用いたCADデータ化

Topics

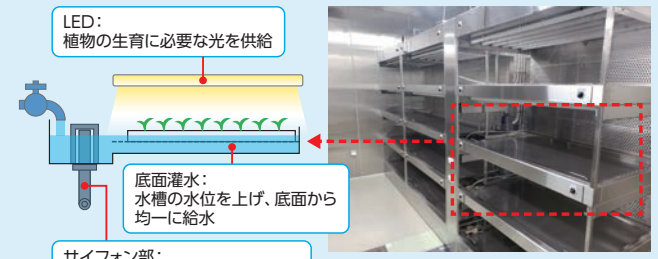
ベルサイフォン排水方式の育苗棚の開発

～サイフォン排水方式の製作の容易さ、メンテナンス性、小型化、排水性能の向上を実現～

タキイ種苗様の品質管理センターにおける環境制御室更新計画に伴い、ベルサイフォン排水方式の育苗棚の開発を行い、特許を出願しました。本稿では開発にあたり改良・工夫をしたポイントを紹介いたします。

【環境制御室と育苗棚について】

環境制御室とは、発芽率検査(種を撒いてから一定期間中の発芽率を検査)や成苗検査(正常に発芽した種が、健全で良質な苗となるかの検査)を目的とした部屋であり、温湿度管理された室内に育苗棚が設置されています(図1)。この育苗棚の各段にはLED照明が取り付けられており、これによって検査の対象となる植物体を、すべて均一な温湿度・光環境下で検査することが可能になります。



(図1) 開発した育苗棚の外観とその構造

【底面灌水とサイフォン排水の概要】

この育苗棚は水槽内の水位を徐々に上昇させ、植物体の下部から水を供給する底面灌水という方法が用いられています。底面灌水は、一般的なシャワーによる灌水よりも均一かつ人の手に頼らない水分管理が可能というメリットがあります。

さらに、水槽の端にはサイフォン部が設置されており、給水により水槽内の水位が規定した高さに到達するとサイフォンの原理で自動的に排水が始まる構造になっています(図1)。

【ベルサイフォン排水システムの採用と改良・工夫ポイント】

本更新計画では、サイフォン排水のオーバーフロー管に「ベル(蓋)」を被せるだけの小型かつ構造がシンプルなベルサイフォン排水システムを採用しています。これにより、メンテナンス性の向上と排水性能の均一化を達成するほか、さらに次の2点の改良を加えています。

● 水位調節機構

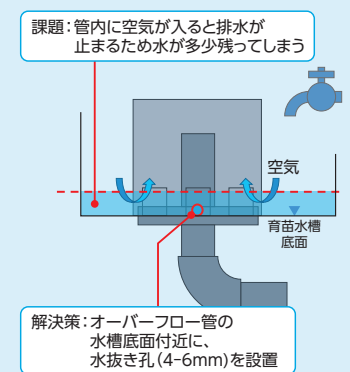
底面灌水では、植物体が水に浸かっている時間を管理することが重要となります。ベルサイフォン排水システムでは、オーバーフロー管の末端が排水開始になるため、オーバーフロー管の長さ(≒最大水位)を変えることで、植物体が水に浸かっている時間を微調節することが可能な構造になっています(図2)。

● 水抜き用の孔の設置

サイフォンの原理は管内に水が満たされている必要があるため、空気が入ると排水がとまります。そのため、ベルサイフォン蓋の開口部までしか水は抜けず、水槽内のわずかに残った水から藻の発生などが懸念されました。そこで、ベルサイフォンのオーバーフロー管の下部に小さい水抜き用の孔(約4-6mm)を設けました(図3)。給水速度と比較して、水抜き用の孔からの排水速度は十分に小さいため、灌水時間への影響は小さく、サイフォン排水停止後に、孔から徐々に水が流れるため、水槽に水が残らないように工夫しています。



(図2) ベルサイフォン排水方式の部材構成



(図3) 完全排水のために水抜き孔を設置

【今後の展開】

本システムは特許出願中であり、またタキイ種苗様へ導入され、2026年7月現在で計12台稼働しています。

当該装置の開発にあたって蓄積した給排水・衛生技術を、種苗会社様をはじめとした植物体を取り扱う植物工場等の施設に幅広く提供し、客先ニーズへの幅広い対応や節水化等の社会課題の解決に貢献します。

楽しく考えることのできる技術拠点 つくば技術研究所が誕生

創立100周年を迎えた2025年、つくば市にワクワクする未来をカタチにするための

技術開発拠点であるつくば技術研究所が誕生しました。

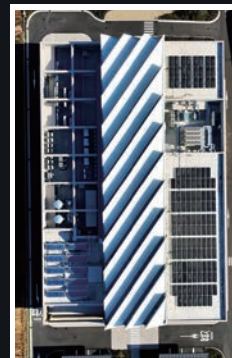
今回、研究所の概要と技術を実際の写真をもとにご紹介いたします。

自然エネルギー、建築構造、機械設備の融合による省エネ性の実現



躯体蓄熱・壁床放射空調

壁と床に設置した配管に冷水もしくは温水を流し、夜間は建物躯体に冷温熱を蓄えることで、空調の立ち上がり時の不快さを無くしています。昼間は壁放射と床放射+床染み出し空調による、気流感がない快適な執務空間を目指しました。

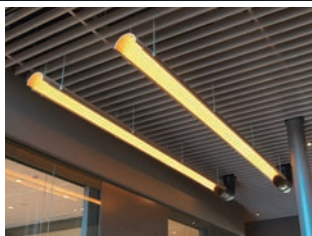


太陽光発電 太陽熱利用

ZEB実現のために太陽光発電による創エネを実施しています。また、太陽熱を蓄熱、太陽光発電を蓄電池、昼間の電力需要のピーク時に利用することで負荷の平準化を図るとともに、災害時にも利用可能なシステムを実現しています。

オープンエアダクト

コアングダクトを用いたオープンエアダクトを採用することで気流の到達距離の延伸により室内環境が改善、照明との組み合わせで意匠性も高まります。



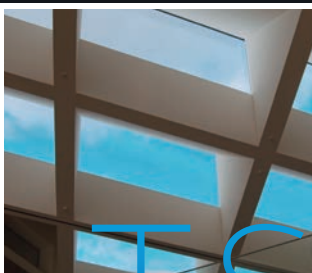
デシカント空調

デシカントロータで潜熱処理、冷却コイルで顕熱処理を行い快適性を高めるとともに、ロータの再生に太陽熱を活用して省エネを図っています。



自然採光 自然換気

綿密に角度を計算したのこぎり形状の屋根により安定的な自然採光が可能に。さらに卓越風向に沿った立地に建設することで自然な換気を実現しています。



これらの技術を最大限に活用した結果、BELS(『ZEB』)、CASBEE(スマートウェルネスオフィス)、LEED(ゴールド)の認証を取得いたしました。

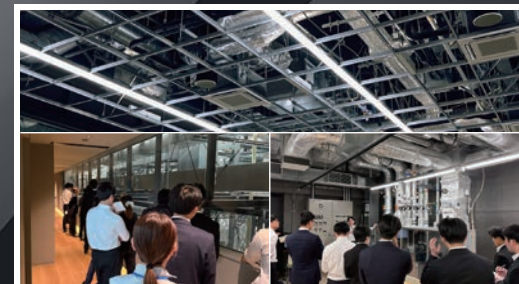
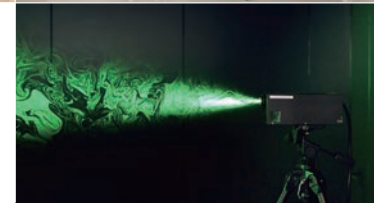


ワクワクする研究環境、研究設備



環境改善技術の開発

局所排気、無臭試験、化学実験など脱臭技術を磨く施設を完備、「みえるカラボ」による可視化技術とあわせて環境改善技術を開発します。



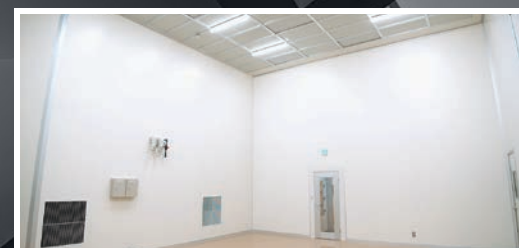
設備技術の学びの場

スケルトン天井や見学通路、透明な空調機など実物を見て設備技術を学ぶことができる研修施設になっています。



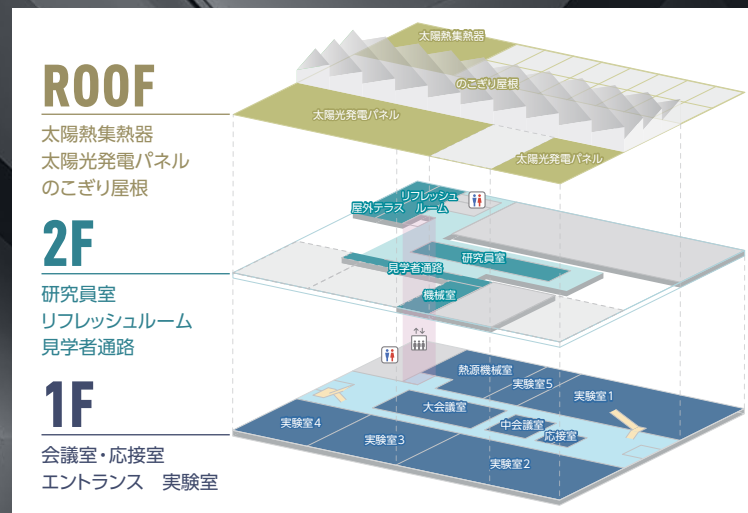
独自の省エネ技術開発

環境試験室には人工太陽光照射装置を設置、近年の猛暑などあらゆる外部環境を再現することで独自の省エネ技術を研究、開発することが可能となります。



最先端技術の研究開発

半導体等の最先端技術の研究開発のため、ISOクラス7の清浄度のクリーンルームを2つ完備しています。



アグリ事業化に向けた研究開発

閉鎖型植物栽培室を備えており、アグリ分野の事業化に向けて技術開発を加速する環境が整備されています。

VOICE



技術研究所長
生田 紀夫

研究所長メッセージ

「探求心・知的好奇心を醸成し、次世代の環境と新事業の創出に挑戦する」というビジョンに応える、「楽しく考えることのできる技術拠点」として、つくば技術研究所が2025年12月に開所しました。

現在はつくば技術研究所の実証実験を通じた省エネ・創エネ技術の高度化や、新たなビジネス領域を見据えた研究に挑戦しています。植物生育環境制御や脱臭・VOC 対策、清浄空間の構築など、多様な分野の研究成果を組み合わせることで、お客さまの事業活動と環境負荷低減の両立に貢献することを目指しています。

当研究所は、現場部門やグループ会社、外部パートナーとの連携を一層強化し、多様な知見が交わる「開かれた研究所」を目指します。そして、次世代を担う技術者・研究者がチャレンジできる環境づくりを進め、当社グループの技術力と価値創造力を継続的に高めてまいります。

TSUKUBA LABORATORY

従業員とともに



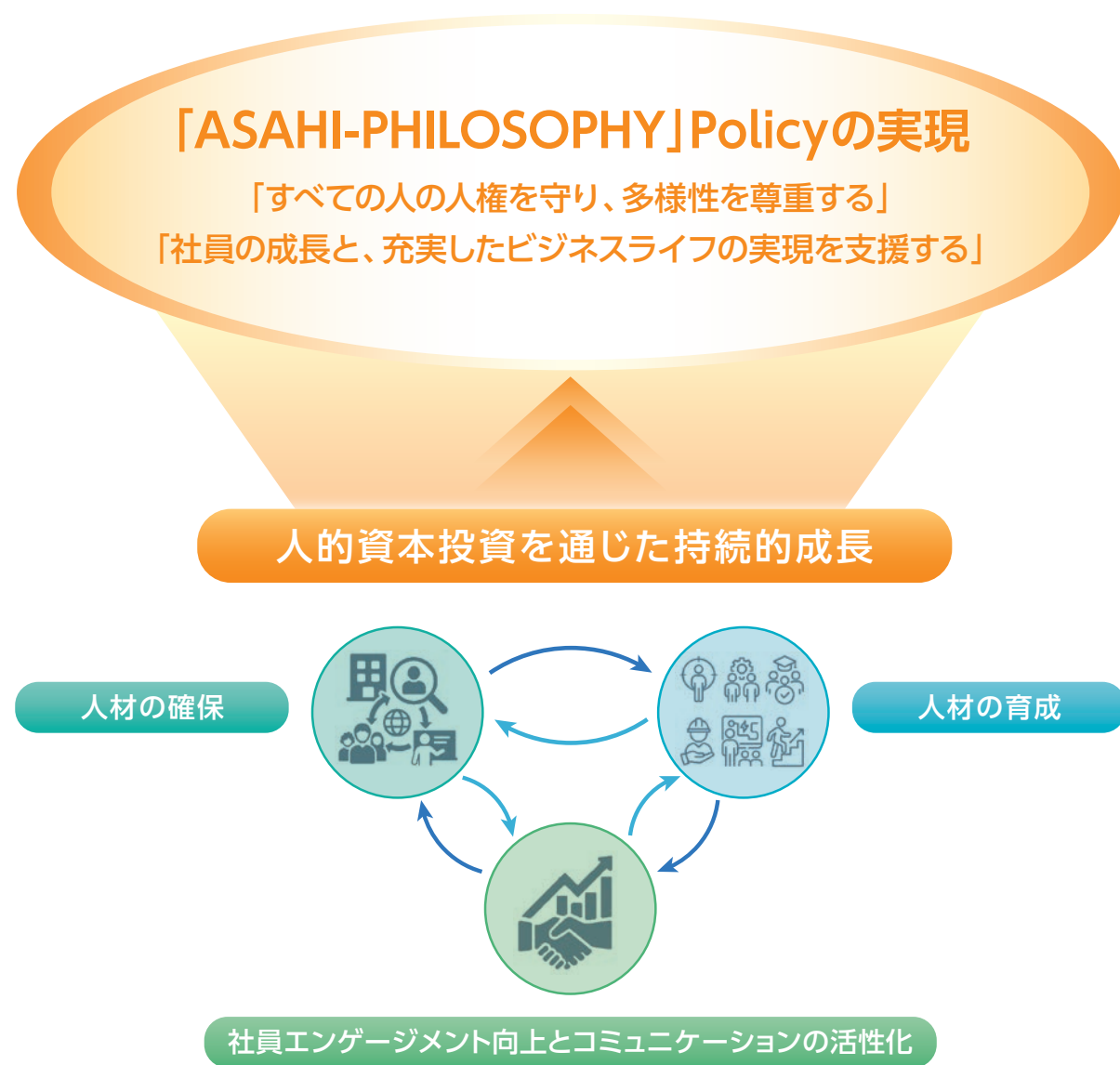
朝日工業社グループは、第19次中期経営計画で定めた人材戦略に基づき、人材の価値を最大限に引き出す人的資本経営を実践して、「ASAHI-PHILOSOPHY」Policyの実現を目指します。

人的資本・多様性の基本的な考え方

当社グループは「人こそが最大の財産であり、競争力の源泉である」という信念のもと、人的資本経営を推進しています。技術革新と環境変化が激化するなか、持続的な企業価値の向上を実現するには、次世代を見据えた人材ポートフォリオの構築と、高付加価値を創出するプロフェッショナルの確保・育成が不可欠であると考えています。

私たちは、多様な価値観を組織の強みへと変えるべく、ダイバーシティ&インクルージョンやワークライフバランスを深化させます。中長期的な視点での人材開発を通じ、一人ひとりが最大限のパフォーマンスを発揮し、高いエンゲージメントを持って挑戦できる職場環境を構築してまいります。

中期経営計画における人材戦略



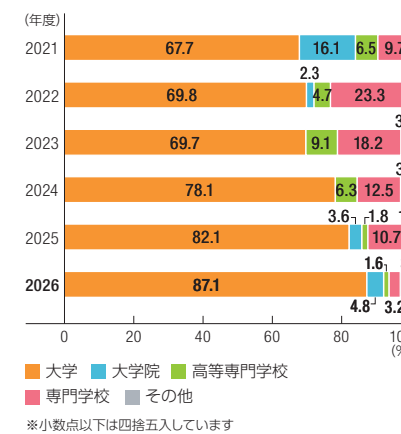
多様な人材の確保と育成

ダイバーシティの実現に向けて

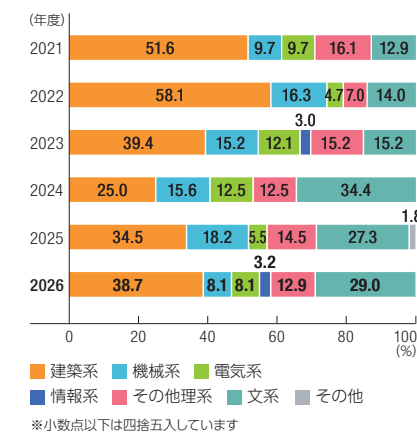
当社では、学歴や性別、国籍といった属性にとらわれず、多彩な経験を持つ方々を広く迎え入れています。一人ひとりの異なる視点が混ざり合うことで、新しい価値が生まれると信じています。誰もが自分らしく活躍できる、真のダイバーシティの実現を目指しています。

新卒採用	新たな価値やイノベーションを生み出す原動力として、学歴や性別、国籍等を問わず、豊かな感性、素養、人間性を備えた人材を確保
中途採用	- 毎年10名以上の中途採用人数枠を設定 - 専門的な能力・経験に加えて、識見が高い人材を採用することで、企業の持続的な成長を目指す
定年再雇用	- 定年再雇用希望者の100%再雇用を目標に設定 - 定年後の業務やワークライフバランスに合った業務のコースを、会社と定年再雇用希望者が共有して選択できるようにすることで、活躍の機会を拡大
障がい者雇用	- 法定雇用率を上回る障がい者の雇用を目標に設定 - サテライトオフィス等を設置するなど、新たな雇用の創出に向けた就労環境を整備し、障がい者の雇用機会の促進や自立支援の推進、またチャレンジ精神の育成等を実施
女性の活躍推進	2030年までの目標として、総合職の新卒採用における女性割合を20%、管理職における女性割合を3%に設定 - 積極的な求人活動を推進するほか、人材育成環境の整備および適材適所の配置により、さらに女性が活躍できる企業を目指す

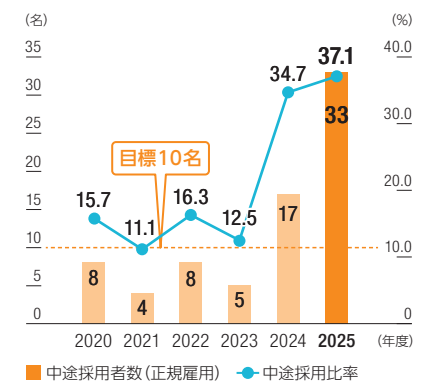
新卒採用における学歴区分



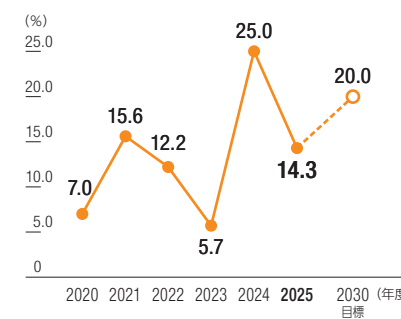
新卒採用における専攻区分



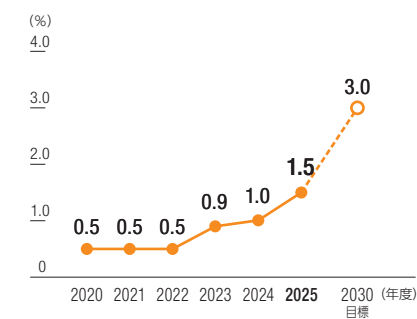
中途採用者数と中途採用比率



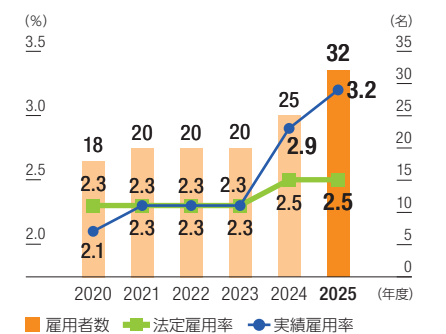
総合職の新卒採用における女性割合



管理職における女性割合



障がい者雇用率

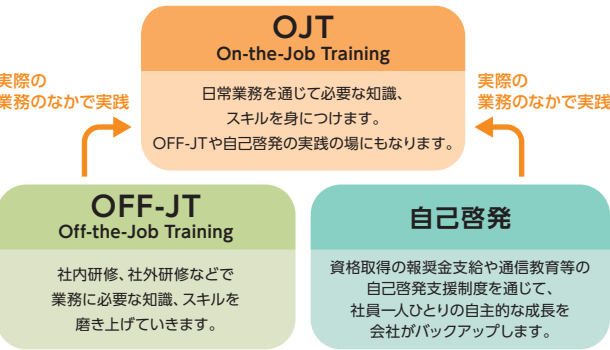


教育・研修の推進

当社では、従業員一人ひとりの成長が会社の持続的成長に直結すると考え、「OJT」「OFF-JT」「自己啓発」を3つの柱とした教育研修制度を構築しています。

育成の起点となる新入社員研修では、1年9か月間の長期的な育成カリキュラムを設けています。入社直後の集合研修を通じて学んだ知識やスキルを実務（OJT）と連動させることで、習得した内容の定着を図っています。若手・中堅社員には、業務の専門性を高める階層に応じたOFF-JTを提供し、キャリア形成を支援しています。あわせて、各種資格取得援助制度や、一般教養や趣味まで幅広く網羅した通信教育制度を設け、自己啓発の環境を整備しています。

これらの制度を通じて、教育と実践を積み重ねていくことで、社員一人ひとりの能力やスキルの向上、さらには会社の成長に必要な「技術力」や「営業力」の強化につながるものと考えています。



主な公的資格の取得者数

資格略称名	取得者数(名)	資格略称名	取得者数(名)
技術士	20	学会設備士 空調部門	598
一級建築士	7	学会設備士 衛生部門	578
建築設備士	138	消防設備士 甲種第1類	213
1級管工事施工管理技士	549	エネルギー管理士	50
1級電気工事施工管理技士	10	第一種衛生管理者	35
1級建築施工管理技士	1	認定ファシリティマネジャー	15
1級計装士	166	建設業経理士1級	14

(2026年3月31日現在)

主な研修制度

		新入社員	若 手	中 堅	幹 部
職種別 教育	技術系		初級社員研修	中堅社員研修	
		現場研修		副参事研修	
		設計研修・施工図CAD研修		工事系管理職・中堅社員安全研修	
		フォローアップ研修	CAD研修		
階層別 教育	事務系			電気計装教育	
		現場研修	営業現場力強化研修		
		他部署研修			
				マネジメント初級研修	マネジメント上級研修
		新入社員集合研修	OJT指導員研修		経営力育成(上級)研修
		サステナビリティ・コンプライアンス・情報セキュリティ・セルフケアなど、テーマ別にe-ラーニング研修			
		通信教育受講			
		資格取得支援			

VOICE



本店（2025年4月入社）
花井 美月 さん

日々の学びと成長を実感できる充実した研修

当社では、集合研修・現場研修・設計研修からなる計1年9か月の新入社員研修が実施されており、現在は1年1か月にわたる現場研修の終盤に差し掛かっています。

研修現場に配属されてから早くも1年が経過し、今は主に写真整理や各種試験の立ち合い、帳票作成などを担当しています。大学では建築と設備を学んでいましたが、実際の現場は初めて目にとることや学ぶことがばかりで、日々知識が増えていくことに自身の成長を実感しています。

先輩方は大変優しく、不明な点も丁寧に教えてくれますし、作業員の方々とコミュニケーションを重ねるなかで教わるが多く、毎日楽しく学んでいます。まだまだ知識不足ではありますが、資格取得に向けて今後も向上心を持ち、多くのことを吸収していきたいです。

事業店独自の教育研修の実施

全社的な教育研修制度とは別に、各世代に不足する能力やスキルに対するピンポイントな教育研修については、各事業店が独自のプログラムを構築、実施しています。この教育研修は事業店内の同世代、さらには異世代が交流する機会となっており、若手社員が配属された事業店でコミュニケーションを図る場と気軽に相談できる環境をつくることにつながり、人材の流出を防ぐ有効な手段となっています。

首都圏工事店

若手社員勉強会の実施

施工知識の勉強のほか、施工現場で使用する資機材がどのように製造されているのかを学ぶ外部施設の見学会を実施



協力会社の
外国籍社員への
勉強会や現場研修の実施

協力会社の意欲的な外国籍社員に向けた勉強会や、実際に現場を訪問して設備知識を得るなどの研修を実施



名古屋支店

タウンホールミーティング
の実施

支店長から若手社員に向けて、経営層の方針や今後のビジョンを直接伝え、若手社員からも提案や要望、改善して欲しいことを募り、積極的に意見交換ができる場を設定



西日本工事店

若手社員工場訪問、
現場見学会の実施

お客さまの工場に訪問し、当社の若手社員に向けて講義をしていただいたり、当社の施工現場にてどのように機器が設置されているかを見学する実地研修を実施



● 働きがいのある職場の実現に向けて

ワークライフバランスの推進

当社では、従業員が仕事のやりがいと私生活の充実を両立させることを経営の重要課題ととらえ、就業環境の最適化に取り組んでいます。「次世代育成支援対策推進法」および「女性活躍推進法」に基づく行動計画に則り、長時間労働の是正や年次有給休暇の取得促進を継続するとともに、一人ひとりのライフイベントに柔軟に対応できる各種制度を運用しています。

特に女性のワークライフバランス支援においては、出産や育児、介護などの各ステージでキャリアを断念することなく、意欲を持って働き続けられる環境づくりを推進しています。その一環として、育休期間中の給与100%支給を維持し、経済的な不安を払拭することで、性別を問わない積極的な育児参画を後押ししています。こうした取り組みにより、男性の育休取得も組織文化として着実に浸透し、性別役割分担意識の解消と相互理解が進んでいます。

また、時間単位の有給休暇、在宅勤務、時差出勤といった柔軟な働き方を提供することで、子どもの送迎や介護など、日々の細やかなニーズに即応できる体制を整えています。今後も社会情勢の変化に合わせ、女性のキャリア継続と豊かな私生活の両立を支援し、誰もが持続的に輝けるワークライフバランスの実現に向けて、より実効性の高い施策を追求してまいります。

主な制度

制度	内容
育児に関する主な制度	・子が1歳または最長で2歳に到達するまでの育児休業 ・子が小学校第3学年を修了するまでの短時間勤務制度、所定外労働の免除 ・小学校第3学年以下の子1人につき、5日/年の時間単位で取得できる有給の看護休暇制度 ・女性の産前産後期間中または子の出生後8週間以内の男性の休業(産後パパ育休)中は給与を100%支給
介護に関する主な制度	・対象家族1人につき、730日間まで分割取得できる介護休業 ・介護休業開始日から365日を限度とする介護休業手当の支給 ・対象家族1人につき、3年間の介護短時間勤務制度 ・対象家族1人につき、5日/年の時間単位で取得できる有給の介護短期休暇制度
年次有給休暇制度	・毎年付与される年次有給休暇の内、半日または時間単位(年間5日(40時間)以内)で取得が可能 ・50日を限度に、時効で消滅した年次有給休暇を私傷病により働けなくなった期間などに利用可能
裁判員休暇制度	・特別休暇を付与、公の職務に支障のないよう配慮
ボランティア休暇制度	・災害支援等のボランティア活動に参加する従業員に対して、年5日を限度として、有給の休暇を付与
財産形成支援	・会社が奨励金を支給する財形貯蓄制度および従業員持株会、会社が一部掛金を拠出する企業型確定拠出年金(企業型DCおよび選択制DC)、会社負担で積み立てる確定給付企業年金
時差出勤制度	・従業員(管理職を除く)が、就業規則に定める始業・終業時刻を繰り上げ、または繰り下げて勤務することを可能とする制度
在宅勤務制度	・傷病によって通勤が困難であったり、育児、介護等の事由によって業務を行う場所や時間に制約がある従業員が、自宅等で勤務することを可能とする制度



本店 工事部
配島 一史 さん

産後パパ育休制度を利用して

2026年2月に第一子が誕生した際、産後パパ育休制度を利用しました。出張中であつたため、制度の利用を悩んでいましたが、上司や職場の皆さんの強い後押しにより、4週間の育休をまとめて取得しました。

育休期間中は、夜は妻と日替わりで子どもの世話をするなど、お互いにサポートしながら過ごしました。2〜3時間という短い睡眠時間でしたが、子どもの毎日の成長を間近で感じ、かけがえのない幸せな時間となりました。週末に子どもの満面の笑顔を見ることで充実した時間を過ごせています。

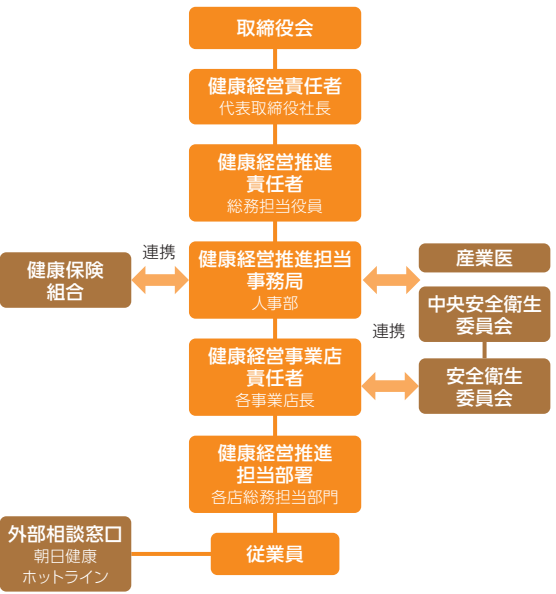
産後間もない時期に妻のそばで支えることの大切さを実感し、また、当社の職場が温かく背中を押してくれる環境であることを改めて感じています。

育休取得に悩んでいる方には、ぜひ上司に相談してみること、そして制度を利用することをお勧めします。

健康経営の実現に向けて

当社は、従業員の健康を企業価値向上の源泉ととらえ、従業員一人ひとりの健康維持・増進に取り組む「健康経営」を推進しています。2025年6月には「健康宣言」を策定し、健康経営推進体制のもと、戦略マップに則った各種取り組みの促進や、従業員の健康を管理する各種制度の整備を実施しています。

健康経営推進体制



健康宣言

朝日工業社は、「人こそが最大の財産」という考えのもと、人財の価値を最大限に引き出す人的資本経営を推進しています。
2025年4月に制定した「ASAHI-PHILOSOPHY」では、「情熱と技術で、世界をもっと最適に」というPurpose(存在意義)を中核に掲げ、その実現に向けたPolicy(会社の活動指針)として、「社員の成長と、充実したビジネスライフの実現を支援する」ことを定めております。
この指針のもと、役職員の健康増進やワークライフバランスの推進、快適で安全な職場環境の整備に取り組むことが、一人ひとりのエンゲージメント向上につながり、企業の生産性と活力を高める原動力になると確信しています。
今後も当社は、すべてのステークホルダーの皆さまから「信頼され必要とされる企業」であり続けるため、「健康経営」を一層推進し、持続的な成長を目指してまいります。

- 1. 健康を尊重する企業文化の醸成**
経営層自らが健康意識を高く持ち、率先して取り組むことで、健康を重視する企業文化の浸透を図ります。
- 2. ヘルスリテラシーの向上と意識改革の推進**
すべての役職員に対して、体系的なヘルスリテラシー教育を実施し、健康に対する意識の変革と主体的な健康行動の定着を図ります。
- 3. 健康で働きやすい職場環境の構築**
多様な働き方を支える制度改革を推進し、ライフスタイルに応じた柔軟な働き方を実現することで、役職員一人ひとりが最大限に能力を発揮できる職場づくりを目指します。

2025年6月25日
株式会社朝日工業社 代表取締役社長 高須 康有

戦略マップ

健康経営を戦略的に推進するために、当社が実施する各種健康施策がどのように社員の行動変容や健康状態の改善に繋がり、最終的な経営課題の解決に結び付くのかを体系的に整理した戦略マップを作成しています。

» 詳細は当社ホームページをご参照ください。

https://www.asahikogyosha.co.jp/sustainability/health_management/



従業員の健康管理

毎年実施する定期健康診断とストレスチェックにより、従業員の疾病予防と健康増進、メンタル不調の未然防止を図り、心身の健康管理と活気のある職場づくりに取り組んでいます。なお、昨年から、健康経営の目標指標として掲げているアブセンティーイズム・プレゼンティーイズム・ワークエンゲイジメントを、具体的な施策立案および効果検証に活用するため、ストレスチェック時の設問項目等に追加して実施しております。また、万が一、ケガや病気になり、急な出費が発生したり働けなくなったりした場合でも安心して療養できるように各種制度を整備しています。

主な制度

制度	内容
人間ドック	満30歳以上の希望する役職員に対して、年1回5万円を上限として受診費用を援助 (2025年度実績:制度利用者数163名)
メンタルヘルス(朝日健康ホットライン)	社外の従業員支援プログラム(EAP)を利用した健康・メンタルなどの電話相談、セカンドオピニオンの紹介などのサービスが受けられる専用窓口の設置
医療保険	病気やケガを幅広く保障するため、総合医療保険を会社負担で契約し、役職員に対して入院時の入院療養給付金と入院給付金、手術時の手術給付金などを給付
団体長期障害所得補償保険(会社補償部分)	私傷病による欠勤・休職で規程の期間を超えても仕事に復帰できない場合、標準報酬月額額の10%を補償(保険料は会社が負担、働くことができない状態が続いている間、最長で満60歳まで継続して補償)

健康経営優良法人2026(大規模法人部門)認定取得

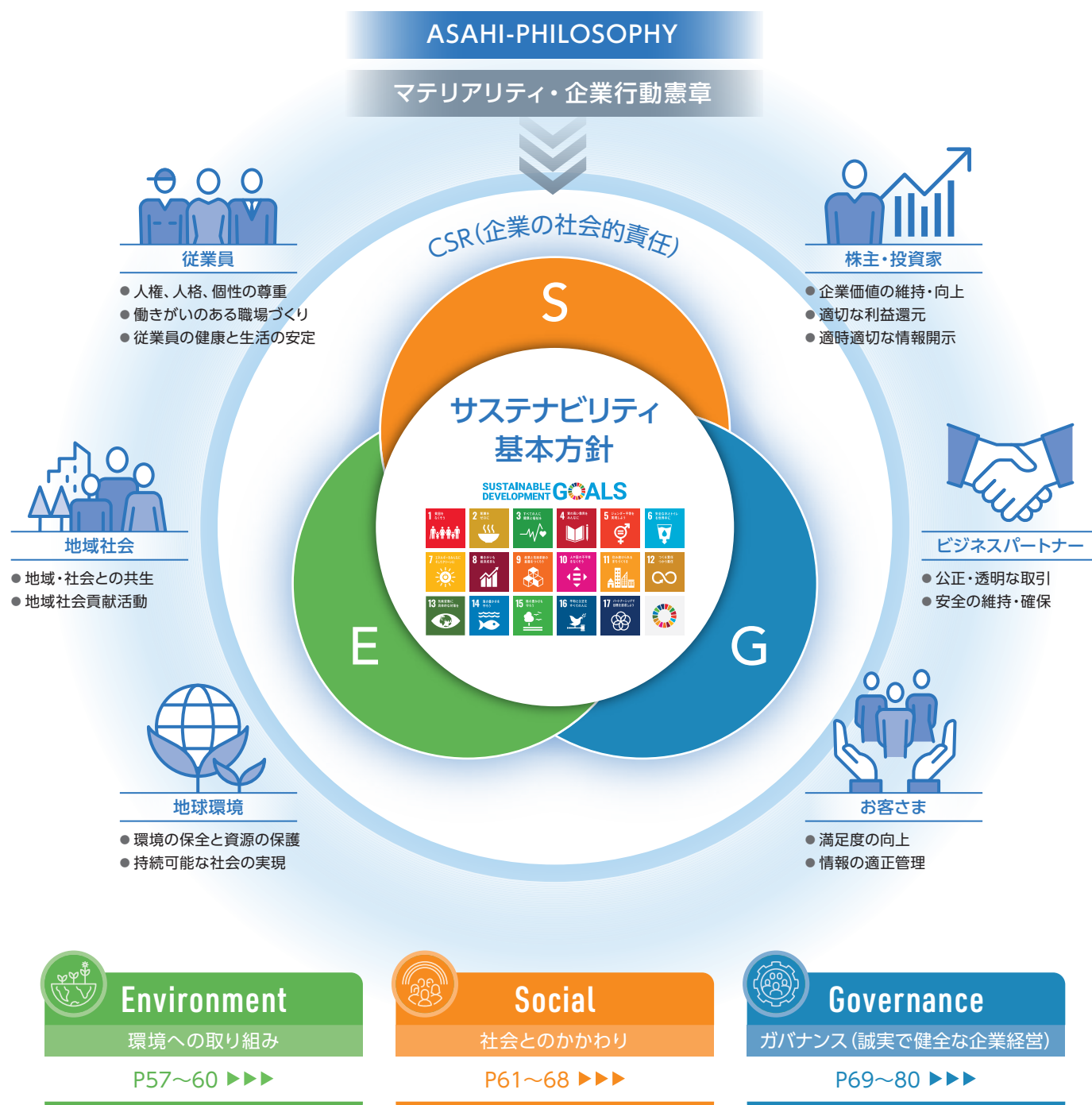
従業員の健康管理を推進するこれらの取り組みが評価され、経済産業省および日本健康会議が実施する健康経営優良法人認定制度において「健康経営優良法人2026(大規模法人部門)」に認定されました。



朝日工業社グループのサステナビリティ

社会的責任を果たす企業として、 サステナブルな社会の実現に貢献します

朝日工業社グループは従来より、企業理念および企業行動憲章に基づいた事業活動こそが、
企業としての社会的責任(CSR)を果たすことにつながるものと考えています。
この考え方を当社グループの基本姿勢として、ESG(環境・社会・ガバナンス)の各側面への対応強化を図り、
またそのプロセスの一つとして2030年までに
「持続可能でよりよい世界」を目指すSDGsに、グループ全体として取り組んでいます。



サステナビリティ経営の推進

当社グループでは、ESGに関する取り組みを重要な経営課題の一つと位置づけ、「サステナビリティ基本方針」を制定するとともに、当社グループのマテリアリティに基づくKPIを設定し、サステナビリティ経営の推進に取り組んでいます。
また、KPIの設定状況および進捗については、取締役会において定期的に確認・評価を行い、継続的な改善につなげています。

サステナビリティ基本方針

朝日工業社グループは、「ASAHI-PHILOSOPHY」の中核に掲げるPurpose「情熱と技術で、世界をもっと最適に」の実現を通じて、持続可能な社会の発展と企業価値の向上を目指します。

1. 事業活動を通じて環境・社会・ガバナンス(ESG)の各側面の対応強化を図り、事業成長と社会課題の解決を両立するサステナビリティ経営を推進します。
2. 「空気・水・熱」のプロフェッショナルとして、脱炭素化や環境負荷低減に積極的に取り組み、人と地球にやさしい最適空間の創造に努めます。
3. 多様な価値観と人権を尊重する企業風土を醸成し、役職員一人ひとりが健康で働きやすい職場環境の整備に努めます。
4. コーポレートガバナンス体制の強化およびコンプライアンスの遵守を通じて、高い企業倫理と透明性のある経営を推進します。
5. サプライチェーンを含めたすべてのステークホルダーの皆さまとの協働および建設的な対話を重視し、強固な信頼関係の構築に努めます。

2026年4月1日
株式会社朝日工業社
代表取締役社長 高須 康有

サステナビリティ推進体制

取締役会の諮問機関として「サステナビリティ委員会」を設置し、サステナビリティに関する重要事項について協議または審議を行い、必要に応じて取締役会へ提言・報告を行っています。委員会のメンバーは取締役会の決議により選任しており、現在は以下の体制で運営しています。

- 委員長：代表取締役社長
- 委員：総務本部長、営業本部長、技術本部長、経営統括グループ統括
- 事務局：経営統括グループ 経営企画室

また、委員会では以下の事項について協議・審議を行っています。

- 方針の立案、見直し
- 推進体制の構築、整備
- 重要課題(マテリアリティ)とその解決に向けた目標の設定
- 諸施策や活動計画の策定、およびその進捗状況の確認・評価
- 情報開示の内容の策定
- その他、サステナビリティに関わる取締役会が必要とする事項

事業活動を通じたサステナビリティにつながる取り組み

機器製造販売事業 製品カーボンフットプリント(CFP※)の算定

※原材料調達から廃棄・リサイクルに至る製品の全ライフサイクルで排出される温室効果ガスをCO₂に換算して表示する仕組み。

機器製造販売事業の主力製品の一つである「FPD露光装置用エンバイロメンタルチャンバ」において、製品のライフサイクル全体を通じたCO₂排出量の算定を行いました。本算定は当社にとって初めての取り組みであり、**業界内でも先駆的な試行事例となります。**現状、一部の項目においては一次データの取得が限定的となっておりますが、今後はサプライヤーとの連携をより強化し、一次データの取得範囲を拡大することで、算定精度の向上を図ります。また、環境負荷の大きいプロセスに着目し、低炭素材料の採用やさらなる省エネ設計の検討等、ライフサイクル全体での排出量削減に努めてまいります。

1 算定の目的

本算定は、製品のライフサイクルにおけるCO₂排出量を定量的に可視化することで、当社の事業活動におけるCO₂排出量の削減を推進すること、およびお客さまに対して透明性の高い情報提供を行うことを目的としています。

2 対象製品

製品名：第8世代対応FPD露光装置用エンバイロメンタルチャンバ
算定単位：1基／外形寸法(mm)：14,750W×10,700D×5,850H



3 製品のライフサイクルと構成要素

原材料調達から廃棄・リサイクルまで(Cradle to Grave)の全ライフサイクルを対象としています。

原材料調達	●製品の構成部品・機械等の生産、工場への輸送に係る排出
生産	●製品の組立・設置・試験工程でのエネルギー(電力)使用、生産時に発生する廃棄物処理に係る排出
流通	●工場・倉庫からお客さままでの製品輸送に係る排出
使用	●製品の使用に伴う電力消費に係る排出
廃棄・リサイクル	●使用後の製品の輸送、廃棄・リサイクル処理に係る排出

4 算定方針・方法

国際的な規格および国内ガイドラインに準拠し、以下のとおり自社で算定ルールを定めております。

算定対象期間	2024年度(2024年4月～2025年3月)
準拠ガイドライン	・ISO 14067:2018 ・カーボンフットプリントガイドライン(経済産業省、環境省)
活動量データ	一次データ(実測値)の取得を基本とし、収集が困難な場合には、自社で定めるシナリオに沿って二次データを活用する。
排出係数データベース	一次データ(実測値)の取得を基本とし、収集が困難な場合には、「国立研究開発法人産業技術研究所 安全科学研究所部門 IDEA Ver.3.5」を採用する。

6 各ライフサイクルステージにおける環境負荷低減への取り組み

以下の取り組みを中心に、環境負荷の低減に努めています。

調達段階 設計段階で適合品の部材を選定することで、グリーン調達を実現 	生産段階 装置試運転用の冷却水は工場内循環利用により外部排出をゼロに 	流通段階 ユニット生産、新型台車の使用による配送効率の向上
--	--	---

設備工事業 某半導体工場における省エネ加湿システムの採用 ～「蒸気レス」と「気化冷却」の相乗効果による脱炭素化の実現～

1 当工場の概要と特徴

当社のお客さまであるメーカーは半導体関連製品をはじめ、包装材料、光学フィルムなど、多岐にわたる高機能材料をグローバルに展開されています。本件は半導体製造工場の新設に際し、環境配慮型空調システムを導入した事例です。当工場は、精密な恒温恒湿環境が求められるクリーンルームが大半を占め、以下の環境特性がありました。



- 高度な温湿度管理：24時間365日、極めて高い精度での恒温恒湿維持が不可欠
- 通年での冷房負荷：製造プロセスからの膨大な発熱により、年間を通じて冷房需要が発生
- 蒸気レス工場の実現：脱炭素化に向け、「蒸気レス工場」として設計

2 蒸気レス工場によるカーボンニュートラルへの挑戦

従来の半導体工場では、化石燃料を用いる大型ボイラーの「蒸気加湿」が主流でしたが、多量のCO₂排出が課題でした。当工場ではこの蒸気式に替えて「気化式加湿」を採用。あわせて、以下の技術でメンテナンス性と制御性の課題を克服し、省エネを実現しました。

●純水利用によるメンテナンス性の向上

飲料水の代わりに純水を使用することで、不純物によるスケールの付着を防止。清掃頻度を低減し、24時間稼働する生産ラインの安定稼働と廃棄物削減を両立しました。

●「多段式」の採用

加湿ユニットを多段に配置し、稼働台数を段階的に制御できる方式を採用。気化式特有の湿度ブレを解消し、精密な湿度管理を可能にしました。

●気化熱を「冷房補助エネルギー」として活用

「液体が蒸発する際に周囲の温度を奪う」気化熱の特性を、工場の冷房負荷低減に活用。空調機内の冷却コイルの前部分に加湿器を配置し、加湿プロセスで生じる「気化冷却」によって冷やされた空気を冷却コイルに送り出すことで、冷却コイルが担う冷房負荷を軽減しました。

3 直列3段×並列2段による6段階制御の実現

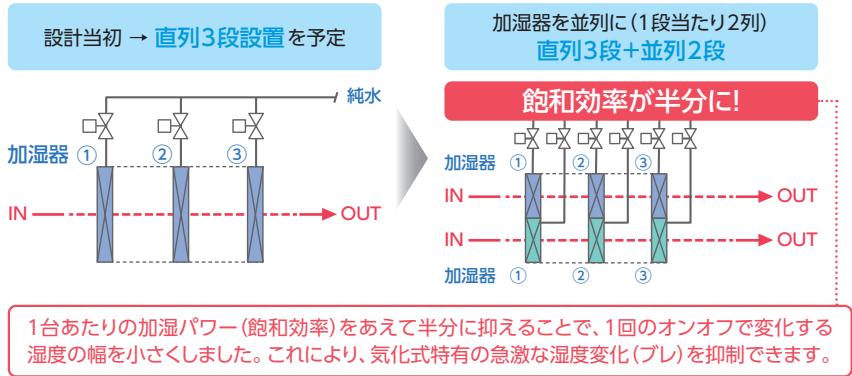
「多段式」をさらに効果的に運用するため、当工場では「直列3段×並列2段」の計6段階制御を独自に採用しました。

●緻密な6段階制御

制御精度を高めるため、直列3段設置をさらに左右2列に分割し、計6系統の供給バルブを設置しました。これにより、加湿量をより緻密に調整することが可能となり、気化式特有の湿度ブレを最小限に抑え、安定した恒温恒湿環境を実現しました。

●省スペース化の実現

各段を並列に分ける工夫により、直列のみの多段化に比べ空調機的全長を大幅に短縮。限られたスペースでの高機能化に成功しました。



4 導入結果：劇的なコスト低減と環境貢献

今回の気化式加湿システムの導入により、従来の蒸気加湿方式と比較して、ランニングコストと環境負荷の両面において、劇的な削減効果を得ることができました。

年間運用コストおよびCO₂排出量の比較

項目	従来方式(蒸気加湿)	当工場(気化式)	削減効果(年間)
主なエネルギー源	燃料202km ³	純水5.8km ³	—
ランニングコスト	1,160万円	▲102.9万円*	1,262.9万円削減
CO ₂ 排出量	464トン	▲45トン	509トン削減

※気化式運用コスト(純水料金 133.4万円)から、気化冷却による電力削減分(236.3万円)を差し引いた実質負担額。

「気化冷却効果」を冷房補助として有効活用
➡ 年間で約17万kWhの電力を削減
➡ 約240万円のコスト削減



環境マネジメント・気候変動への対応



朝日工業社グループは、地球環境保護の精神および企業理念の精神に則って環境方針を定め、環境管理組織の構築と環境法令の順守に努めています。また、気候変動への対応の一環として、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)による提言への賛同を表明するとともに、TCFDコンソーシアムへ加入し、情報開示を行っています。

環境方針

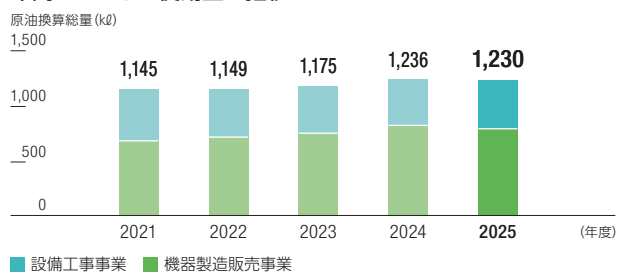
私たちは、事業活動を進めるに当たり、順法精神に則って、地球環境の保全・資源の保護による持続可能な社会の実現を目指し、全てのプロセスにおいて以下の項目を公約とする。

- 効果的な利用によるエネルギー使用量の削減
- 一般廃棄物及び産業廃棄物の適正処理と3Rの推進
- 地球に優しい環境配慮設計の推進と提案
- フロンガスの漏洩防止と適正処理(リサイクル化)

エネルギー使用量の管理と低減

各事業店ごとの基準年度の原油換算値の2%低減を全社的な年度目標に掲げ、全国で11に分けたエリアごとに目標数値を細分化し、全39拠点のエネルギー使用量を四半期ごとに一元管理しています。

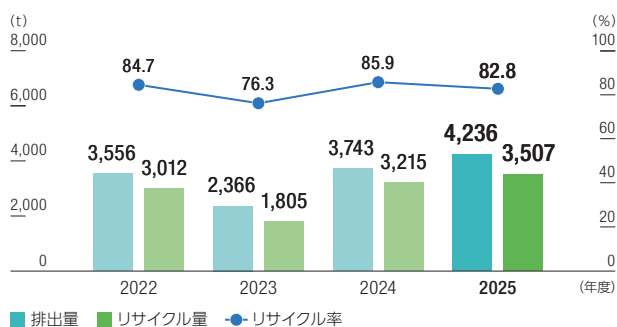
年間エネルギー使用量の推移



産業廃棄物の適正処理と3Rの推進

事業所および施工・製造現場から排出される産業廃棄物は、電子マニフェストシステムを利用して適正な処理・管理を徹底し、排出事業者の責務を果たしています。また、3Rの推進を通じて廃棄物削減と資源の有効活用による循環型社会の実現を目指しています。

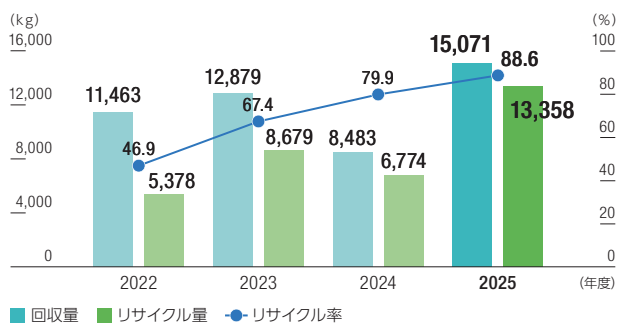
産業廃棄物排出量とリサイクル状況(施工現場は元請が対象)



フロンガスの適正処理(リサイクル化)

地球温暖化防止のため、フロン排出抑制法に基づき、回収フロンガスについても適正処理を実施しています。今後も再生処理の推進により、リサイクル率の向上を図り、環境負荷の低減に努めていきます。

フロンガスの回収量とリサイクル状況



気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)による提言への賛同およびTCFDコンソーシアムへの加入

2022年3月に「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」による提言への賛同を表明するとともに、TCFDコンソーシアムへ加入しています。



1. ガバナンス

気候変動に関するリスクと機会についての取締役会による監督体制としては、取締役会の諮問機関として「サステナビリティ委員会」を設置しており、気候変動を含むサステナビリティに関する事項を協議または審議し、適宜、取締役会に対して提言・報告を行っています。委員会のメンバーは取締役会の決議によって選任し、現在の委員長は代表取締役社長、委員は総務本部長、営業本部長、技術本部長、経営統括グループ統括となっており、事務局は経営統括グループ経営企画室が担っています。また、全社的に構築・運用している環境マネジメントシステムと協働しており、特に温室効果ガスの排出量の算出においてサステナビリティ委員会事務局とISO事務局は綿密な連携を図っています。

2. 戦略

「設備工事業」および「機器製造販売事業」における気候変動に関するリスクと機会について、サステナビリティ委員会において以下の科学的シナリオを用いてシナリオ分析を行いました。

移行シナリオ……IEA NZE 2050(国際エネルギー機関)、IPCC SSP1-1.9(気候変動に関する政府間パネル)
産業革命の水準から21世紀末の気温上昇を1.5℃未満に抑えるシナリオ

物理的シナリオ…IPCC SSP5-8.5(気候変動に関する政府間パネル)
化石燃料依存型の発展の下で、気候政策を導入しない最大排出量シナリオ

3. リスク管理

当社グループに経済的もしくは信用上の損失または不利益を生じさせるリスクの防止およびリスクが顕在化したときの会社の損失の最小化を図るため、「リスク管理規程」を整備するとともに、リスクに関する事項を統括するリスク管理委員会を設置し、当社グループの経営に影響を及ぼすリスクについて協議または審議し、その結果を取締役に報告することとしています。気候変動に関するリスクの識別・評価・管理のプロセスは、主にサステナビリティ委員会がその役割を果たしていますが、必要に応じてリスク管理委員会と連携して、全社的リスク管理への統合を図るとともに、リスクマネジメントの推進を強化しています。

4. 指標と目標

気候変動に関するリスクと機会を評価する際に用いる指標として、Scope1、Scope2およびScope3における温室効果ガス排出量(t-CO₂e)を使用しています。各Scopeの算定を2022年6月より開始し、基準年度を2019年度として、直近3か年(2023年度～2025年度)の算定値は次ページのとおりとなります。

なお、2025年7月には、当社が策定した「2050年度までにバリューチェーン全体で温室効果ガス排出量を実質ゼロにする」ネットゼロ目標が、国際的な認証機関である「Science Based Targetsイニシアティブ(SBTi)」より、科学的根拠に基づいた目標として認証を取得しました。

Scope1+2については、2030年度までに2019年度比で65.0%削減することを目標とし、当該目標の達成に向けては、これまでに、自社工場への太陽光パネル設置および本社本店ビルにおける実質再生可能エネルギー由来の電力への切り替え等を実施しています。これらの取組みにより、2030年度までの中間目標として掲げた2025年度目標「2019年度比36.5%削減」に対し、2025年度の実績は2019年度比42.2%削減となり、目標達成となりました。今後も、太陽光発電の増設や全国の事業店における使用電力の再生可能エネルギー化等を積極的に進め、排出量削減に取り組んでまいります。Scope3については、2030年度までに2019年度比で27.5%削減することを目標とし、今後も、当社が保有する脱炭素技術や省エネルギー技術を最大限に活用するとともに、取引先との連携を一層強化し、バリューチェーン全体における温室効果ガス排出量の削減に努めてまいります。

対象	基準年度		実績	目標値	
	2019年度		2025年度	2030年度	2050年度
Scope1+2	3,054		1,765	1,069	0
削減率	—		▲42.2%	▲65.0%	▲100%
Scope3	1,671,665		1,652,958	1,211,957	0
削減率	—		▲1.1%	▲27.5%	▲100%

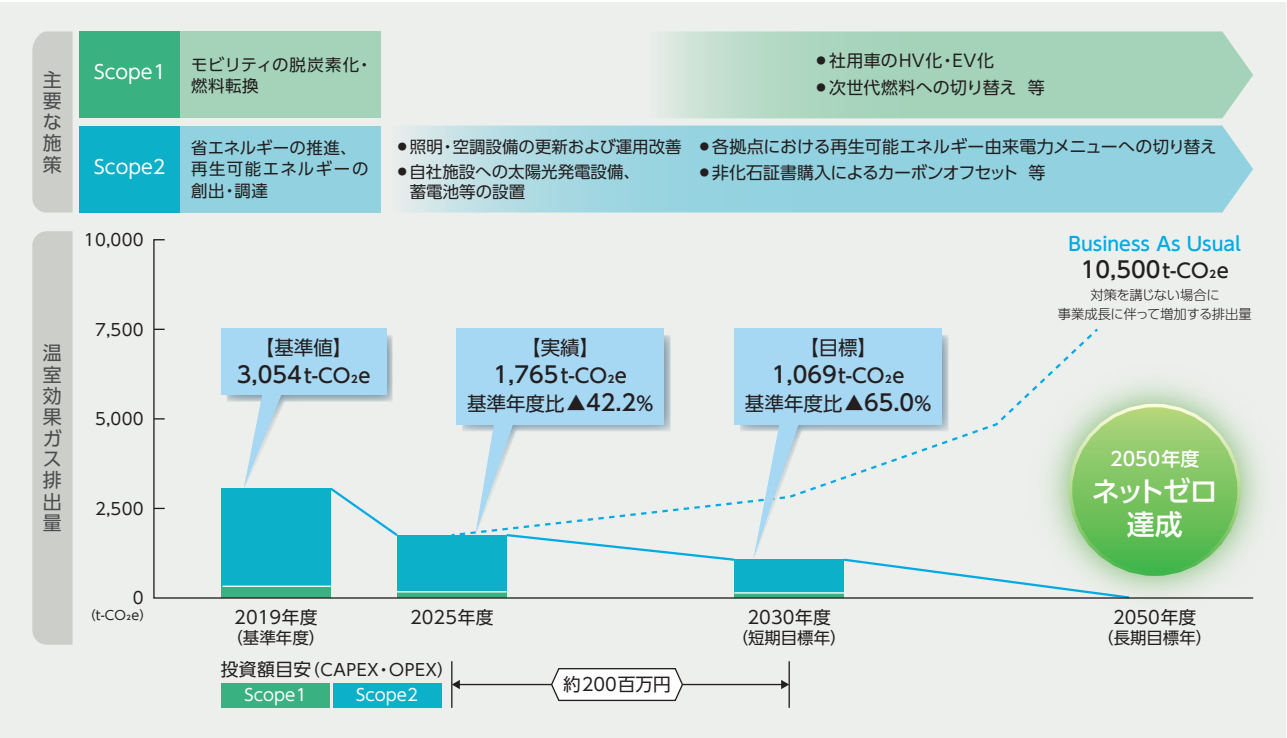
		2019年度 (基準年度)	2023年度	2024年度	2025年度	増減率
Scope1		339	250	242	326	▲3.8%
Scope2(マーケット基準)		2,715	2,141	2,397	1,439	▲47.0%
Scope1・2 合計		3,054	2,391	2,639	1,765	▲42.2%
Scope3	1	購入した製品・サービス	345,945	278,488	279,665	299,358
	2	資本財	304	239	623	17,142
	3	Scope1,2に含まれない燃料 およびエネルギー活動	258	393	442	300
	4	輸送、配送(上流)	10,530	8,279	9,093	9,411
	5	事業から出る廃棄物	1,201	1,468	1,685	533
	6	出張	772	1,054	1,049	785
	7	雇用者の通勤	221	278	276	628
	11	販売した製品の使用	1,311,542	1,115,595	1,125,649	1,324,247
	12	販売した製品の廃棄	677	693	372	474
	13	リース資産(下流)	215	93	53	82
Scope3 合計		1,671,665	1,406,580	1,418,907	1,652,958	▲1.1%
Scope1・2・3 合計		1,674,719	1,408,971	1,421,546	1,654,723	▲1.2%

※当社ホームページに記載の2023、2024、2025年度の温室効果ガス排出量はアスエネヴェリタス株式会社によるISAE3000および3410の限定的保証を受けています。

※各数値は小数点以下を四捨五入して表示しているため、内訳の合計と合計値が一致しない場合があります。

気候移行計画

2050年度のネットゼロ目標の達成に向け、Scope1・2排出量削減の具体的な施策と投資計画を統合した「気候移行計画」を以下のとおり策定しております。



詳細は当社ホームページをご参照ください。
https://www.asahikogyosha.co.jp/sustainability/environment/climate_change/



脱炭素社会の実現に向けた取り組み



機器事業部 豊富工場に太陽光発電設備を導入

機器製造販売事業を行う千葉県船橋市の豊富工場に太陽光パネルを設置し、2025年4月より稼働を開始しました。設置した太陽光パネルは、総枚数988枚、発電容量607.62kWで年間約60万kWhの発電能力を有します。稼働初年度となる2025年度の発電実績は619,540kWhとなり、年間で約280t-CO₂eの削減を実現しました。



本社・本店ビルおよび一部事業所での実質再エネ電力導入を拡大

2025年4月より、港区の本社・本店ビルおよび全国の一部事業所において、再エネ指定の非化石証書活用を開始しました。これにより、対象拠点で使用する電力の100%実質再エネ化を達成し、Scope2排出量の削減を推進しています。今後も、拠点特性に応じた最適な手法を組み合わせ、グループ全体での再エネ調達拡大に努めてまいります。

CDP「気候変動レポート2025」で「A-」スコアを取得・「サプライヤー・エンゲージメント評価」にて最高評価の「サプライヤー・エンゲージメント・リーダー」に選定

2026年1月、当社はCDPが公表した「気候変動レポート2025」において、「A-」スコアを取得しました。CDPは2000年にイギリスで設立された国際的NGO団体で、世界中の企業に環境(気候変動、フォレスト、ウォーター)に関する情報開示を求め、その取り組みを「A、A-、B、B-、C、C-、D、D-」の8段階で評価しています。当社が認定された「A-」スコアは、最高位である「A」スコアに次ぐリーダーシップレベルのスコアであり、当社の気候変動分野における取り組みや情報開示の水準が高く評価されたものです。

また、2026年5月には、2025年度の「サプライヤー・エンゲージメント評価(SEA: Supplier Engagement Assessment)」において、最高位の「A」評価を獲得し、「サプライヤー・エンゲージメント・リーダー」に選定されました。今後も引き続き、サプライヤーとの連携を一層深めるとともに、CDP「気候変動レポート」での「A」スコアの取得を目指し、気候変動への取り組みと情報開示の充実を進めてまいります。



SBTiより「ネットゼロ目標」の認証を取得

2025年7月、当社が策定した温室効果ガス排出量の削減目標が、国際的な認証機関である「Science Based Targets イニシアティブ(SBTi)」より、科学的根拠に基づいた目標として認証を取得しました。

SBTiは、CDP(旧カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト)、UNGC(国連グローバル・コンパクト)、WRI(世界資源研究所)、WWF(世界自然保護基金)の4つの機関による共同イニシアティブで、企業の温室効果ガス排出量削減目標が、「パリ協定(世界の平均気温上昇を産業革命以前と比べて2℃より十分低く保ち、1.5℃以内に抑える努力を追求する)」の水準に整合しているかどうかの検証・評価を行っています。

目標の達成に向けて、当社はこれからも再エネの活用等による自社排出量の削減に努めるとともに、これまで培ってきた技術力を活かして脱炭素に関わる技術の開発に注力することで、バリューチェーン全体の排出量削減に貢献していきます。

SBTiより認定を取得した当社の温室効果ガス排出量削減目標

ネットゼロ目標	2050年度までにバリューチェーン全体でネットゼロを達成		
短期目標	Scope1+2	2030年度までに65.0%削減	2019年度比
	Scope3	2030年度までに27.5%削減	
長期目標	Scope1+2	2050年度までに90.0%削減	
	Scope3	2050年度までに90.0%削減	



お客様のために



朝日工業社グループは、多種多様なニーズをとらえた技術提案と社会課題の解決に取り組み、また施工・製造における品質の確保に努めて、お客さまに「信頼」と「安全」をお届けしています。

●● 技術・ソリューション提案の推進

当社は創業以来、お客さまの多種多様なニーズや課題を解決するために、最適かつ安全な技術の開発と提案を重ねてきました。近年は技術革新や社会情勢の変化に伴い、お客さまのニーズが高度化し、また社会課題も複雑化していますが、当社は長年培ってきた高い技術力と経験に基づく技術・ソリューション提案を積極的に行い、お客さまから満足と信頼を得ています。

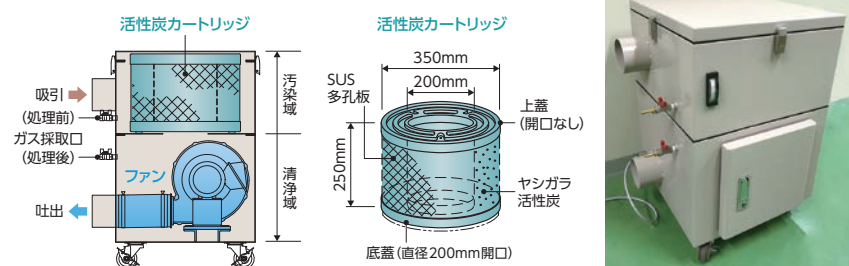
事例紹介 1

～臭いの軽減～ 活性炭を用いた加熱炉排気臭軽減の提案

当社のお客さまの化学工場では電子機器や半導体関連製品などの精密部品の製造を行っていますが、原材料の製造過程での特有の臭気発生が課題となっています。現状、お客さまの工場では悪臭規制値をクリアしていますが、将来の増産を見据えた予防的な対応を提案できないかとご相談がありました。

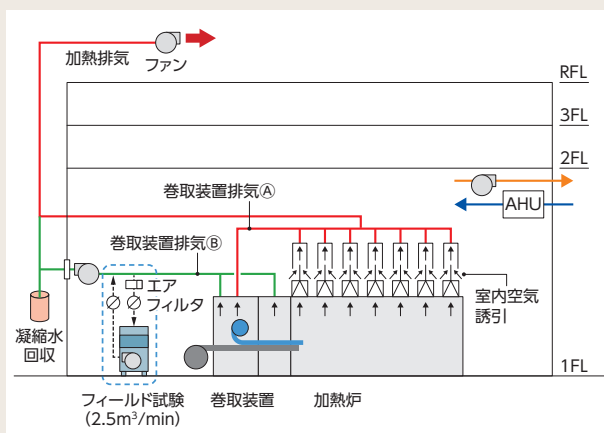
加熱炉という炉の中に原材料を入れ、弾性や耐久性を保つために一定の温度と圧力をかけますが、加熱炉に接続されている巻取装置から発生する排気に悪臭物質が含まれており、これが臭気の原因となっています。今回、活性炭カートリッジ・排気ファンで構成された当社製の臭気吸着装置を設置し、臭気の発生源である巻取装置の排気臭を処理しようと考え、活性炭による臭気吸着作用にどのくらいの脱臭効果があるかフィールド試験にて調査を行いました。

フィールド試験で用いた吸着装置(朝日工業社製)の構造



提案内容 ①

活性炭カートリッジ・排気ファンで構成された臭気吸着装置を設置し、臭気の発生源である巻取装置の排気臭を処理する。



4月上旬～6月初旬にかけて3回の測定日を設け、臭気濃度を測定したところいずれも大幅な脱臭効率を示しました。気候条件や、工場の生産稼働状況にも影響する部分はありますが、脱臭方式としては活性炭の吸着は有効であり、生産工場で排出される濃度が高い臭気にも対応できることが確認されました。

測定日	累積稼働日数	臭気濃度		脱臭効率
		脱臭前	脱臭後	
4月上旬	5日	6,300	130	97.9%
4月下旬	9.5日	25,000	400	98.4%
6月初旬	20.5日	20,000	5,000	75%

事例紹介 2

～省エネ化の実現～ 精密工場内における省エネ対応機器の導入事例

当社のお客さまは、自動車などのモビリティ用高容量・高出力バッテリーの開発・製造・販売を行っており、同社の二次電池生産工場では製造工程の中で乾燥圧縮空気が不可欠となっています。今回、工場内にヒートレスドライヤの導入をご検討されており、ドライヤ使用時に発生するパージエアー量を減らすことで、省エネ化を提案して欲しいとご相談をいただきました。

そこで、お客さまの求める品質を確保する機能を搭載した省エネ対応機器を導入することで、CO₂削減に加えランニングコストの低減も図ることができるといった提案をし、ご採用いただくことになりました。

ヒートレスドライヤは、吸着剤が水分を「吸着」する作用と、吸着した水分を「再生」(排出)する作用を繰り返すことで、圧縮空気を乾燥させます。この「再生」作用では、吸着剤を乾燥させるために処理された圧縮空気の一部(パージエア)を排出しますが、従来の機器は十分に吸着剤が乾燥しても一定時間空気を排出し続けるものが多かったため、ランニングコストがかかる仕様と

今回提案したのは、省エネ露点センサーを搭載した機器で、設定された露点以下になると、パージエアーの排出を停止し、エアークロスを抑える機能を備えたヒートレスドライヤです。

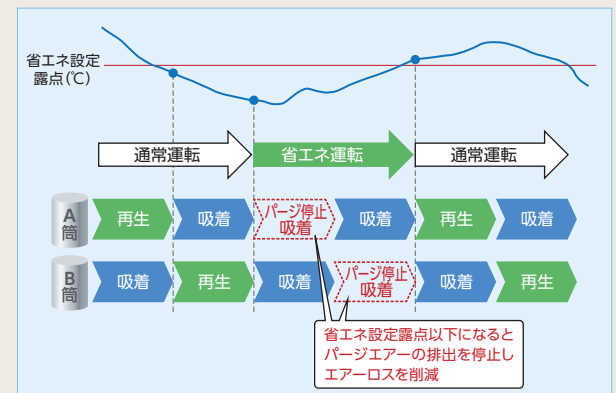


ご依頼内容

ヒートレスドライヤ使用時に一定時間発生するページエア量を削減することで、省エネ化を実現したい。

当社の対応

省エネ露点センサーによる監視で、露点以下になるとパージエアーの排出を停止し、省エネ運転を行うヒートレスドライヤ導入の提案をした。



省エネ運転の年間パーシエアー量の比較

機種	運転状況	吸着剤 パーシ率 (対 入口空気量)	入口 空気量 (m³/min)	パーシ エア量 (m³/min)	年間パーシ エア量 (m³/年)
標準機	通常運転	14%	4.65	0.65	342,000
省エネ 対応機	省エネ 運転	4%	4.65	0.18	98,000

当社の試算では、年間ページエア量を**約70%削減**

- 実証値ではなく、当社計算数値をもとに算出しています。
- 運転時間は24時間365日で計算しております。

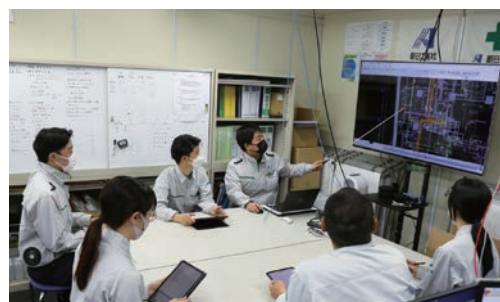
品質向上への取り組み

設備工事事業

施工管理方針		
【重点目標】 品質トラブル「ゼロ」 施工技術力の強化	【重点施策】 確かな計画と周知 高品質施工と生産性向上 業務効率化の推進	【重点事項】 リスクを排除した計画の完全実行 品質確認・記録の完全実施 BIM活用の推進

品質トラブルの未然防止

施工現場での品質トラブル「ゼロ」を目指して、過去10年間における品質トラブルの要因分析を行い、トラブル未然防止対策を策定し、全店会議や社員研修の場で水平展開しています。また、全国の施工現場で施工パトロールを計画的に実施して、設計内容を踏まえた技術指導や過去のトラブル事例による注意喚起を行うとともに、工程管理やコスト管理が適切に行われているかを確認するなど、高い品質と適切な施工管理体制の確保に取り組んでいます。



施工現場での業務効率化に向けて

現場業務の効率化は施工現場の品質向上における重要な取り組みの一つです。主にタブレット型端末、ドローン、自動墨出しシステム、3Dスキャナ、レーザー距離計を用いた配管支持間隔の確認等の活用促進に取り組んでいます。また、RPAの積極的な活用とともに、現場管理に役立つ技術情報や管理書類などを掲載したデータベースの活用によって業務効率の向上も図っています。



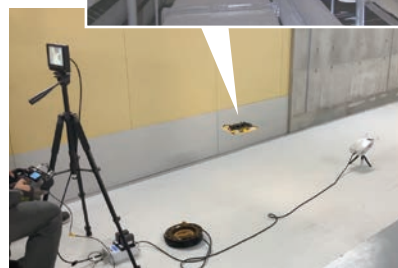
タブレット型端末による
施工管理



自動墨出しシステムによる
レーザー墨出し



レーザー距離計を用いた
配管支持間隔の確認



屋内狭所空間でのドローンの活用

「技術発表会」を通じた技術の伝承

当社では毎年10月に、全国の施工現場のなかで採用された選りすぐりの技術を発表し、優秀技術賞を選出する「技術発表会」を開催しています。コロナ禍により、リモートで発表会を行った時期もありましたが、2024年より対面での開催を行っています。発表者に対して活発に質問がなされ、その後の交流会でも意見交換を行うなど、技術伝承の場として意義のあるイベントになっています。また、優れたVE*事例の紹介を行うなど、技術の発表だけでなくとどまらず、技術者自身のスキルアップにつながる学びの場にもなっています。

*VE (Value Engineering) とは、最小のライフサイクルコストで必要な機能を確実に達成するために行う製品やサービスの機能的研究のことであり、単にコストダウンを図るのではなく、あくまで機能とコストの両面から、価値の向上を図ることを最大の目的としています。



技術発表会の様子

機器製造販売事業

品質方針	
【方針】 お客様が満足する製品・サービスを提供する	【キーワード】
【活動】 ● 流出不具合を無くすことを目指した活動とする ● ノウハウを蓄積、活用して品質向上を図る ● 各部門・工程でさらに品質改善活動を強化する	① お客様第一 お客様情報(仕様・クレーム)を良く確認し周知する。 ② 機器事業部の作業指針(標準書、手順書)に従う 標準化された手順に基づく設計・組立。 ③ PDCAは品質改善であり、経営改善サイクルである 明確な数値や指標を設けること。 ④ 是正・予防策を実施するのに必要な教育と訓練を行う 品質連絡票を用いて不具合を迅速に分析し、 深掘りすることで対策を充実させる。 ⑤ 技術力向上のため、継続的に教育を行う 組織・個人とも自己啓発に努める。

「不具合流出ゼロ」への取り組み

「不具合流出ゼロ」の実現に向けた取り組みとして、不具合情報管理システム「品質連絡票DB(データベース)」を構築し、運用しています。本DBでは、不具合が発生した際に原因の深掘り(なぜなぜ分析)を実施して、その結果を必ず入力することをルールとし、不具合原因が複数の工程や協力会社などに起因する場合もDB上で一元管理することで、より有効な再発防止策が策定できます。これまで蓄積された不具合情報を分析して、不具合発生の未然防止を図り、「不具合流出ゼロ」を目指していきます。



製品含有化学物質の管理によるグリーン調達への推進

品質改善活動の強化の一環として、特定有害物質の使用を制限しているRoHS指令やREACH規則等に対応したグリーン調達活動を実施しています。サプライヤーには納入部品を構成する化学成分の調査を依頼し、サプライチェーン全体で得られたデータを専用管理システムに登録して評価し、その評価データを設計段階での部品選定に活用しています。化学成分の調査およびお客さまへの情報提供には、JAMP(アーティクルマネジメント推進協議会)が推奨しているデータ作成支援ツール(chemSHERPA)を活用することで、確実かつ効率的な管理を行っています。

製造現場へのデジタル技術の導入

製造現場における生産性向上を目的として、作業分析ソフト(OTRS: Operation Time Research Software)を導入し、さまざまな製造工程に潜む3M(ムリ・ムダ・ムラ)の見える化と排除を行っています。また、現場帳票電子化システム(I-Reporter)を活用して、動画や写真、3D解析等の視覚効果による作業指示をタブレット型端末で確認できるようにし、製造ノウハウの標準化と手順化を容易にするとともに、協力会社との情報共有を円滑にして品質の均一化を図っています。

作業分析ソフト(OTRS)により、
半導体露光装置向け空調機の製造において **1.53倍** の生産性向上を実現



現場帳票電子化システムを活用した作業の様子

朝日工業社グループは、施工や機器製造の場でご協力いただく取引先をビジネスにおけるパートナーと位置付け、健全かつ透明な関係づくりを心掛け、取引先への教育や安全衛生活動など、さまざまな取り組みを通して共存共栄を図っています。

●● ビジネスパートナーとの協力関係の構築

CSR 調達方針の策定

当社グループは、持続可能な事業活動を推進するためには自社だけでなくサプライチェーン全体で社会的責任を果たすことが重要であると考え、『朝日工業社グループCSR調達方針』を策定して公開しています。これからも本方針を遵守し、協力会社とともに、人権や地球環境などに配慮することで、責任ある企業行動を実践していきます。

朝日工業社グループCSR調達方針	
1. 法令および社会規範の遵守 自国および事業を行う国・地域の法令や社会規範を遵守し、企業倫理に基づいて事業活動を行う。	5. 公正な取引 贈収賄や不適切な利益供与といった自由な競争を阻害する行為を行わず、公平・公正な取引および事業活動を行う。
2. 人権の尊重 労働者の権利を尊重し、差別やハラスメントのない労働環境の確保に努める。	6. 品質・安全性の確保 製品やサービスにおける品質および安全性の確保・維持・向上に努める。
3. 安全衛生の確保 安全で衛生的な職場環境を確保し、労働災害の防止に努める。	7. 情報セキュリティの徹底 機密情報や個人情報を適切に管理するための情報セキュリティ体制を構築し、不正または不当な利用、開示および漏洩を防止する。
4. 環境への配慮 エネルギー消費量および温室効果ガスの削減や資源の有効活用に努め、環境保全・環境負荷低減に配慮して事業活動を行う。	8. 事業継続計画 平常時から大規模自然災害や事故に備えて事業継続計画を策定し、リスク管理体制の強化に努める。

設備工事事業

安全衛生協力会による関係強化

当社と取引先で「朝日工業社安全衛生協力会」を組織し、安全衛生活動の推進と災害発生の未然防止に取り組んでいます。

朝日工業社安全衛生協力会は、当社の本社に設置している本部と事業所ごとに設置している10の支部で構成されており、主に下記のような活動を通して、当社と会員相互間の連携を緊密に保ち、関係強化を図っています。

- ① 安全衛生協力会、事業主および職長による自主安全パトロールの実施
- ② 安全衛生関連情報の発信
- ③ 安全衛生協力会会員の相互扶助 等



安全衛生協力会による安全衛生推進大会の様子

朝日マイスター制度による技術力向上と人材育成

今年度より、優れた技量と指導力を備えた協力会社の技能者を認定する「朝日マイスター制度」を創設しました。当制度は、現場の安全で効率的な運営や品質向上を目指すうえで重要となる、協力会社との関係強化や技術力向上、人材育成を目的としています。

初回となる2026年度は、32名が「朝日マイスター」として認定されました。今後、特に高い技能と意識で後進育成に励む技能者を「上級朝日マイスター」として表彰し、技術伝承に貢献する協力会社を「優秀技術協力会社」として認定・表彰する予定です。組織全体の技術レベルの底上げや質の高い後継者育成を行い、協力会社や技能者とのパートナーシップの構築やエンゲージメントの向上に努めていきます。



朝日マイスター認定式による表彰の様子



機器製造販売事業

サプライチェーンにおける品質確保の取り組み

超精密な環境制御機器を高品質に製造・供給するためには、材料の調達から製造、物流、さらには国内外のエンドユーザー先での搬入・据付に至るまで、協力会社の協力がなくては成り立たず、品質確保のための連携が必要不可欠です。

その対策として、「品質連絡票DB（データベース）」を構築し、サプライヤーとともに不具合情報の収集となぜなぜ分析を行い、その結果をDBに登録することで問題解決と再発防止に努めています。また、年度始めに協力会社との品質会議を開催して、協力会社の品質目標と品質改善計画を確認することとし、さらに当社の社員が協力会社先に出向いて改善計画の進捗を直接確認するなど、コミュニケーションを密にして品質向上と信頼関係の構築を図っています。



「パートナーシップ構築宣言」および「マルチステークホルダー方針」を公表しています

≫ 詳細は右記二次元コードよりご参照ください



パートナーシップ
構築宣言



マルチステーク
ホルダー方針



地域社会の一員として



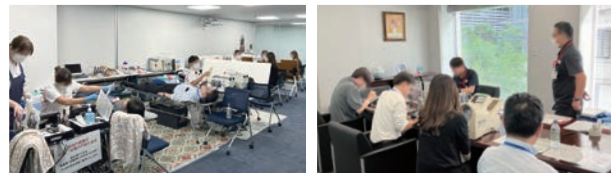
朝日工業社は、「良き企業市民として、社会貢献活動に取り組む」ことを企業行動憲章にも謳い、全社的な取り組みや全国各地の事業店でのさまざまな地域貢献活動を通じて、従業員の社会貢献意識の向上を図るとともに、地域社会の健全な発展に貢献しています。

●● 全社的な取り組み

当社では全社的な社会貢献活動として、次の活動を実施しています。

献血活動

日本赤十字社と協力し、事業店内で集団献血を実施するなど積極的な献血活動を行っています。
(2025年度実績 献血量：48,400ml 献血協力者：121名)



本社・本店での集団献血

エコキャップ運動

NPO法人「キャップの貯金箱推進ネットワーク」が実施している「エコキャップ運動」に賛同しています。
(2025年度実績 キャップ個数：207,694個)

古本募金きしゃぼん

嵯峨野株式会社が運営する、書籍やDVDなどをリサイクル換金して寄付する募金システム「古本募金きしゃぼん」に賛同しています。
(2025年度実績 寄付点数：354点)

カレンダー・手帳等の寄付

社会福祉法人港区社会福祉協議会を通じて、全国の事業店で使いきれなかったカレンダー・手帳を、東京都港区内の保育施設や福祉施設などの公共施設に寄付しています。
(2025年度実績 カレンダー・手帳寄付数：1,092点)

●● その他の取り組み

芸術・文化振興への協賛活動

人々に感動を与える美術や音楽の発展のため、芸術・文化振興への協賛活動を行っています。できるだけ多くの方々が芸術・文化に触れて、感動を得るきっかけになればと、楽団や美術館などを支援しています。2025年度は、主な取り組みとして一般財団法人舞台芸術センターと劇団四季が主催する、社会貢献プロジェクトである児童招待公演「こころの劇場」の東京都内の公演に協賛しました。



緑の地球防衛基金

公益財団法人「緑の地球防衛基金」の活動に賛同し、使用済み切手等を売却し、その利益の一部によって、中国榆林市東陽山等への植林活動を支援しています。
(2025年度実績 使用済み切手寄付：1.9kg)

各事業店での活動

全国の事業店において、地域の清掃活動や大学生インターンシップの受入れ、自治体との防災協定の締結など、さまざまな活動を実施しています。

Topics

横浜支店の「みなとみどりサポーター」活動が国土交通省関東地方整備局長表彰を受賞しました

横浜港・みなとみらい21新港地区の港湾緑地で、横浜支店が15年以上に渡って継続してきた清掃や緑化活動「みなとみどりサポーター」が、令和8年「海の日」海事関係功労者表彰式において国土交通省関東地方整備局長表彰を授与されました。



Topics

筑波大学附属高等学校の生徒さんを「朝日工業社ワクワク未来賞」として表彰しました

「自由すぎる研究EXPO」は、株式会社トモノカイが主催する全国の中学生・高校生・高等専門学校生を対象とした自由研究の全国大会で、探究学習の時間に取り組んだ研究の成果を発表する場となっています。

当社は、称賛団体として生徒の皆さんの研究成果の審査に協力し、今回の自由すぎる研究EXPO2026において筑波大学附属高等学校の生徒さんの研究である『発電服の実用化で無電化地域の問題を解決する ～実験とシミュレーションによって探る発電服の可能性～』を「朝日工業社ワクワク未来賞」として表彰しました。

この研究は「エネルギー供給が不安定な無電化地域におけるさまざまな課題を、人体の熱で発電する洋服を考案することで解決に導く」というテーマに対し、ペルチェ素子を用いた発電量に関するシミュレーションと、発電服がより多くの発電量を生み出すための最適条件を探る実験の2つを行い、多角的な視点で発電服の実用化に繋げようとアプローチしたことになります。



ペルチェ素子とは「電気を流して温度差を作る」、またその逆となる「温度差から電気を作る」ことの両方が可能である特性を持つ板状の電子部品です。1つ目の研究ではペルチェ素子を洋服に組み込むことで、温度差により発電をする発電服を作り出そうという着想から始まっています。人体と外気環境の温度差、着用している人物の活動状況によっても発電量は変動することが想定されたため、着用時間やペルチェ素子を洋服のどの部位につけるかなどの違いで発電量にどれほどの差が生じるのか検証しています。非接触温度計や電圧計・電流計を用いて体温・気温・発電量をさまざまな条件化で測定し、時間経過による発電量の変化でどのような消費電力レベルの電子機器に応用できるかという点や、背中や脇などの部位に装着すると気温の変化に関わらず、温度差が大きく保たれることが分かりました。

2つ目の研究では、発電服がより効率的に電気を生み出す条件などを考察していますが、注目すべきは温度差発電だけにとどまらず、汗による発電や、摩擦による発電を加え、仮に3種の発電方法を融合すると、どれだけの発電量が見込めるかといった斬新な検証をしている点です。汗発電量は季節の違いによる気温差と、人の身体活動レベルの関係性から発汗時間を考え試算し、摩擦発電は人の歩行や振動を活用しているので、人が1日に歩く歩数を考え、歩数時間を割り出し発電量に結び付けるなど、多角的なシミュレーションを行っています。

本研究は、今後の発電服の実用化に繋がった際に、世界各地の電気のない生活を送っている約6億人の人びとの希望の光となることを大いに期待させてくれる内容で、まさに「朝日工業社ワクワク未来賞」にふさわしいと考えます。

当社グループはこれからも環境エンジニアリングカンパニーとして、生徒さんたちの知識や技術の探究と社会課題への積極的なチャレンジを応援していきます。



朝日工業社グループは、コーポレートガバナンスを強化し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に取り組んでいます。

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業としての社会的責任を果たすとともに、さまざまなステークホルダーの利益を尊重し、企業価値のさらなる向上を実現するため、コーポレートガバナンスを強化していくことを最も重要な経営課題と位置付けています。

コーポレートガバナンスの体制

取締役会

社外取締役3名を含む9名の取締役で構成し、定時取締役会を2か月に1回以上開催し、また必要に応じて臨時取締役会を開催して、重要事項の決議および取締役・執行役員の業務執行状況の監督を行っています。

経営会議

常勤の取締役ににより構成される経営会議を毎月1回以上開催し、取締役会付議事項その他の重要事項について審議しています。

監査役会

社外監査役3名を含む4名の監査役で構成し、2か月に1回以上開催するほか、必要に応じて随時開催し、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議または決議を行っています。また、監査役は法令および監査役会が定めた監査の方針、監査計画に基づき、業務ならびに財産の状況を調査、取締役会その他の重要な会議に出席して、重要な意思決定の過程および取締役等の業務執行状況を確認するとともに、必要に応じて意見表明を行っています。

内部監査部門・会計監査人

内部監査部門は、業務執行部門から独立した社長直轄の内部監査室を設置しています。監査役および会計監査人と連携したうえで、監査計画に基づく業務監査、会計監査および内部統制の評価を実施し、公正かつ客観的な立場から経営に対する評価・助言を行い、各部門の業務の改善を推進しています。

会計監査人としては、清陽監査法人を選任し、独立の立場から会計監査を受けています。

指名・報酬諮問委員会

社外取締役3名を含む4名の取締役で構成され、年1回以上開催し、また必要に応じて随時開催しています。取締役会の諮問機関として、取締役の指名・報酬に係る事項およびそれに関連した取締役等の後継者計画や取締役のスキルの特定などを審議し、その結果を取締役に答申することにより、取締役の指名・報酬に係る決定の客観性・透明性を確保しています。

主な審議事項	
(1) 取締役の選任および解任に関する株主総会議案の原案	(7) 取締役の報酬等に関する株主総会議案の原案
(2) 代表取締役および役付取締役の選定および解職の取締役会議案の原案	(8) 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定に関する方針の取締役会議案の原案
(3) 前2号の審議をするに当たっての方針と手続	(9) 取締役の個人別の報酬額等の内容
(4) 取締役への業務委嘱に関する取締役会議案の原案	(10) 退任取締役の退職慰労金の内容
(5) 取締役会が保有すべきスキルに関する取締役会議案の原案	(11) その他、取締役会が必要と認めた事項
(6) 取締役等の後継者計画に関する取締役会議案の原案	

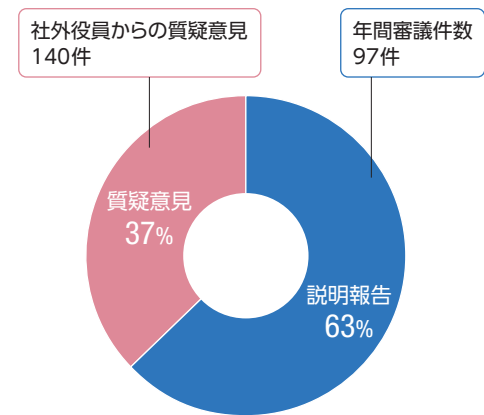
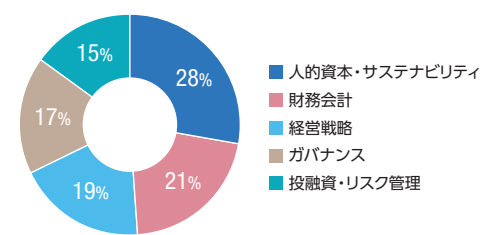
2025年度取締役会における主な審議・報告内容

月	決算・法定事項	その他審議テーマ
4月	前年度決算	・ 人権方針策定 ・ 人権リスク検討
5月	決算短信、総会招集	・ CG方針改定
6月	有価証券報告書	・ 実効性評価 ・ ステークホルダーとの対話状況
8月	1Q決算	・ ESGテーマの目標設定・進捗確認 ・ TCFD情報開示
10月		・ 健康経営 ・ 投資案件検討
11月	2Q決算	・ 理念浸透調査 ・ 政策保有検討
12月		・ 海外子会社事業計画 ・ 次期中計検証 (KPI・戦略)
2月	3Q決算	・ 人事制度検証
3月		

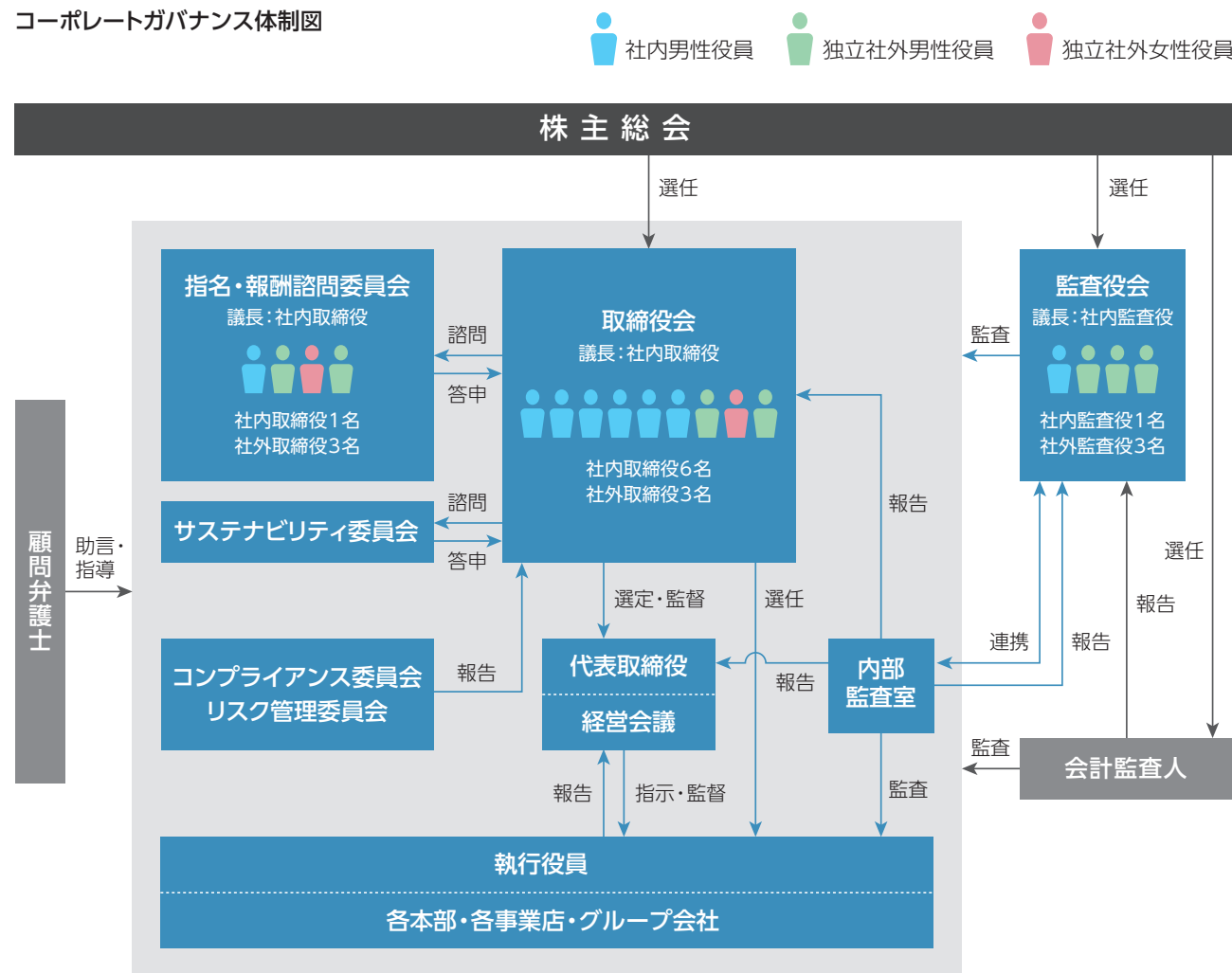
2025年度取締役会の実績

総審議・報告時間	23時間40分(1回平均142分)
実質対話比率	37.3%(議案説明を除く質疑・意見交換の時間)
執行部への質疑提言数	140件(質疑および社外役員による知見提供数)

議題別審議・報告時間比率



コーポレートガバナンス体制図



取締役会の実効性の評価

取締役会の実効性を高め、取締役会全体の機能を向上させることを目的として、2016年から取締役および監査役による取締役会の実効性に関わる自己評価アンケートを毎年実施し、その評価結果を取締役会において分析・評価して、課題が抽出された場合はその改善に取り組んでいます。また、それらの結果概要については、当社ホームページに開示しています。

	抽出された主な課題	改善内容
2016年度	取締役会における審議事項および報告事項を取締役ならびに監査役が十分に検討できる適切な時間を確保すること	・会議資料の配付時期の早期化 ・十分な審議時間の確保に向けた会議日時の設定 ・担当執行役員等の取締役会への出席
	取締役および監査役に対してのトレーニング等の機会の提供、支援の推進	役員研修会の定期開催
2017年度	取締役の職務執行の監督を強化するために、社外取締役と監査役会との協調を緊密にすること	社外取締役と監査役会の定期的な連絡会の開催
2018年度	任意の委員会の設置等により、取締役会の判断の客観性、公平性、妥当性等の確保をより強化すること	指名・報酬諮問委員会の設置
2019年度	客観性・透明性ある手続による経営陣(取締役)の報酬制度の設計と具体的な報酬額の決定	・役員退職慰労金制度の廃止と譲渡制限付株式報酬の導入 ・取締役総数の減員(12名から9名)および社外取締役の増員(2名から3名) ・取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の取締役会決議
2020年度	取締役会の構成人数とそれに占める社外取締役の人数および構成割合	
2021年度	最高経営責任者等の後継者計画の策定・運用への主体的な関与および適切な監督の強化	取締役等の後継者計画の基本方針の策定と運用
	人的資本・知的財産をはじめとする経営資源の配分や事業ポートフォリオに関する戦略への実効的監督	中期経営計画の資本政策において新たな成長機会の創出に向けた戦略的な投資を計画
	内部監査部門の取締役会への直接報告等による連携の確保	デュアルレポーティングラインの構築と運用
2022年度	取締役会の構成における多様性と適正規模の両立確保	女性取締役の選任
2023年度	取締役会は会社の目指すところ(経営理念等)を確立し、戦略的な方向付けを行っているか	・新しい企業理念「ASAHI-PHILOSOPHY」を制定 ・長期ビジョン「ASAHI-VISION 2050」を策定
2024年度	取締役会は、人的資本・知的財産など経営資源の配分が、持続的成長に資するよう実効的に監督しているか	長期ビジョン「ASAHI-VISION 2050」の6つのマテリアリティへの取り組みを推し進める
2025年度	取締役会の審議に必要な情報は、取締役会の資料以外にも適時適切に提供されているか	特定のテーマに縛られない自由な意見交換の時間を取締役会中に確保することを検討

経営陣幹部の選任と取締役・監査役候補の指名を行うに当たっての方針と手続

選任・指名の方針、手続

経営陣幹部の選任、取締役および監査役候補者の指名は、取締役会において、能力、資質、リーダーシップ、これまでの業務実績等を総合的に勘案して決定することとしています。

また、社外取締役および社外監査役の候補者は、人格、識見、経歴等を総合的に勘案するとともに、当社の業務に実質的に携わることが可能かどうかを確認するほか、東京証券取引所が定める独立性要件および当社の社外役員の独立性判断基準を踏まえ、客観的な立場で当社の経営を監督、監査できる者を指名することとしています。

なお、経営陣幹部の選任および取締役候補者の指名は、取締役会の諮問に応じて、過半数を独立社外取締役で構成する指名・報酬諮問委員会が審議し、その結果を取締役会に答申することにより、経営陣幹部の選任および取締役候補者の指名に係る決定の客観性・透明性を確保しています。

解任の方針、手続

経営陣幹部が法令および定款に違反する行為を行った場合、当社の企業価値および信頼を著しく毀損させた場合、能力、資質、リーダーシップを欠くことが明らかとなった場合および当社の業績が著しく悪化した場合、経営陣幹部の解任・解職について審議を行うこととしています。

なお、経営陣幹部の解任・解職は、取締役会の諮問に応じて、過半数を独立社外取締役で構成する指名・報酬諮問委員会が審議し、その結果を取締役会に答申することにより、経営陣幹部の解任・解職に係る決定の客観性・透明性を確保しています。

取締役・監査役のトレーニング

当社では、取締役、監査役が自らに求められている役割や責任を認識し、当社の企業価値向上に向けて業務に専念するのに必要な知識の習得および更新の機会を提供することをトレーニングの基本としています。

新任者が就任する際には、新任役員向けの社外セミナーを受講させ、その後も適宜社外セミナー等へ参加するよう積極的にトレーニングの機会を提供しています。また、コンプライアンスやリスク管理等に関連する社内講習会や、その時節のトレンドに応じて外部講師をお招きしての役員研修会を定期的を開催しています。なお、これらの対応が適切にとられているか否かについては、取締役会の実効性の評価において確認しています。

役員研修会テーマ
●建設業界におけるICT(情報通信技術)活用の最新動向と展望(2019年度)
●経営におけるSDGsの重要性(2020年度)
●「サステナビリティ」でつかむ!時代が求める企業競争力(2021年度)
●人的資本経営(2022年度)
●サステナビリティを追求するパーパス経営の潮流(2023年度)
●サステナビリティ開示基準(SSBJ基準)への対応について(2024年度)
●企業トップ、経営層に求められる情報発信、コミュニケーションについて(2025年度)

役員報酬

取締役の報酬は、固定報酬である基本報酬および短期業績に連動した役員賞与ならびに中長期インセンティブとしての譲渡制限付株式報酬で構成し、指名・報酬諮問委員会の審議を経て取締役会で決議された「取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定に関する方針」に基づき決定しています。

監査役の報酬は、基本報酬および短期業績に連動した役員賞与で構成し、株主総会で決議された監査役報酬枠の範囲内で、監査役の協議によって決定しています。

役員報酬の構成

役員区分	基本報酬	役員賞与(業績連動報酬)	譲渡制限付株式報酬
	取締役報酬限度額(役員賞与含む):年額5億円以内 監査役報酬限度額(役員賞与含む):年額1.2億円以内		報酬限度額:年額4千5百万円以内 株式上限数:100,000株以内
取締役 (社外取締役を除く)	●	●	●
社外取締役	●		
監査役	●	●※	

※常勤監査役のみ

2025年度の役員報酬額

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	業績連動報酬	非金銭報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	317	129	169	18	8
監査役 (社外監査役を除く)	39	17	21	—	1
社外役員	80	58	21	—	6

(注)取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていません。

取締役会の紹介 (2026年6月26日現在)



たかす やすとも

高須 康有

代表取締役社長 社長執行役員
取締役会議長

1986年に代表取締役に就任以来、長年にわたり経営トップとして強いリーダーシップを発揮し、当社グループの経営を牽引してきました。時代に合わせたガバナンス改革やサステナビリティ経営を推進し、企業価値の向上を実現しています。

保有するスキル



取締役在任期間43年

2025年度
取締役会出席数10/10回



かめだ みちや

亀田 道也

取締役副社長 副社長執行役員
総務本部長/最高財務責任者

長年にわたり経理部門に携わった経験をもとに、最高財務責任者として当社グループの財務、資本戦略に携わっています。また、総務・人事部門の責任者としてリスクマネジメントや人的資本経営の実現を推進しています。

保有するスキル



取締役在任期間10年

2025年度
取締役会出席数10/10回



なかがわ かずひろ

中川 和浩

取締役 常務執行役員
営業本部長

設備工事業の営業部門に長年従事し、培った人脈のもとに全社的な営業、マーケティング戦略を策定しています。国内だけでなく海外における受注戦略も担当し、当社グループの利益の源泉として活躍しています。

保有するスキル



取締役在任期間3年

2025年度
取締役会出席数10/10回



ひだか よういち

日高 陽一

取締役 常務執行役員
本部長

長年、設備工事業の施工管理部門で経験を積んだのち、当社最大の事業店である本店の長として経営に従事しています。施工現場でのマネジメント経験を活かした人材開発で強いリーダーシップを発揮しています。

保有するスキル



取締役在任期間2年

2025年度
取締役会出席数10/10回



きむら たかし

木村 隆志

取締役 常務執行役員
技術本部長

長年にわたり設備工事業の施工管理部門に従事、培った経験や知見を活かして、技術部門のトップとして研究開発、施工現場におけるDXの推進や海外における施工技術の確立、パートナー企業との連携強化などに携わっています。

保有するスキル



取締役在任期間1年

2025年度
取締役会出席数10/10回



いとう よしのり

伊藤 義徳

取締役 上席執行役員
経営統括グループ統括

施工管理部門、経理・総務部門など幅広い分野で経験を積み、そこで培った能力や経験を活かして当社グループの経営、ガバナンス、サステナビリティ、DX部門の責任者として全体戦略の策定に携わっています。

保有するスキル



取締役在任期間1年

2025年度
取締役会出席数10/10回



たむら しょうじ

田村 昭二

取締役(社外)
独立役員

富士通グループの取締役として企業経営に携わった経験をもとに、当社グループの経営戦略に重要な助言をいただいています。特にDX・IT分野への豊富な知見から、施工効率化に向けた施策の推進に欠かせない人材となっています。

保有するスキル



取締役在任期間6年

2025年度
取締役会出席数10/10回



おくみや きょうこ

奥宮 京子

取締役(社外)
独立役員

弁護士として培われた豊富な知見からガバナンス向上に欠かせない人材となっています。また、官庁における審議会の分科会長としての経験を持ち、建設業における女性活躍の観点からも重要な助言をいただいています。

保有するスキル



取締役在任期間3年

2025年度
取締役会出席数10/10回



ふじやま ゆうじ

藤山 雄治

取締役(社外)
独立役員

警察組織において要職を歴任された経験から、当社グループのリスクマネジメント、ガバナンスの向上に欠かせない人材となっています。特に危機管理に高い専門性を有し、BCP計画の策定に重要な助言をいただいています。

保有するスキル



取締役在任期間3年

2025年度
取締役会出席数10/10回

保有するスキル



企業経営
経営戦略



技術
研究開発



営業
マーケティング
海外事業



サステナビリティ



人事管理
人材開発



法務
財務会計



ガバナンス
リスクマネジメント



DX
IT
イノベーション

》各取締役、監査役の経歴、各スキルの詳細につきましては株主総会招集ご通知をご確認ください。
https://www.asahikogyosha.co.jp/wp-content/uploads/2026/06/97_convocation-notice.pdf



監査役会の紹介 (2026年6月26日現在)



つく たかし
筑 崇

常勤監査役
監査役会議長

設備工事業の設計部門での豊富な経験をもとに、施工における技術的な問題点や事業店経営における適正性の確保など、業務執行の監査を的確かつ公正に遂行するための能力、知識、幅広い経験を有しています。

監査役在任期間	7年
2025年度 監査役会出席数	8/8回
2025年度 取締役会出席数	10/10回



ささき おさむ
佐々木 修

常勤監査役(社外)
独立役員

農林中央金庫で要職を勤めてきたことから、企業財務および会計に関する高度な専門性と豊富な経験を有しています。常勤社外監査役としての立場から、パーパスが現場にどのように伝わっているかという「現場感覚」を重視した監査を行っています。

監査役在任期間	2年
2025年度 監査役会出席数	8/8回
2025年度 取締役会出席数	10/10回



いたに ひろゆき
板谷 宏之

監査役(社外)
独立役員

公認会計士として長年にわたり国内外で監査に携わり、収益性の改善や資本効率を重視した経営、工事進行基準の精度向上など内部統制の強化にあたって重要な助言をいただいています。当社グループの財務報告の信頼性確保に重要な役割を担っていただいております。

監査役在任期間	3年
2025年度 監査役会出席数	8/8回
2025年度 取締役会出席数	10/10回



なかの みちお
中野 道夫

監査役(社外)
独立役員

京阪グループ企業の代表取締役としての経験を有し、客観的な立場から当社の経営の健全性に資する提言等を積極的に行っていただいています。財務報告のみならず、非財務情報の監査や内部監査部門の効率化について重要な助言をいただいています。

監査役在任期間	2年
2025年度 監査役会出席数	8/8回
2025年度 取締役会出席数	10/10回

コミュニケーションと情報インプット

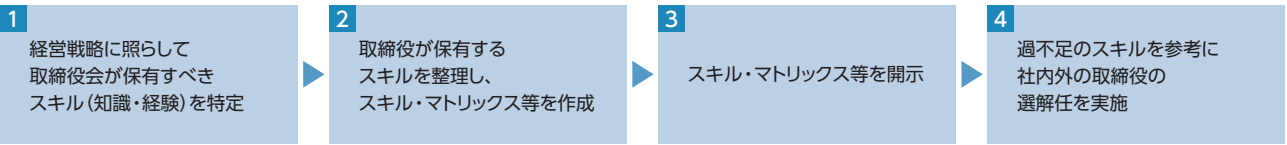
社外役員が互いにコミュニケーションを図ることで取締役会の議論が活発になるよう、意見交換の機会を複数回設けています。

また、当事業の実態を十分理解したうえで議論できるように、新任の際には情報インプットの場として建設現場の見学会を実施するほか、2025年12月に開所したつくば技術研究所の見学会も開催しました。



取締役のスキル・マトリックス

以下のプロセスのとおり、取締役のスキル(知識・経験)を特定し、活用しています。



当社取締役の有するスキル(知識・経験)

氏名	企業経営・ 経営戦略	技術・研究開発	営業・ マーケティング・ 海外事業	サステナビリティ	DX・IT・ イノベーション	ガバナンス・ リスクマネジメント	法務・財務会計	人事管理・ 人財開発
高須 康有	●			●		●		
亀田 道也						●	●	●
中川 和浩			●	●	●			
日高 陽一		●	●					●
木村 隆志		●	●		●			
伊藤 義徳				●	●	●		
田村 昭二	●				●	●		
奥宮 京子				●		●	●	
藤山 雄治						●	●	●

(注) 上記一覧表は各人の有するすべてのスキルを表すものではありません。

取締役会の主なトピックスと社外役員の関与(2025年度)

トピックス	社外役員の関与
資本業務提携	● 最悪のシナリオ想定や10年間の事業計画の蓋然性について、リスクの定量的評価の徹底検証を要求。 ● 複雑なスキームにおいて、秘密保持契約や共同研究開発契約の法的詳細を厳しく指導。 ● 単なる金銭出資ではなく、データセンターや半導体工場向け空調技術が、植物工場の「高精度な温湿度・気流制御」にいかにより転用できるか、事業上の優位性の深掘りを要求。
DOEの導入と 資本効率向上	● PBR1倍超の定着と株主還元方針の明確化について、踏み込んだ議論を展開。 ● 中長期的な配当の安定性を高めるDOE導入に対し、業界標準との比較や業績悪化時に資本を毀損しないかなど、還元と成長投資のバランスの検証を要求。 ● 政策保有株式を総資産の20%以下にする目標に対し、売却の加速を促すとともに、売却益の使途(成長投資への再配分)について透明性を確保するよう提言。
受注ポートフォリオの 最適化	● 受注が急増している生産環境施設(データセンター、半導体工場等)の持続性について議論。 ● 特定の大型案件にリソースが偏ることのリスクを指摘。将来の反動を見据え、工事採算性の高い「リニューアル(改修・メンテナンス)」比率を管理するよう意見。 ● 受注高が1,000億円を超えるなかで、製造・施工能力が限界に達していないか、納期遅延や品質不良を招かないための施工体制について、現場レベルの状況確認を強く要求。
人的資本とガバナンス	● 持続的な成長の基盤となる「人」と「仕組み」のアップデートについて議論。 ● 朝日工業社グループ人権方針の策定にあたり、サプライチェーン全体での実効性について意見。

朝日工業社グループでは2022年に「取締役等の後継者計画の基本方針」を策定し、最高経営責任者をはじめとした経営者層の後継者の発掘と育成を目的とした「経営人材育成プログラム」を実行しています。

取締役等の後継者計画の基本方針

- 当社グループの事業全般に係る幅広い見識やグループ全体最適の視点に基づくマネジメント能力を備えさせるため、計画的に事業店や部門を超えた経験を積ませる。
- 挑戦的な課題を与え、その達成状況を適正に評価することによって、課題や変化への対応力・判断力を養い、挑戦意欲の醸成を図る。
- 経営に係る資質と能力を引き上げるべく、計画的な教育とその発揮の場を与える。

経営人材育成プログラムの主な内容

- 戦略的なローテーションと挑戦させるための人事配置、登用
- 計画的な教育の機会として、経営力育成（上級）研修の実施
- 社内の重要な委員会（中期経営計画策定、働き方改革推進など）への参加

経営力育成（上級）研修について

計画的な教育の機会として、次代の経営層候補となりうる人材から原則として7～8名程度を選抜して、研修を実施しています。研修の主なカリキュラムは下表のとおりです。

① 経営知識	自身の専門領域に関する知識だけでなく、必要となる経営全般に関わる知識を習得し、その知識を使ってロジカルに決定・行動できる能力を身につける。 《科目例》企業経営、マーケティング、アカウンティング、HR、サステナビリティなど
② 役割行動	組織が目指す方向性・目標を「決める」こと、決めたことを達成に「導くこと」。この二つの役割を状況に応じて適切に行うための管理スキルを身につける。 《科目例》外部・内部環境分析、自社の状況・経営資源等の認識、戦略・計画立案など
③ 人間的資質・意欲	信頼とリーダーシップを有する魅力ある人間性と経営に対する前向きな姿勢を身につける。 《科目例》大局観、決断力と責任感、指導力とコミュニケーション、チャレンジ精神、戦略的思考と行動力など

さらに、各年度ごとに課題を与え、その検討結果を経営陣に発表する機会を設けています。

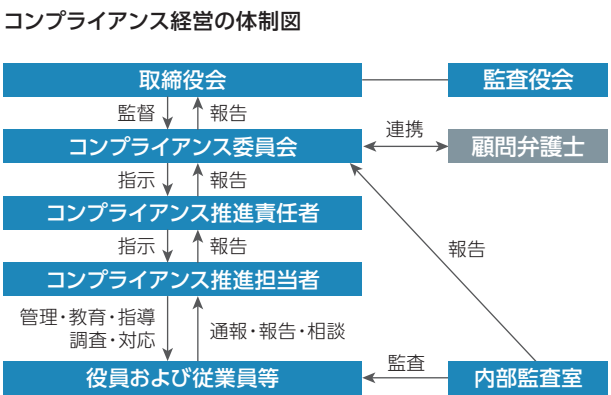
2022年度	第18次中期経営計画において当社が取り組むべき重点テーマを検討し、経営陣および中期経営計画策定委員会へのプレゼンテーションを実施
2023年度	当社グループのパーパスおよびマテリアリティの策定、特定について検討し、研修メンバー案を作成して経営陣へのプレゼンテーションを実施
2025年度	ASAHI-VISION 2050の1st Update「基盤構築」の内容を第19次中期経営計画にどのように落とし込むかを検討し、経営陣および中期経営計画策定委員会へのプレゼンテーションを実施

朝日工業社グループは、役職員が法令および社会規範を遵守するのみならず、企業理念と企業行動憲章に基づいて企業活動を行うことを経営の基本方針としています。また、この基本方針に沿ったさまざまな規程・制度や取り組みを通じて、コンプライアンス経営を推進しています。

コンプライアンスの徹底・強化

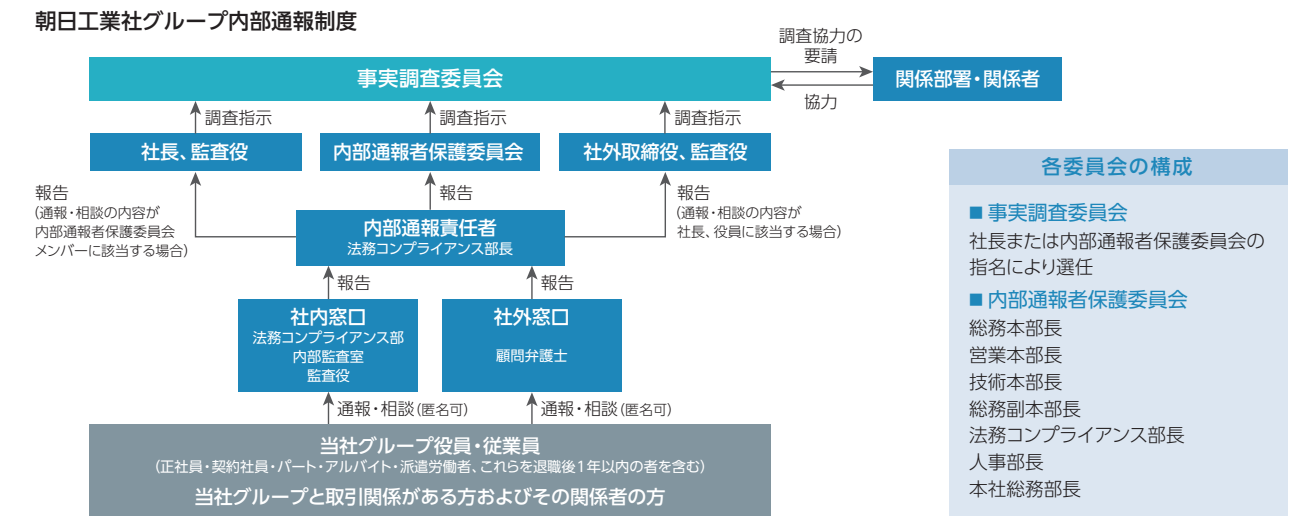
コンプライアンス推進体制の構築

社内におけるコンプライアンスに関する事項を統括し、コンプライアンス経営の実践を監督・支援するコンプライアンス委員会を設置し、毎月開催しています。コンプライアンス委員会は社長を委員長とし、社内取締役を委員、常勤監査役をオブザーバーとしています。さらに本社各本部および各事業店にコンプライアンス推進責任者、コンプライアンス推進担当者を置いて、コンプライアンスの実効性の確保と向上を図っています。



内部通報制度

当社グループ内における法令違反行為および不正行為の未然防止と早期発見・是正を図るため、内部通報制度を設けています。社内外に窓口を設置して、従業員等からの通報・相談に対して適正に対応する体制を構築するとともに、通報・相談者に対して不利益な取り扱いが発生しないようにするなど、通報・相談者の保護を最優先に運用しています。



各委員会の構成
■ 事実調査委員会 社長または内部通報者保護委員会の指名により選任
■ 内部通報者保護委員会 総務本部長 営業本部長 技術本部長 総務副本部長 法務コンプライアンス部長 人事部長 本社総務部長

コンプライアンス教育の実施

各種階層における社内研修の実施

新入社員をはじめ、管理職への研修など階層別・職種別のさまざまな社員教育のカリキュラムにコンプライアンスに関するプログラムを組み込んでいます。

2025年10月には、弁護士を講師として招き、「カスハラ対応の基本と社内支援体制」をテーマとした全社的な講習会を実施しました。

カスタマーハラスメントから従業員を守るための具体的な対応術や、組織的なバックアップ体制について役員・幹部社員が深く学ぶことで、より健全で安全な職場環境の構築に向けた意識の共有を図りました。



カスタマーハラスメント講習会

朝日工業社グループは、経済的または信用上の損失や不利益を生じさせるすべての可能性をリスクととらえています。リスクを積極的に予見し、リスクの発生を回避するのに必要な措置を事前に講じるとともに、リスクが発生したときに適切な初期対応を行うことで、リスクの発生の回避と当社グループに及ぼす影響の最小化を図っています。

リスクマネジメント体制の強化

事業上のリスクマネジメントに必要な事項を定め、リスクの防止および会社の損失の最小化を図るために「リスク管理規程」を整備しています。また、リスク管理に関する事項を統括し、リスクマネジメントのさらなる推進を図るため、リスク管理委員会を設置し、当社の経営に影響を及ぼすリスクについて協議または審議して取締役会に報告することで、リスクマネジメントの推進を強化しています。

人権方針の策定

2025年4月に「朝日工業社グループ人権方針」を策定・公表いたしました。
当社グループはこれまで「朝日工業社グループCSR調達方針」において「人権尊重」を掲げ、人権に配慮した事業活動を推進し、また企業行動憲章においても、役職員一人ひとりが人権を尊重した行動を心がけてきました。
これに加えて、近年の人権に関するグローバルな動向、さらに創立100周年を機に制定した「ASAHI-PHILOSOPHY」のPolicyにおいて「すべての人の人権を守り、多様性を尊重する」ことを定めていることから、あらためて人権尊重の取り組みを強化する必要があると判断し、人権方針を策定いたしました。

» 「朝日工業社グループ人権方針」は下記のリンク先
または二次元コードよりご確認ください。
https://www.asahikogyosha.co.jp/sustainability/human_rights_policy/



情報セキュリティの強化

DXの推進により情報システムの重要性が高まる一方、サイバー攻撃や情報漏洩のリスクは増加の一途をたどっており、特にランサムウェアによる被害は企業活動を脅かす深刻な問題となっています。企業における情報セキュリティ対策の強化は、事業継続性や信頼性を守るうえで欠かせません。当社グループでは、最新のセキュリティ技術導入、システムやネットワークの定期的な更新を通じ、外部の脅威への対応力を高めるとともに、従業員および協力会社の社員に対し定期的な教育を実施し、情報セキュリティ意識の高揚と知識の向上に努めています。今後も、安心・安全な業務環境の維持と向上を目指し、情報セキュリティ強化に継続して取り組んでまいります。

情報セキュリティの強化対策	情報セキュリティ教育の実施
- 情報セキュリティリスク対応力強化に向けた海外子会社のIT監査の実施 - サイバー攻撃対策強化を図るため、標的型攻撃メール訓練を実施	2026年1月実施e-ラーニング テーマ：情報セキュリティ教育 受講率：100%

情報セキュリティ管理体制

当社グループでは、情報セキュリティ統括責任者を選任し、情報セキュリティ管理組織の下、情報管理の強化を図っております。また役職員が順守すべき「情報セキュリティ管理規程」を制定するとともに、BCPおよび「情報セキュリティ対策基準」に沿って、情報管理、セキュリティ教育を通じて重要性を周知徹底しております。さらに当社情報システムにおいて、第三者の専門家によるリスクアセスメントを実施し、技術的、組織的対策の強化に努めています。

朝日工業社グループは、公正かつ透明な企業経営を通じて、持続的な成長と企業価値の向上を図るとともに、適時適切な情報開示と安定的かつ収益状況を勘案した利益配分によって、株主・投資家の皆さまの信頼と期待にお応えしています。

適時適切な情報開示に向けて

当社は、「広く社会とのコミュニケーションを図り、企業情報を公正に開示する」ことを企業行動憲章にうたい、経営に関わる情報の適時適切な開示を心掛けています。

決算短信、有価証券報告書など定期的に発行するもののほか、株主・投資家をはじめステークホルダーの皆さまが必要とされる経営情報やプレスリリースは、広報・IR室が窓口となって東京証券取引所の提供する適時情報開示システム(TDnet)や金融庁の提供する金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム(EDINET)にて開示するとともに、当社ホームページにも掲載しています。

さらに、2025年度に当社の時価総額が1,000億円を超えるなかで、従来の定型的な情報開示にとどまらず、株主・投資家の皆さまにより多くの情報を届けることが企業価値の向上に欠かせないと考えております。そこで、株式会社シェアードリサーチ社に依頼し、株主・投資家の皆さまとの対話促進および情報開示の充実を目的とした和文・英文のアナリストレポートを公開しました。

» アナリストレポートは下記のリンク先、または二次元コードからご確認ください。
<https://sharedresearch.jp/ja/companies/1975>
(レポート全文の閲覧にはシェアードリサーチ社への無料会員登録が必要です)



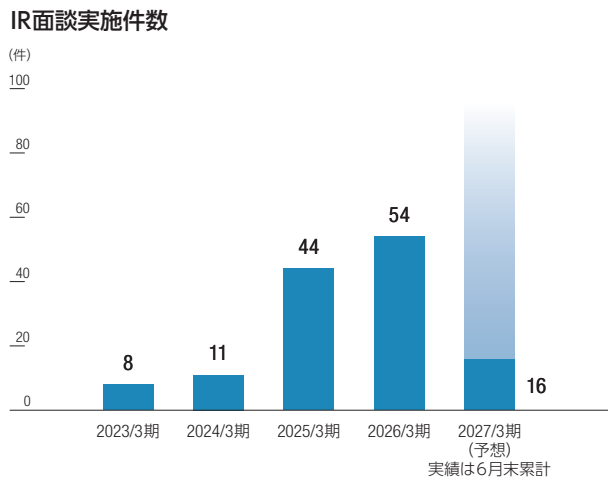
株主・投資家との対話

機関投資家の皆さまとの対話の一環として、中間と期末の年2回、決算説明会をオンラインで実施しており、またログミー株式会社が運営する書き起こしメディア「ログミーFinance」を通じて、説明会の内容をテキスト化して公開しています。

建設的な対話を強化するためのIR面談の実施件数は着実に拡大しており、いただいた意見は取締役会等を通じて適切にフィードバックし、企業価値のさらなる向上につなげています。

個人投資家を対象としたWEBによる会社説明会も年2回開催しており、直近で開催した2026年8月の説明会には1,957名と多くの方にご参加いただきました。

» 最新の決算説明会の書き起こしは下記のリンク先
または二次元コードよりご確認ください。
<https://finance.logmi.jp/companies/1618>



対話のテーマ・株主の関心事項
- 事業内容および独自の強み - 近年の利益率の改善要因 - 人員確保の状況 - 株主還元(配当、自社株買い等)方針 - 新中期経営計画について - 機器製造販売事業の業績について - 半導体、データセンターの受注状況 - 成長投資の状況 - アグリ事業の状況

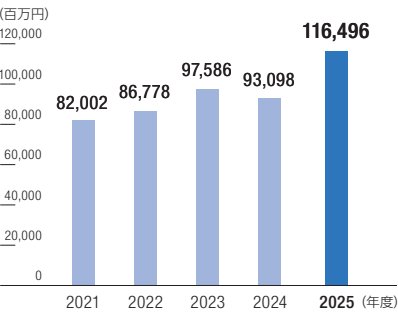
財務データ (連結)

2026年3月期 業績

受注高

116,496 百万円

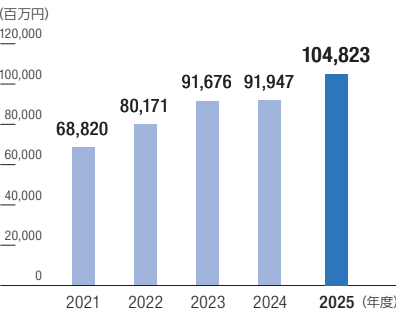
前期比 25.1% ↑



売上高

104,823 百万円

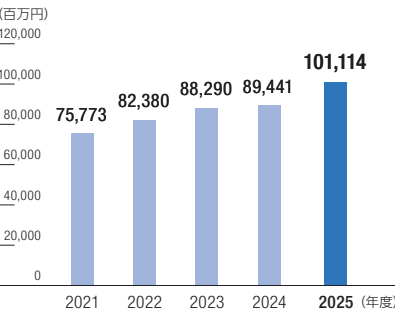
前期比 14.0% ↑



繰越高

101,114 百万円

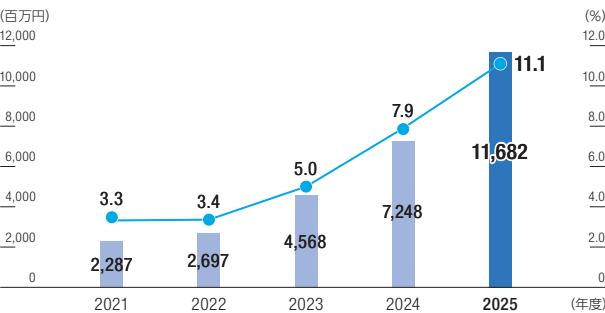
前期比 13.1% ↑



営業利益・営業利益率

11,682 百万円

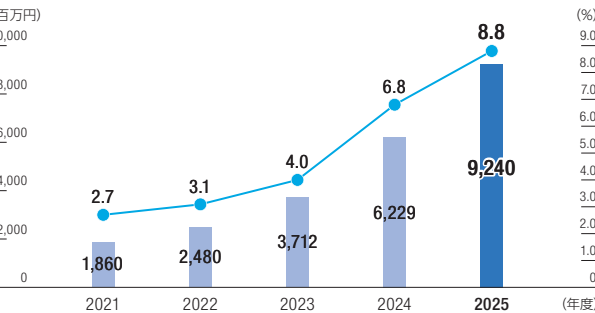
前期比 61.2% ↑



親会社株主に帰属する当期純利益・当期純利益率

9,240 百万円

前期比 48.3% ↑



純資産・総資産・自己資本比率

50,858 百万円

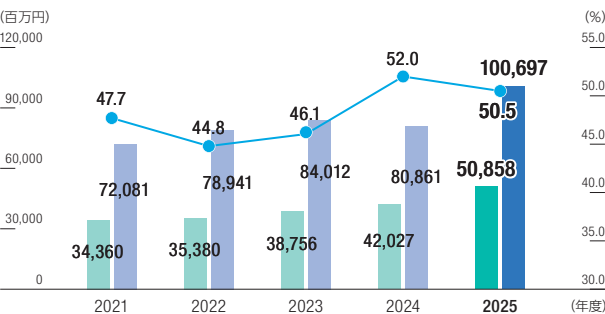
前期比 21.0% ↑

100,697 百万円

前期比 24.5% ↑

50.5 %

前期比 1.5ポイント ↓



年間配当金・配当性向・ROE

144.0 円

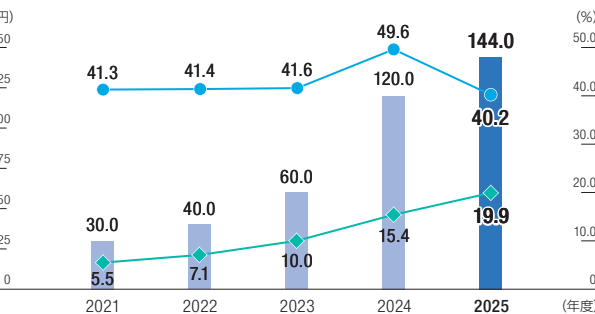
前期比 24.0円 ↑

40.2 %

前期比 9.4ポイント ↓

19.9 %

前期比 4.5ポイント ↑



※2022年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、さらに2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。そのため、2021年の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、年間配当金を算定しています。
※2024年度の年間配当金120円は、100周年記念配当20円を含んでいます。

非財務データ (単体)

2026年3月31日 現在

※2024年度に従業員数の算出方法を変更したことに伴い、各データも遡って修正しています。

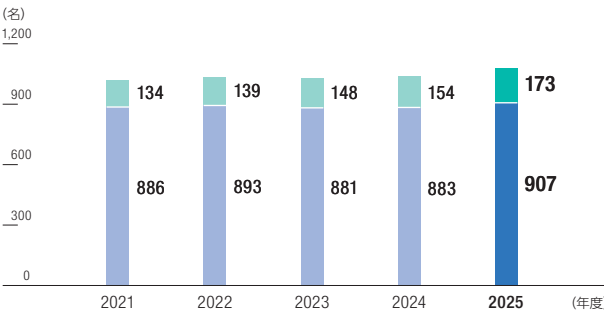
従業員数

907 名

前期比 2.7% ↑

173 名

前期比 12.3% ↑



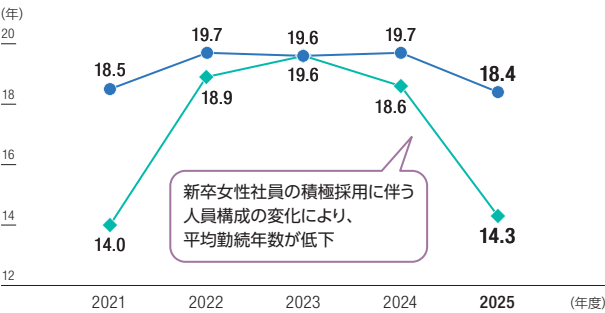
勤続年数

18.4 年

前期比 1.3年 ↓

14.3 年

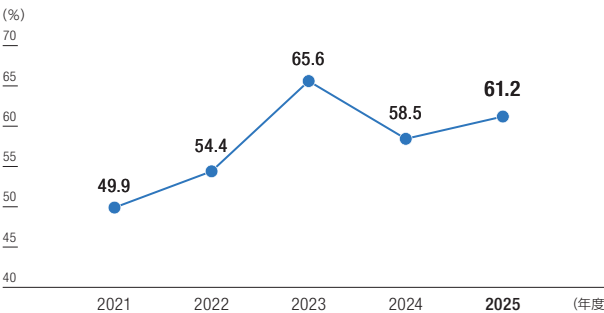
前期比 4.3年 ↓



年次有給休暇取得率

61.2 %

前期比 2.7ポイント ↑



※2024年度より有休取得推奨日の一部を公假(特別休暇)へ振り替えたため、算出上の取得率は低下しています。

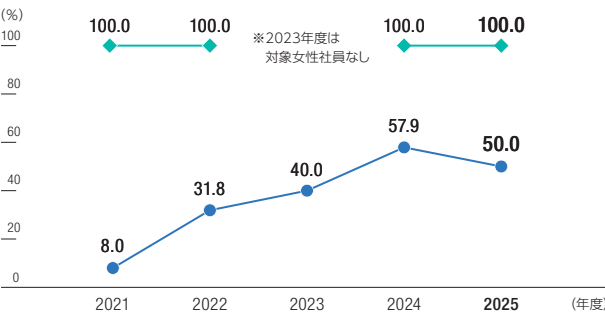
育児休業取得率

50.0 %

前期比 7.9ポイント ↓

100.0 %

前期比 —



主な資格保有者数

543 名

前期比 4.6% ↑

137 名

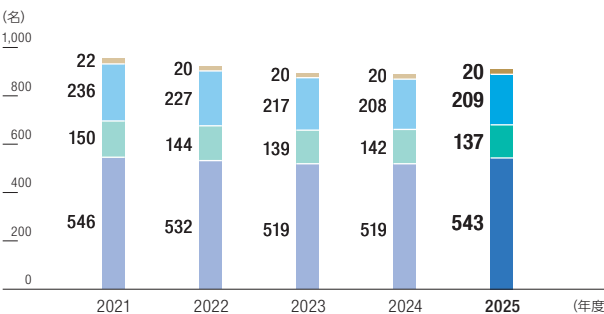
前期比 3.5% ↓

209 名

前期比 0.5% ↑

20 名

前期比 —



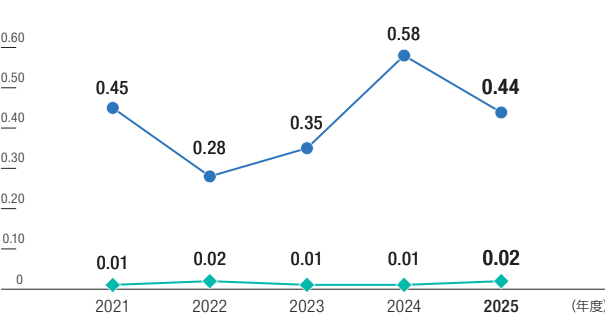
労働災害度数率・労働災害強度率

0.44

前期比 0.14ポイント ↓

0.02

前期比 0.01ポイント ↑



※労働災害度数率とは、100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数であり、災害の発生頻度を表す指標です。
※労働災害強度率とは、1千延べ実労働時間当たりの労働災害による損失日数であり、災害の重症度を表す指標です。

11年間財務サマリー（連結）

(年度)

	単位	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
--	----	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------

損益計算書

受注高		百万円	85,278	94,169	90,424	82,652	82,190	70,851	82,002	86,778	97,586	93,098	116,496
売上高		百万円	72,904	79,724	85,064	88,979	103,964	70,435	68,820	80,171	91,676	91,947	104,823
セグメント別	設備工事業	百万円	67,465	72,594	76,316	78,385	93,015	62,685	63,295	75,110	88,235	86,111	99,141
	機器製造販売事業	百万円	5,439	7,130	8,747	10,594	10,949	7,750	5,525	5,060	3,441	5,835	5,681
営業利益		百万円	2,842	3,722	3,833	3,307	3,661	2,235	2,287	2,697	4,568	7,248	11,682
セグメント別	設備工事業	百万円	2,807	3,459	2,927	1,684	2,279	1,430	1,911	2,571	5,111	7,606	11,783
	機器製造販売事業	百万円	34	262	906	1,622	1,382	804	376	126	-542	-358	-101
同上利益率		%	3.9	4.7	4.5	3.7	3.5	3.2	3.3	3.4	5.0	7.9	11.1
経常利益		百万円	2,998	3,921	4,017	3,664	3,887	2,486	2,596	3,127	4,896	7,582	12,031
当期純利益		百万円	1,906	2,688	2,760	2,645	2,319	1,821	1,860	2,480	3,712	6,229	9,240
同上利益率		%	2.6	3.4	3.2	3.0	2.2	2.6	2.7	3.1	4.0	6.8	8.8

貸借対照表

総資産	百万円	68,118	68,143	80,600	80,887	80,732	71,500	72,081	78,941	84,012	80,861	100,697
純資産	百万円	24,861	26,191	29,187	30,062	30,684	33,666	34,360	35,380	38,756	42,027	50,858

株式情報※

1株当たり純資産額	円	973.21	1,025.32	1,142.66	1,176.95	1,201.30	1,314.80	1,339.16	1,376.70	1,506.49	1,631.80	1,965.51
1株当たり当期純利益	円	74.65	105.26	108.08	103.57	90.81	71.19	72.56	96.58	144.35	241.95	358.13
1株当たり年間配当金	円	21.25	23.13	33.75	33.75	31.25	25.00	30.00	40.00	60.00	120.00	144.00
配当性向	%	28.5	30.9	31.2	32.6	34.4	35.1	41.3	41.4	41.6	49.6	40.2
純資産配当率	%	2.2	3.3	3.1	2.9	2.6	2.0	2.3	2.9	4.2	7.6	8.0

※2016年10月1日付で普通株式5株を1株の割合で併合、2022年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、さらに2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。
そのため、各期の数値を比較しやすくするために、2015年度の期首に当該株式併合と株式分割が行われたと仮定して、1株当たりの当期純利益、純資産、年間配当金を算定しています。

キャッシュ・フロー（CF）

営業活動によるCF	百万円	5,036	-1,732	5,002	2,008	8,112	-1,459	4,648	-34	2,010	1,276	12,732
投資活動によるCF	百万円	-343	-984	-1,457	-808	-385	-170	89	-481	-304	612	-5,472
財務活動によるCF	百万円	-572	-573	1,965	-1,550	-1,457	-1,453	-1,297	-1,349	-1,293	-1,528	498
現金および現金同等物の期末残高	百万円	10,873	7,584	13,128	12,736	18,997	15,919	19,390	17,540	17,979	18,389	26,266

経営指標

総資産利益率（ROA）	%	2.9	3.9	3.7	3.3	2.9	2.4	2.6	3.3	4.6	7.6	10.2
自己資本利益率（ROE）	%	7.9	10.5	10.0	8.9	7.6	5.7	5.5	7.1	10.0	15.4	19.9
自己資本比率	%	36.5	38.4	36.2	37.2	38.0	47.1	47.7	44.8	46.1	52.0	50.5
総資産経常利益率	%	4.6	5.8	5.4	4.5	4.8	3.3	3.6	4.1	6.0	9.2	13.3
売上高経常利益率	%	4.1	4.9	4.7	4.1	3.7	3.5	3.8	3.9	5.3	8.2	11.5

その他データ

連結従業員数	名	1,003	996	1,023	1,052	1,063	1,079	1,067	1,078	1,081	1,092	1,148
研究開発費	百万円	178	197	176	201	243	211	222	172	201	221	424

※2024年度に従業員数の算出方法を変更したことに伴い、2023年度以前の従業員数も遡って修正しています。

ESGデータ集

E環境

項目	単位	対象範囲	2023年度	2024年度	2025年度
温室効果ガス					
Scope1	t-CO ₂ e	単体	244	234	322
		連結	250	242	326
Scope2(マーケット基準)	t-CO ₂ e	単体	2,141	2,367	1,406
		連結	2,141	2,397	1,439
Scope2(ロケーション基準)	t-CO ₂ e	単体	2,370	2,323	2,249
		連結	2,370	2,354	2,284
Scope3	t-CO ₂ e	単体	1,394,562	1,368,501	1,595,659
		連結	1,406,580	1,418,907	1,652,958
Scope1+2+3合計	t-CO ₂ e	単体	1,396,947	1,371,103	1,597,386
		連結	1,408,971	1,421,546	1,654,723
完成工事高(百万円)当たりのScope3	t-CO ₂ e/百万円	単体	15.2	14.9	15.2
		連結	15.3	15.4	15.8
エネルギー消費					
電力使用量(全体)	kWh	連結	5,410,910	5,546,556	5,408,550
太陽光発電量	kWh	連結	0	0	650,427
実質再生可能エネルギー由来電力量	kWh	連結	0	0	1,607,865
電力使用量(全体)のうち、再生可能エネルギー由来電力量(実質再生可能エネルギー由来電力量を含む)	kWh	連結	0	0	2,258,292
同上率	%	連結	0	0	41.8
フロン					
回収量	kg	単体	12,880	8,483	15,071
リサイクル量	kg	単体	8,679	6,774	13,358
リサイクル率	%	単体	67.4	79.9	88.6
破壊処理量	kg	単体	4,200	1,709	1,713
フロン漏洩量	kg	単体	0	50.1	63.7
廃棄物					
総排出量	t	単体	2,366	3,743	4,236
リサイクル量	t	単体	1,805	3,215	3,507
リサイクル率	%	単体	76.3	85.9	82.8
最終処分量	t	単体	561	528	729

株式情報

■ 基本情報

(2026年3月31日現在)

証券コード	1975
発行可能株式総数	108,800,000株(普通株式)
発行済株式の総数	27,200,000株(自己株式1,324,317株を含む)
株主総数	7,264名
単元株式数	100株
事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 3月31日 / 期末配当 3月31日 / 中間配当 9月30日
株主名簿管理人特別口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
公告方法	電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。

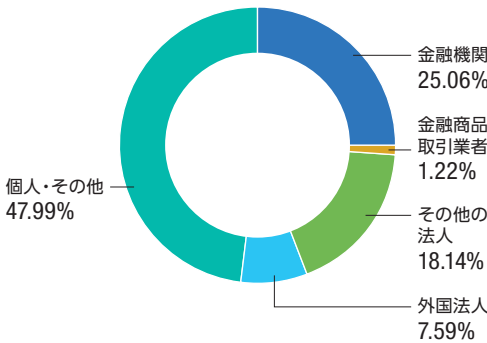
■ 大株主 上位10名

(2026年3月31日現在)

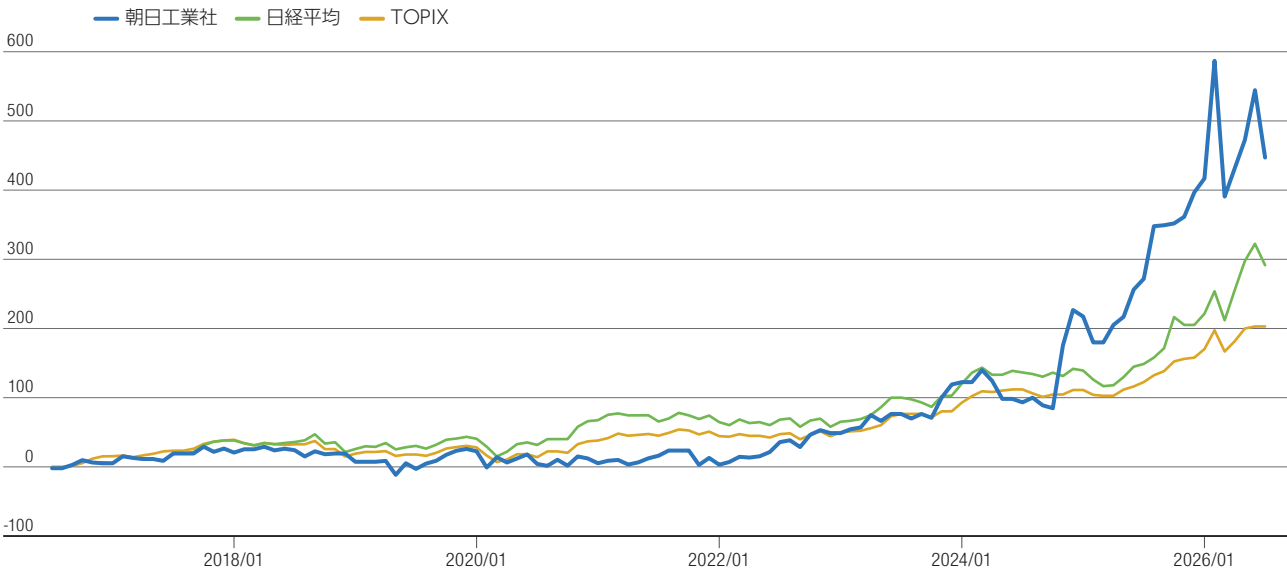
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,432	9.40
株式会社みずほ銀行	1,160	4.48
朝日工業社共栄会	1,154	4.46
農林中央金庫	1,152	4.45
日本生命保険相互会社	1,003	3.87
朝日工業社西日本共栄会	989	3.82
朝日工業社従業員持株会	924	3.57
高須康有	815	3.15
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	522	2.01
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNY GCM CLIENT ACCOUNTS M LSCB RD	412	1.59

■ 株式保有比率

(2026年3月31日現在)



■ 株価の推移

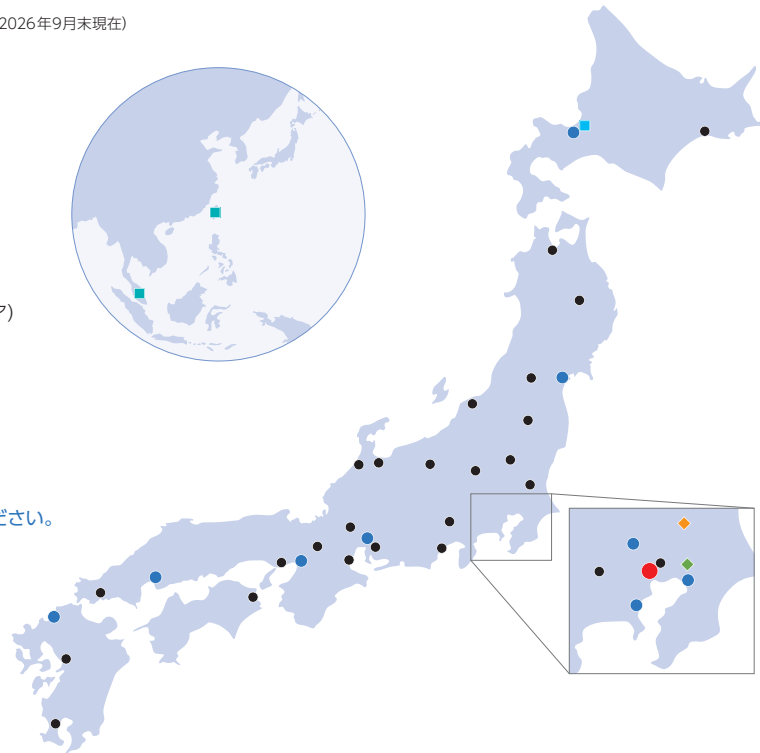


会社概要

■ 会社概要

創設	1925年(大正14年)4月3日	建設業許可等	国土交通大臣許可(特-6)第2822号 ● 管工事業 ● 機械器具設置工事業 ● 電気工事業 ● 内装仕上工事業 ● 建築工事業
代表者	代表取締役社長 高須 康有		
資本金	38億5,710万円		
本社所在地	東京都港区浜松町一丁目25番7号		国土交通大臣許可(般-6)第2822号 ● 消防施設工事業
従業員数	1,148名(連結) 1,080名(単体) ※2026年3月31日現在		一級建築士事務所 ● 東京都知事登録 第32480号 ● 大阪府知事登録(口)第25659号
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場		

■ 朝日工業社／グループ会社 事業所一覧



最新の情報は下記のリンク先または二次元コードよりご参照ください。
<https://www.asahikogyosha.co.jp/company/network/>



各ページデータの参照元

掲載ページ	該当データ	出典
P25 重点5分野への取り組み強化	DC	総務省ウェブサイト、情報通信白書令和7年版 データ集、3. 国別のデータセンター市場(売上高)の推移と予測 (https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r07/html/dashu.html#00260) をもとに弊社作成
	二次電池	「分野別投資戦略について③(蓄電池・自動車、SAF・航空機、船舶、資源循環)」(内閣官房GX実行推進室) (https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/gx_jikkou_kaigi/senmonka_wg/dai3/siryou.pdf) をもとに弊社作成
	医薬	「市場領域ロードマップ 市場領域名：バイオ医薬品・再生医療・細胞治療・遺伝子治療関連産業」(健康・医療戦略推進事務局) (https://www8.cao.go.jp/cstp/bio/bio_sijomap_iyaku.pdf) をもとに弊社作成
	半導体関連	「半導体・デジタル産業戦略の現状と今後」(経済産業省) (https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/joho/conference/semicon_digital/0011/handeji_reviesd.pdf) をもとに弊社作成
	食品	「食品産業をめぐる現状と情勢の変化」(農林水産省 新事業・食品産業部) (https://www.maff.go.jp/j/council/seisaku/syokusan/250804/attach/pdf/250804-02-9.pdf) をもとに弊社作成
P26 植物工場の一括提案を起点としたアグリ事業参入基盤の構築	植物工場システムの世界市場規模	「先行して検討を進めている主要な製品・技術等の官民投資ロードマップ案」(内閣官房) (https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/nipponseichosenryaku/kaigi/dai3/shiryou2.pdf)
P32 市場トレンドに対応した事業展開	データセンターサービスの国内市場規模(売上高)予測	総務省ウェブサイト、情報通信白書令和7年版、日本のデータセンターサービス市場規模(売上高)の推移及び予測 (https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r07/html/nd218100.html#00260)
	国内で半導体を生産する企業の合計売上高	「半導体政策について」(経済産業省 商務情報政策局 情報産業課) (https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/ab1/20241028/sankou3.pdf)